平成27年度

年 次 報 告 書

学校法人 浅井学園

北翔大学・北翔大学短期大学部

目 次

I. 平成27年度事業概要報告	1
II. 部門別事業報告	
1. 教育部門	
大学院	8
人間福祉学部	15
生涯学習システム学部	20
生涯スポーツ学部	29
教育文化学部	43
短期大学部	56
2. 学務部門	
教育支援総合センター 学習支援委員会	65
教育支援総合センター 学生生活支援委員会	66
教育支援総合センター FD支援委員会	69
図書館	70
保健センター (学生相談室)	72
エクステンションセンター	77
教職センター	84
体育管理センター	91
キャリア支援センター	93
アドミッションセンター	97
3. 研究部門	
北方圏学術情報センター	100
北方圏生涯スポーツ研究センター	101
4. 全学運営部門	
点検評価委員会	106
特別研究費審査・評価委員会	106
研究倫理委員会	106
キャンパス・ハラスメント防止対策委員会	107
情報セキュリティ委員会	107
内部監査室	108
コンプライアンス委員会	109
総務部	109
教育支援総合センターオフィス	112

年次報告書 (資料編) 北翔大学

年次報告書 (資料編) 北翔大学短期大学部

I. 平成27年度 事業概要報告

平成27年度は、平成26年度に行った大学の教育組織改革及び短期大学部の教育課程の見直しから2年目を迎え、新旧教育組織・教育課程の円滑な展開に努めた。また、北海道ドレスメーカー学院は、平成26年度から計画していた学科改組及び定員変更を行い、これまでの5科（総定員320人）から、ファッション総合学科、専攻科、夜間科の3科（総定員220人）とし、教育組織・教育課程等の改善を図った。

平成27年度の入学生は、大学院が18人、大学学部が457人（編入学20人を含む）、短期大学部が173人、合計648人で10年ぶりに前年度を上回った。一方、北海道ドレスメーカー学院は38人（専攻科11人を含む）で、減少傾向が続いている。在籍数については大学院44人、大学学部1,708人、短期大学部355人、合計2,107人、北海道ドレスメーカー学院は88人となった。

1. 教育研究活動に関する計画

本学園は、「社会人に相応しい職業的技能と幅広い教養を身につけた自立できる社会人の育成」の建学の精神のもと、北翔大学・北翔大学短期大学部・北海道ドレスメーカー学院を設置している。「愛と和と英知」の教育理念を掲げ、長期ビジョンとしてのめざす方向を「人間性あふれる知の力、社会に生きる実学の力、地域と未来に貢献する力」と定め、高等教育の本質を追究しながら、教育研究活動を行っている。

平成27年度の計画と実績については以下のとおりである。

(1) 教育研究活動に関する計画

① 教育活動

i. 北翔大学・北翔大学短期大学部

- ・継続して新旧教育組織・教育課程の円滑な展開に取り組む。
- ・各学部・学科の教育目標の具現化のため、教育内容の充実に努め学士力の向上を図る。
- ・学生の就業力養成と教員採用選考検査、国家資格取得試験等の合格率向上に継続して取り組み、就職率の向上を図る。
- ・学外での行事や実習、フィールドワーク、地域貢献・社会活動を通じて、学生の実践力、社会人基礎力を高める。
- ・GT（Guidance Teacher=指導教員）制、オフィスアワー等を通じて学生の状況や学力を把握するとともに、教員間、関係部署間の連携等により、多様な状況や背景を持つ学生に対しきめ細やかな指導・支援に取り組む。

上記の計画についての報告

- ・改組前の既設学科については、改組により在学生に不利益が生じないよう最大限配慮し、教育課程、行事等をすべて実施した。新旧教育課程の連携・整合性をはかり、履修指導を徹底し、また新入学生の教育課程については、旧教育課程と連携した時間割の調整を行い円滑に実施した。しかしながら、教育課程確定時期が一部遅れたことにより教務事務に支障が発生し、情報共有等に課題を残した。
- ・教育目標を具現化すべく、教育課程の円滑な実施ならびに評価に努めた。具体的には、学生が基礎学力や専門的知識・実践力を身につけられるよう、教員は授業

内容のスキルアップに努めるとともに、FD (Faculty Development) 活動を行っている。また、地域貢献などにも積極的に取り組み、学生の社会人基礎力の養成にも努めている。

- 就業力養成については、平成 26 年度からのキャリア教育科目「キャリアデザインⅠ、Ⅱ」に加え、平成 27 年度からは「キャリアデザインⅢ」がスタートしたが、「キャリアデザインⅠ、Ⅱ」からの移行がスムーズにいかず、学生による授業改善アンケートの結果を踏まえ、平成 28 年度に向けて内容見直しを行った。
- 教員採用検査対策講座については、教職教養、一般教養は外部に依頼し、面接指導、教科指導法、模擬授業等については本学専任教員及び非常勤講師により実施した。教員採用検査合格者は全体で 119 人（現役 25 人、既卒者 94 人）（昨年度は合計 62 人：本学独自調べ）であった。道の教育委員会が出身大学別に合格発表を行ったことから、本年度は正確な合格者の把握が出来ることとなり、推定ではあるが、従来に比べ合格者数が大きく伸びた。しかし、現役学生の二次検査の合格率は高くはなく、基礎学力向上と二次検査合格率向上に向け検討が必要である。社会福祉士国家試験対策としては、学部・学科実施の受験対策に加え、エクステンションセンターとの連携により試験対策講座を実施した。従来と比較して合格率は向上したが、社会福祉士合格者は現役 9 人、精神保健福祉士は現役 3 人であった。大学院人間福祉学研究科臨床心理学専攻では、臨床心理士資格認定試験の筆記形式の一次試験対策と個別面接指導の二次試験対策を実施し、受験資格が発生する平成 26 年度修了生 6 人のうち 4 人、過年度修了生で 1 人が合格した。
- 各学科の教育活動は学科内の講義だけで完結させることなく、取得する免許・資格を見通した学外研修、体験活動、学外発表等を行っており、実践的な学習活動として展開している。地域貢献活動・社会活動として、奈井江町との地域連携事業、赤平市・芦別市・余市町・寿都町・月形町などとの高齢者に対するスポーツ等による「地域まるごと元気アッププログラム（介護予防事業）」事業の展開、地域の幼稚園・小学校との連携強化など多くの事業を展開するほか、エクステンションセンターではボランティア活動の参加を希望する学生を登録して、外部の依頼を受け学生にメールで配信する事業を継続して実施している。
- 各ゼミの担当教員と学生（多様な背景を持つ学生を含む）とその保護者及び学内関係者との連携による学生支援、定期的で開催する学科会議での情報共有、GT からのメール・ライン等による就職ガイダンス及び各種事業の周知、オフィスアワーでの個別指導など学生指導・支援や進路・履修指導に努めた。

ii. 北翔大学大学院

- 質の高い修士論文作成のため、研究指導を 1 年次より計画的に進める。
- 社会人院生の就学機会確保に対応する教育課程の運営を行う。
- 研究センターとの連携を深め、院生の研究活動の奨励と地域貢献活動に取り組む。
- 基礎となる学部・学科の改組に伴う各研究科の再編について検討を進める。

上記の計画についての報告

- 人間福祉学研究科人間福祉学専攻では、1 年次に研究計画発表会を 2 回、2 年次に修士論文中間発表会を 2 回それぞれ開催し、指導・助言を行ったが、結果的に今年度の修士論文提出はなかった。生涯スポーツ学研究科では、研究計画に示唆を与える研究計画検討会を円滑に遂行し、報告書を学内公表した。
- 人間福祉学専攻では、社会人院生に配慮し、1 年次院生に対して平日一日を対面

での授業及び研究日とし、スムーズに進めることが出来た。また、生涯学習学
研究科では、社会人の履修にも配慮するために教育課程のスリム化に努め、隔年開
講科目を設けるなどの改善を図った。

- ・臨床心理学専攻では、臨床心理センター主催の2回の研修会に院生が参加し、他
院生との交流などを通して教育効果の向上に努めた。また、研修会において、一
般市民を対象としたプログラムを提供し、地域貢献に努めた。生涯スポーツ学研
究科では、院生を北方圏生涯スポーツ研究センターの研究活動に参加させ、地域
住民の体力測定等の補助を行った。
- ・基礎となる学部・学科の改組に伴う3研究科の将来構想について検討を開始し、
届出での改組が可能か、場合によっては設置認可申請となるかなどについて、平
成28年度に文部科学省へ事務相談を行うこととなった。

iii. 北海道ドレスメーカー学院

- ・学科改組による新教育課程と体制を確実に実施しつつ、次年度に向けた点検・整
備に取り組む。
- ・産学官によるファッションデザイン、ファッションショー、連携授業、ワークシ
ョップ等の取り組みを継続しつつ、就職先の新規開拓を行い、より実践的な人材
育成に繋げる。
- ・アパレルショップ経営実習を行い、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成
する。

上記の計画についての報告

- ・平成27年度の学科改組で誕生したファッション総合学科は、当初予定のカリキ
ュラム通りに教育が行われた。次年度に向けては、2年次にコースを選択し、よ
り専門性の高い分野に進むことから、そのカリキュラムの点検・編成を行った。
また、当年度のカリキュラムの点検及び次年度に向けた整備も行った。
- ・外部団体が主催する各種ファッションショー、ワークショップなどに積極的に参
加し、就職先の新規開拓を目指すとともに、実践的な人材育成を行った。主なも
のは、「夏休みこども体験アカデミー（丸井今井）」、「手作りフェスティバル（き
たえーる）」、「サッポロデザインウィーク（札幌駅地下歩行空間）」等々。
- ・ファッション業界の流れ、システムへの理解を目的に、企画から販売までの全て
を学生主体で行うアパレルショップ経営実習を行い、職業に必要な実践的かつ専
門的な能力の育成を行った。

② 研究活動

- ・北翔大学大学院の各研究科と北方圏学術情報センター、北方圏生涯スポーツ研究
センターの連携により、院生の研究や地域貢献活動を推進する。
- ・北方圏学術情報センターでは、研究の成果発表を行うとともに、研究内容充実の
ため、プロジェクト数を含めた組織の見直しを行う。
- ・北方圏生涯スポーツ研究センターでは、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
への申請を行い、研究内容の充実を目指す。

上記の計画についての報告

- ・北方圏学術情報センターと臨床心理センターの連携による研修会をポルトを会場
として実施し、臨床心理学専攻の院生も参加したプログラムの設定など教育効果

の向上に努めるとともに、一般市民の参加もあり、地域貢献も図られた。北方圏生涯スポーツ研究センターでは、生涯スポーツ学研究科との連携により、地域住民の体力測定の補助など院生を積極的に参加させた。

- ・北方圏学術情報センターでは、研究論文、研究報告等 20 編を掲載した年報を発行した。また、市民向けの展示及び講座を 6 企画実施した。次年度に向けては、研究プロジェクト体制の見直しを行った。
- ・北方圏生涯スポーツ研究センターでは、研究課題「北海道の子どもと高齢者のための健康づくり支援に関する研究」が「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」として採択され（平成 27 年度から 3 年間）、研究計画に従って研究活動を実施した。

2. 社会交流・地域貢献等に関する計画（大学・短大）

- (1) 地域貢献
 - ・本学の特長を生かした地域貢献、自治体と協同する事業を推進する。
- (2) 高大連携、教育機関との連携
 - ・本学の教育資源を提供するとともに、教育機関相互の質的向上を図る。
- (3) ボランティア活動等
 - ・学生ボランティア活動を推進して学生の実践的な資質の向上を図る。また、学生ボランティアセンター活動の充実に向けた支援方法等について検討する。
- (4) 市民向け講座、研究会等
 - ・本学の知的資源を活用し、本学の特色を生かした講座等に継続的に取り組む。

上記の計画についての報告

- ・地域からの活動協力の要請に対し、学内各部署・関係教員への連絡や調整を行うなど、エクステンションセンターが受付窓口となり対応した。赤平市、芦別市、寿都町、月形町、余市町と包括連携協定を結び、生涯スポーツ学部が主体となり、本学とコープさっぽろ、NPO 法人ソーシャルビジネスセンターの三者連携による介護予防事業「地域まるごと元気アッププログラム」を展開した。また、江別市が中心となって、4 市（赤平・芦別・江別・三笠）4 町（栗山・長沼・南幌・由仁）との連携により実施する地方創生事業「学生地域定着広域連携事業」もスタートした。今年度は、栗山町での「健康づくり推進ボランティア」などのプログラムが実施され、参加市町村からの依頼に対応し、学生ボランティアを派遣した。
- ・高大連携については、留寿都高校、恵庭南高校など 10 校との連携協定が締結されている。協定校からの学校訪問受け入れ、出前講座への講師派遣、教員研修への講師派遣、アクティブラーニングへの学生派遣など協定校の希望に添って、様々な活動を行った。また、高大連携協定校の各校長及び担当者と本学学長、学長補佐、エクステンションセンター長、学部長等との情報交換会を定例で開催した。
- ・学生による災害ボランティアサークルが設立されたが、サークルとしての自主的な活動は無く、1 名がツアーに参加するに留まった。
- ・地域住民向けの無料の教養講座 4 件のほか、45 講座を開講し、地域住民へ生涯学習の機会を提供した。

3. 学生支援に関する計画（大学・短大）

- ・学生の健康の維持向上に向けて、日常的な朝食提供へのニーズ調査とともに、その課題を検討する。
- ・障がいのある学生の支援に係る学内体制整備に向け、他大学の状況調査等を行って、体制整備のための準備を進める。
- ・学部・学科とキャリア支援センター・教職センター・エクステンションセンターが連携し、就職率の向上とキャリアにつながる資格等の取得率向上に取り組む。

上記の計画についての報告

- ・学生の健康維持・増進を目的に毎年5月と10月に実施している「ワンコイン朝食」の提供について、今年度は農協からの米の提供も得て実施した。ただし、来年度以降も農協の協力を得られるかは不透明な状況にある。また、日常的な朝食の提供には至っておらず、継続課題とした。
- ・障がいのある学生への全学的な支援を推進し、学生の円滑な就学に寄与するため、平成28年度から障がい学生支援室を新たに設置することとし、人員・部屋の確保及び規程の整備等を行い、開設準備を整えた。また、各種研修会への参加、モデル校への見学も実施し、具体的な情報を得た。
- ・エクステンションセンターでは、試験対策、資格取得対策等の24講座を開講し、124名の学生が受講してMOS（マイクロソフト オフィス スペシャリスト）、MFA（メディック・ファーストエイド：応急救護の手当と訓練プログラム）等の就職時に役立つ資格取得を支援した。キャリア支援センターでは、就業力養成のためのキャリア教育科目を開講したほか、大学3年、短大1年を対象に就職活動対策セミナーを12月、2月に計4回実施した。また、2月に104社の企業が参加した学内企業研究会を実施し、278名の学生の参加があった。なお、平成27年度の就職率（就職希望者に対する就職決定者）は、大学94.2%（前年度94.2%）、短期大学部98.4%（前年度97.7%）であった。

4. 学生確保に関する計画

大学・短大及び北海道ドレスメーカー学院共に特色ある教育内容を効果的に広報し、定員確保に向けた学生募集活動を行う。

- ・新たな視点で大学・短大の学部・学科の学びの特色、サポート体制、キャンパスライフ等について広報を展開する。
- ・全学で統一した広報活動や高校訪問のほか、学部・学科それぞれにおいて、独自ツール（印刷物・Web）を活用し、認知度をアップするための諸活動を行う。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、入試制度及び特待生・奨学金制度の見直しを行う。

上記の計画についての報告

- ・大学・短大の学部・学科の学びの特色、入学後のサポート体制、キャンパスライフ等を説得力ある表現とした大学案内を新たに制作配付し、高校生の本学への入学意識を高めるように努めた。
- ・スポーツ教育学科では健康福祉学科と連携したリーフレットを作成したほか、芸術学科でも独自のパンフレットを作成し学生募集ツールとして活用した。教育学科、健康福祉学科等では、学生が出身校への手紙での近況報告を行うことを恒例としており、高校からも好評を得ている。また、学科教員の高校訪問チームとの

同行訪問、高校への出張講義等を行い、学生確保に努めた。

- ・北海道ドレスメーカー学院では、新たな入試制度として今年度からAO入試及び指定校推薦入試制度を取り入れた。また、地方支援奨学制度等の新たな奨学金制度を設けるなど制度の見直しを行った。

5. 同窓会との連携に関する計画（大学・短大）

在学生及び卒業生の支援のため、同窓会の協力を得て、連携を図りながら次のような各種の取り組みを行う。

- ・現職教員研修会、卒業生交流会・研修会等に加え、既卒者の保育士資格取得特例講座を開講し、卒業生のフォローアップ、キャリアアップの推進を共同して取り組む。
- ・在学生への奨学金、オープンキャンパス、課外活動等への支援を共同して取り組む。
- ・同窓生子女等の入学など入学者確保に共同して取り組む。

上記の計画についての報告

- ・FMノースウェーブが企画・放送するラジオ番組で平成27年6月～8月までの3ヶ月間にわたる本学取材番組を同窓会による経費の支援を受けて実施した。また、オープンキャンパス、卒業生交流会、学生の課外活動、奨学金、震災ボランティアツアー等々での支援を受けた。
- ・卒業生親族の就学支援のため、卒業生の直属親族（孫）の入学金を平成29年度入学生から免除するよう、規程の改正を行った。

6. 運営・管理及び財務の改善及び効率化に関する計画

- ・大学運営戦略本部のもと、平成28年度学務機構の再編に取り組む。
- ・厳しい財政状況のもと、安定的な次年度繰越支払資金を確保し、将来に備えるべき金融資産の増加に努める。
- ・既存中期計画の検証と新たな中期計画の策定を行う。
- ・北海道ドレスメーカー学院では「職業実践専門課程」認定を受けるための諸条件整備を進める。

上記の計画についての報告

- ・大学改革戦略プロジェクトからの提言を受け、実施委員会で検討を重ねた結果、平成28年度以降見直し効果が具体的に実現できるかどうかを含め検討することとし、平成28年度からの変更は、運営企画会議の位置づけのほか、エクステンションセンターの整備等緊急性のある委員会等の変更を行い、学生サービスの向上を図ることとした。
- ・大学・短大校舎の耐震診断の結果、耐震補強工事を必要とする事が判明したことから、資金運用については短期の定期預金として運用し、特定預金等の金融資産の増加には至らなかった。
- ・平成23年度に制定した5年間の中期計画については平成27年度が最終年度にあたるため、平成27年9月に発足した新計画検討委員会で検証及び課題の確認を行い、これを基に新しい中期計画を策定することとした。検証内容等については理事会に報告した。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、「職業実践専門課程」の平成29年10月申請に

向け、平成 28 年度に設置する各委員会の準備を行った。また、自己点検報告書を作成し、ホームページに公表した。

7. 点検評価・情報公開に関する計画

- ・平成 28 年度の短期大学部第三者評価に向けた点検評価を進める。
- ・私立学校関係法令、教職免許関係法令、第三者評価機関評価基準に則り、点検評価を確実に実施するとともに情報を公表し、教育研究活動の充実と運営の改善及び公表内容の充実と精選に努める。

上記の計画についての報告

- ・短期大学部第三者評価に向けた自己点検・評価報告書の原稿を集約し、関係部署との調整など具体的な対応を進めた。また、平成 26 年度年次報告書を取り纏めた後に、3 年に一度実施する自己点検・評価報告書（2012～2014 年度）も予定通り年度内に完成させた。
- ・情報の公表については例年通りの内容で、教育研究上の基礎的な情報、修学上の情報、財務情報等をホームページに掲載した。また、学園新聞は 10 月と 3 月にそれぞれ発行した。保護者懇談会を 8 月 29 日に地方 4 会場、9 月 6 日に本学会場で実施し、合計で 250 組の保護者の出席があった。その際、個人面談等を行ったことにより、学生の大学での状況が保護者に理解されることもあり、高い評価を得ている。

8. その他の業務運営に関する計画（大学・短大）

- ・1・3・4 号棟及び第 2 体育館の耐震診断を実施すると共に、施設老朽化に伴う施設改善方策について検討する。

上記の計画についての報告

- ・1、3、4 号棟及び第 2 体育館の耐震診断を実施した結果、改修・補強等が必要なことが判明した。平成 27 年 11 月に、耐震改修検討委員会を設置し検討した結果、次年度以降、優先順位をつけて順次耐震改修・補強等を行うこととした。
- ・老朽施設の改善については、屋内消火栓ホースの取替、非常放送機器の更新、屋上防水シートの更新、外壁タイル剥離箇所の修理等について優先度の高いものから順次実施した。

以上

II. 部門別事業報告

1. 教育部門

<p>部署：人間福祉学研究科</p>	<p>本年度の取組課題</p> <p>(1) 学生確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 人間福祉学専攻および臨床心理学専攻のそれぞれにおいて、学内外の学生と社会人も含めた幅広い領域の入学生を確保できるように、各専攻の特色を積極的にアピールした広報に努める。 本学学生に対して、学内推薦制度の周知に努め、大学院進学へのモチベーションを高めるための指導、助言等を細やかに行う。 オープンキャンパスや卒業生研修会、臨床心理センター企画の公開講座等の機会において大学院の広報活動を推進する。 <p>(2) 教育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 各専攻における人材育成の基本方針に合う入学者選抜が実施されているかどうか、および学生のニーズにみあった教育内容であるかを確認・検討するため、修了予定者に対する聞き取りを実施する。 教育内容・方法について、各専攻における教育課程の編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)の課題を明確化し、課題解決のための具体的方策を検討する。 <p>(3) 大学院の将来構想</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎となる学部・学科の再編に伴う研究科の教育課程の再編における課題について検討を行う。 人間福祉学専攻では、学部の教職課程の廃止に伴う専修免許の教職課程の廃止とともに、教科科目担当教員の見直しを検討する。 臨床心理学専攻では、大学院の改組統合にあたって、臨床心理士養成大学院第一種指定校の維持のために必要な事項を具体化する。 <p>(4) 地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ポルトの有効活用等を含め、研究センターと連携した事業を検討する。 両専攻で行ってきた地域貢献活動を一層充実させる。
<p>取組結果と点検・評価</p>	<p>(1) 学生確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 人間福祉学専攻では、社会人を含めた幅広い領域の入学生確保のため、毎回のオープンキャンパスにて教育文化学部内に相談ブースを設け、相談を受け付けた。また、入試相談については、随時受け付けた。その結果、数名の相談があった。 臨床心理学専攻では、臨床心理センター企画の公開講座等の開催を通して、広報に努めた。オープンキャンパスでは、教育文化学部内に相談ブースを設け、毎回相談を受け付けた。その結果、入試説明会で毎回5、6名、オープンキャンパスで毎回1、2名の相談があった。また、入試相談については随時受け付け、学生確保に務めた。 <p>(2) 教育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 各専攻における人材育成の基本方針に合う入学者選抜が実施されているかどうかを検討するための基礎資料の作成として、修士修了学生に対して入学前の準備状況についての調査を行った。今年度の修了生は臨床心理学専攻のみであったが、その結果、大学案内や募集要項など本学が提供している資料及び専門分野の事前学習など十分に行われていた。その一方で、遠方のために説明会へは出席できなかったという学生が含まれていた。入学前の情報提供については、今後も一層の充実を図るよう努力する。 各専攻における教育課程の課題を探るために、修士修了学生に対して教育課程に関する要望調査を行った。その結果、実習や論文指導について支援の希望があったが、具体的な要望は記載されていなかった。教育内容については、今後も学生の技量に合わせて見直しを行う。 <p>(3) 大学院の将来構想</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎となる学部・学科の再編に伴う研究科の教育課程再編の課題を探るため、研究科としての将来構想についての検討を行った。 ・人間福祉学専攻では、学部の教職課程の廃止に伴い、専修免許の教科科目担当教員を年次で見直しを行い、1名の退職に伴う担当者の変更を行った。 ・人間福祉学専攻の募集停止案については、大学院全体での将来構想の中で考える必要があり、継続して検討する。 ・臨床心理学専攻では、臨床心理士養成指定大学院第一種指定大学院を維持することを確認した。また、公認心理師法案の成立に伴い、教育文化学部心理カウンセリング学科との連携を一層強めるとともに、関連の情報収集を行った。 ・臨床心理学専攻における大学院の人員補充については、生涯スポーツ学研究科との間で、平成29年度4月から1名の異動の調整が行われた。 ・大学院の将来構想については、教職課程の維持等を含めた課題解決のために、大学院全体での将来構想を決定する必要があり、継続して検討する。 <p>(4) 地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理センターとして、2回の企画を行った。
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本学学生の大学院進学への意欲向上のために、学内推薦制度の周知に努めるとともに、大学院進学に関する指導、助言等を行う。 ・新学部の学生の大学院入学年度となる平成30年度を見据えた大学院全体の将来構想の検討をする。
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大学全体の大学院改革の検討にあわせて、研究科の将来構想について方向性を検討する必要がある。 ・人間福祉専攻については、大学完成年度を迎えることから、その改革の方向性の検討、合わせて入学生の確保について検討を要する。

部署：人間福祉学研究科 人間福祉学専攻	
本年度の取組課題	<p>(1) 入学生の確保に向けて、以下の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関連専門職の社会人対応を強調した更なる学生募集内容の検討 ・社会人、及び卒業生に対する積極的な広報活動を公開講座等の開催とともに実施 ・地域との連携、実務者等との協働による教育・研究活動の実施 <p>(2) 質の高い修士論文作成のため、引き続き指導・審査体制を確立し、指導の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次は研究計画検討会・研究発表会、2年次には修士論文中間発表会を2回開催し、本専攻全教員、及び内外の関係教員等による充実した継続指導の実施 ・主査1名・副査2名による上記検討会および発表会前後の指導の徹底 ・修士論文の仮提出・仮審査制の継続による質の高い論文指導の徹底 <p>(3) 社会人の就学機会の確保のため、授業時間と授業場所に配慮した授業展開を行う。</p> <p>(4) 人間福祉学研究科の改組に向けた検討を行う。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 高齢者施設中心に送付してきた入学案内を障害者施設にまで拡充し、本学大学院専攻における講義内容や方針を広く周知した。専攻主催の公開講座については、ここ数年にわたる本専攻の専任教員のマンパワー不足に加え、新学部学科の行事も多くあり、日程調整並びに人員確保ができず実施しなかった。</p> <p>(2) 今年度は、2年次院生を対象に修士論文中間発表会を2回開催し、本専攻専任教員のみならず学外の非常勤教員からも指導を行った。また、専任教員全員参加による1年次院生への研究計画発表会を2回実施するとともに、副査2名も助言・指導を行った。結果的には、今年度の修士論文提出はなかった。</p> <p>(3) これまで可能な限り社会人入学の院生の業務都合に配慮して講義時間を融通してきた</p>

	<p>が、昨年度はそれを確保することが難しくなっていた。そこで、今年度は院生の研究時間の確保および授業時間の確保の観点から、1年次院生に対して平日一日を授業および研究日として設けた。その結果、授業および研究をスムーズに進めることができた。</p> <p>(4) 大学院改組を視野に入れた本専攻の今後のあり方について専攻内で協議するとともに、大学院委員会等で数回、専攻の検討内容を示し、その判断を仰いだ。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き社会人の就学機会として本専攻を周知する。加えて入学希望者には本専攻で提供できるサービス内容とその限界についても適切に説明を行う。 修士論文の提出がなく留年生が増加していることから、入学試験のあり方について検討する。 質の高い修士論文作成のため、前年同様のシステムを堅持し、主査、副査、専任教員が論文作成に関与する体制により、論文提出ができるよう支援する。 院生及び専任教員が互いに余裕をもって学習や調査研究を実施できるように、その条件整備として平日の登校日設定を継続する。 改組に向けて、本専攻の今後のあり方についての意思を統一しつつ、大学院委員会からの情報収集と共有に努める。
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> 大学全体の大学院改革の検討にあわせて、本専攻の将来構想について方向性を決定する必要がある。 留年生の研究指導の充実に努めるとともに、専攻としての入学生の確保について検討を要する。

部署：人間福祉学研究科 臨床心理学専攻

本年度の取組課題	<p>(1) 入学生確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 学内からの優秀な進学者を増やすために、教育文化学部心理カウンセリング学科1年次より、大学院生や修了生の体験談を聞くなど、先輩との交流の機会を増やし、学部学生への広報活動を推進する。 学内推薦制度の利用により、学内から本専攻への受験が優遇される入試制度に改変されたこと等を含め、大学院での教育課程、教育内容、進路等について学部学生に周知し、大学院進学へのモチベーションを高めるような情報を提供する。 本専攻教員が学内外の研修会、講座、メディア等で、広く社会や地域住民にとって役に立つ臨床心理学の知識や技術を提供することにより、臨床心理士養成指定大学院第一種指定校としての本専攻の存在をアピールする。 学外からの受験者増加に向けて、他大学への大学院入試案内の郵送、本学ホームページ、大学院受験サイト等、インターネットを通じた広報活動を行う。 臨床心理センター主催の研究会等で本学院生および修了生にコーディネーターや話題提供の役割を担ってもらい、修了生の活躍を示しつつ本学の教育実践力をアピールする。 <p>(2) 資格取得支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士資格認定試験（大学院修了後受験）の合格率を上げるために、個別面接指導の二次試験合格対策講座を継続して行う。 大学院入学直後より、院生が臨床心理士資格取得にむけて意識を高めるよう、資格認定試験についての情報提供、および、合格対策講座への参加を促す。 <p>(3) 教育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定校として、教育課程全体を精査し、臨床心理センターの活動をさらに充実させ、院生の心理臨床活動の実習および研修施設として活用促進をはかる。 修士論文作成のための研究指導体制を維持し、1年次より研究計画発表、年に数回の中間発表の機会を設定し、これらの発表機会に向けての指導教員による研究指導を徹底し、質の高い研究をめざすよう努める。 臨床心理基礎実習および臨床心理実習の教育・実習内容について、カンファレンスの在
----------	---

	<p>り方等を再検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床心理センターと連携して、ポルトを会場とした、他大学も含めた院生対象の研修会を開催する。 <p>(4) 地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床心理センターと連携して、若手臨床家セミナー等の研修会を村瀬嘉代子客員教授の来学にあわせて開催し、教育効果の向上と地域貢献に努める。 <p>(5) 大学院再編に向けての検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院再編に向けて、指定校の維持が可能となる体制を検討する。
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1) 入学生確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 定員4名に対して、Ⅰ期では7名、Ⅱ期では4名、計11名の出願があり、合格者5名、うち1名の辞退があったが、最終的に定員を充足することができた。 学内からの進学者を増やすために、学内で複数回の大学院入試説明会を行い、専攻教員による日常的な学部生への大学院の教育課程についての情報提供を行ったが、当該年度学部卒業生には大学院進学希望者がおらず、説明会には複数の3年次学生の意欲的参加がみられた。次年度には学内からの受験者が例年より増える見込みである。 学外からの受験者について、従来からのインターネットを通じた広報活動、および、本学での入試説明会、オープンキャンパスの学科コーナーで大学院説明のブースを設けた説明等の対話方式での受験案内を行った。平成28年度の11名の受験者は全員、本学以外の北海道内外の大学出身者であり、オープンキャンパスや説明会への参加者が複数含まれている。今後も直接専攻教員がコミュニケーションをとりながら説明をしていく方法が望ましいと思われる。 教育文化学部心理カウンセリング学科と共同で「心理学」の啓蒙冊子「キモチノキ」の続編を刊行した。本学の専攻教員が監修した刊行物として、長期的な観点から、専攻の広報に有効であると考えられる。 教育文化学部心理カウンセリング学科と共同で開設しているインターネットサイト「北翔心理ブログ」において、学部学科と連動した広報活動を展開した。 <p>(2) 資格取得支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士資格認定試験の合格対策として、受験する修了生を対象とした筆記形式の一次試験対策と、一次合格者対象の面接試験対策の二次試験合格対策を行った。受験資格が発生する平成26年度修了生6名のうち4名と、過年度修了生で1名の合格が確認され、二次試験対策講座に参加した5名全員が最終合格した。 <p>(3) 教育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定校の教育カリキュラムの堅実な実施において、今年度は、特に、学内での臨床心理基礎実習および臨床心理実習の実習内容の見直しを行った。臨床心理センターでの実習においては、受付業務の整理、電話受付マニュアルの精査検討、院生への臨床心理センター研修内容の検討を行い、院生の心理臨床活動の促進、および教員による細やかな指導の実践に努めた。臨床心理センターでの、教員によるインテーク面接の陪席および継続面接の実施に、通年を通して修士2年生が、後期には修士1年生もあたった。 平成27年度新たに、江別市教育委員会の委託を受けて本学の専攻教員が実施する江別市内の特別支援教育巡回相談への陪席を、希望者を対象に実施した。発達障害への支援に社会的な注目が集まる昨今において、支援の実践を行う現場から学ぶことに、専門家の資質向上としての重要な意義を認めている。 今年度は、院生の就職活動を配慮し、修士論文の締め切りを早めに設定して2年目にあたるが、冬期に集中する就職活動の時期と修士論文の作成時期との時間配分については特段問題が生じなかった。院生の研究へのモチベーションを維持しつつ、質の高い修士論文作成に繋がるようなきめ細やかな指導に努めつつ教育体制を整える必要がある。平成29年度より、過年度臨床心理学専攻専任教員で現在生涯スポーツ学研究科に所属する心理学の教員1名が臨床心理学専攻に移動となることが認められ、教育体制

	<p>の強化が見込まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床心理基礎実習および臨床心理実習の学外実習機関について、新規実習施設の新規開拓を進めた結果、札幌医科大学附属病院より、臨床心理実習の2年次院生1名の受け入れの内諾を得た。また、外部スーパーバイザーとの連携による実習指導を行った。 臨床心理センター主催の研修会を8月と10月に実施し、特に8月の研修会は院生と若手臨床心理家を対象とし、他大学の院生との交流の機会を提供すると共に教育効果の向上に努めた。 <p>(4) 地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 8月と10月に実施した上記の研修会において、学生から対人援助職、ひいては一般市民を対象としたプログラムを提供し、地域貢献に努めた。 <p>(5) 大学院再編に向けての検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学学部改組との対応で、大学院が2研究科に再編されるか、あるいは、現状の3研究科の存続かで、臨床心理士養成指定校維持の可否について、臨床心理士資格認定協会に確認したところ、どちらの体制でも、専攻名に「臨床心理学」を冠していれば問題ないとの回答を得た。
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士養成一種指定大学院としての教育の質の向上と教育体制の強化に努める。 臨床心理センターでの実習、および学外実習機関における実習における教育指導の一層の充実を図る。 臨床心理士資格認定試験の合格対策講座において、効果的指導を継続的に行う。 大学院の改組再編において、臨床心理士養成指定校の維持と新たな国家資格「公認心理師」の受験資格の取得が可能となる体制を検討する。
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士養成一種指定大学院としての教育の質の向上と教育体制の強化、臨床心理センターでの実習、及び学外実習機関における実習における教育指導の一層の充実を図るよう期待する。 大学院の改組・再編において、臨床心理士養成指定校の維持と新たな国家資格「公認心理師」の受験資格の取得が可能となる体制をとるよう、慎重かつ時宜を得た検討をするよう期待する。

部署: 臨床心理センター	
本年度の取組課題	<p>(1) 相談活動を実施する大学院生対象の教育機関としての充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士養成指定大学院第一種指定校の学内臨床心理実習施設として、院生への教育効果を最大限に発揮できるよう、臨床実習の教育体制と良好な実習環境を整備する。 <p>(2) 地域に開放された相談機関としての充実および広報の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 来談者への心理相談や心理アセスメント等を円滑に進め、一層、質の高いものにするべく、運営委員間の連絡を確実にし、カンファレンスでの情報共有および協議を綿密に行う。 本学ホームページ、日本臨床心理士会ホームページ等のインターネットを通じた広報、官公庁刊行物への記事掲載依頼、および、リーフレットやポスター等の紙媒体ツールを用いた広報活動を行い、相談を望む人々にくまなく情報をいきわたらせ、来談者の増加をはかる。 <p>(3) 地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床心理センター主催行事として、大学院生および若手臨床家セミナー等を開催し、本学大学院および改組後新学科の広報と地域貢献活動を積極的に行う。
取組結果と点検・評価	<p>(1) 相談活動を実施する教育機関としての充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 来談者が安心して相談することができ、院生が安全に臨床実践を学ぶ実習機関として、環境整備を進めた。特に衛生面に配慮し、砂場等の設置備品の入れ替えをはじめとした環境改善に努めた。

	<ul style="list-style-type: none"> ・来談者の申し込みに適切に対応すべく、受付業務の整理、電話受付マニュアルを精査検討し、改変した。 (2) 地域に開放された相談機関としての充実および広報の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理センターのリーフレットを改訂、印刷し、札幌、江別圏内の教育機関等に郵送した。 ・江別市教育委員会からの協力要請を受け、センター運営委員が教育相談等への支援対応の実践にあたり、院生が陪席のかたちで教育臨床の実践を学ぶ機会を得た。 (3) 地域貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民のメンタルヘルスの維持向上に貢献する相談機関として、小児から成人に至る幅広い年齢層の来談者に対応した。来談者数は、今年度新規受案件数が12件、継続面接件数が106件であり、遠方から継続的に来談するケースもあった。 ・臨床心理センターと北方圏学術センターとの連携行事として、8月に大学院生・若手臨床家セミナーをポルトで、10月に心理臨床講演会を本学で開催した。参加人数は、大学院生・若手臨床家セミナーが43名、心理臨床講演会が82名であり、臨床心理学の実践知を直接発信するかたちで地域住民に貢献した。
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度は隔年刊行の臨床心理センターの刊行年にあたるため、本学の大学院臨床心理学専攻の教育の成果を示すと共に、心理臨床の研究と実践の双方の発展に寄与する、質の高い紀要の刊行をめざす。 ・院生の教育実習機関としての臨床心理センターの機能の充実と、来談者への心理アセスメントおよび心理面接等の心理臨床活動の質をより高めるために、センターでの実践活動を精査し、改善をはかる。 ・地域に根ざす相談機関としての臨床心理センターの効果的な広報活動を検討し実践する。
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理センターの隔年刊行の紀要が、本学の大学院臨床心理学専攻の教育の成果を示すと共に、心理臨床の研究と実践の双方の発展に寄与する、質の高いものとなるよう期待する。 ・院生の教育実習機関としての臨床心理センターの機能の充実、来談者への心理アセスメント及び心理面接等の心理臨床活動の質の向上を図るとともに、センターの存在を地域により周知するよう、広報などにつとめるよう期待する。

部署：生涯学習学研究所	
本年度の取組課題	<ul style="list-style-type: none"> (1) 生涯学習研究所の教育目標の具現化を図り、社会人に対応できるよう教育課程の管理・運営に努める。 (2) 院生の確保に積極的に取り組む。 27年度入学の第12期生は5名であった。28年度も5名であり、院生確保に全力で取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①研究科紹介ポスター及びツールを作成し、学内外広報を積極的に行う。 ②社会人入学の広報を行い、現職教員等の学生確保に努める。 (3) 院生の研究活動を奨励し、関係学会で発表できる力量の育成に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ①他研究科、ポルトの研究プロジェクト及び研究所等と連携した事業の実施を検討、実施する。 (4) 就職支援活動を充実する。 教員採用試験、公務員試験、民間就職など就職対策に取り組む。 (5) 研究所の将来の在り方を検討する。 平成26年度に新しい学部・学科体制になり、本研究所の将来構想の検討を開始する。 <ul style="list-style-type: none"> ①教職課程の申請の課題等の検討を行う。 ②専任教員の編制について検討を行う。
取組結果と点検・	<ul style="list-style-type: none"> (1) 教育課程のスリム化に努め、隔年開講、科目の削減を行った。 (2) 平成28年度入学生は合計で5名が入学し、うち4名が社会人入学生であった。また、

評価	<p>3年履修生、4年履修生と併せて11名の在籍である。</p> <p>(3) 研究科の紹介パンフレットを作成し、関係機関・大学に送付した。</p> <p>(4) 修了生は大学教員1名、幼稚園教諭1名、1名は専門学校現職教員、1名は小学校教員(臨採)、民間就職1名という状況であった。</p> <p>(5) 2名の専任教員の退職に伴い、1名を補充した。将来構想について検討を開始した。</p>
次年度への課題	<p>(1) 社会人入学者、留年生への円滑な履修指導。</p> <p>(2) 前年度課題の踏襲</p> <p>(3) 関連学会等の発表の奨励</p> <p>(4) 関連資格関係の全国大会の運営の院生の協力</p> <p>(5) 学部完成年度を見据え、かつ教職課程の課題に留意し、他研究科と連携した検討を行う。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>【取り組み結果と点検・評価について】</p> <p>教育課程のスリム化のため隔年開講、科目の削減をできたことは評価できる。</p> <p>積極的な院生確保に取り組み前年度同様に5名(うち4名が社会人)が入学したことは評価出来る。</p> <p>修了生の良好な就職状況は評価できる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>社会人入学者、留年生への円滑な履修指導を期待する。</p> <p>生涯学習研究科の卒業予定者及び社会人に対して広報活動を展開し、幅広い領域の入学生の確保に期待する。</p> <p>修士論文作成のための研究指導体制を強化し、一層の教育研究の充実を図ること、院生が積極的に学会発表をできるような指導を期待する。</p>

部署:生涯スポーツ学研究科	
本年度の取組課題	<p>(1) 生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻の教育内容の充実に努める。院生の教育研究活動をスムーズに行える環境整備を行う。新入生に対しては、履修指導を綿密に行い、院生が学修および研究活動へ円滑に移行できるよう努める。社会人入学生の履修方法については、指導教員との十分な話し合いを通じて、柔軟に対応する。修了年次生に対しては、修士論文執筆および就職活動等の指導を行う。</p> <p>(2) 修士論文作成のための研究指導体制を構築し、教育研究の充実に努める。修了年次生は10月、新入生は7月に開催予定の研究計画検討会(コロキウム)の準備を行う。また、論文審査会や公開発表会の準備を行う。</p> <p>①検討会の運営・指導体制を見直し、検討会の充実を図る。</p> <p>②検討会前における指導教員による指導を徹底させる。</p> <p>③審査会、発表会の運営準備を執り行う。</p> <p>(3) 生涯スポーツ学部の卒業予定者に対して大学院を広報し、学生募集に努める。社会人を含めた幅広い領域の入学生確保を目指して広報活動を行う。関連学会大会等で広報を行い、他大学からの入学生確保に務める。</p> <p>(4) 北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携を深める。院生を当該センターの研究活動に積極的に参加させ、院生の研究に示唆を与える。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 第3期生6名を迎え、履修指導に時間をかけて、円滑な学修・研究活動を行うことができた。研究活動では、院生と指導教員による綿密な打ち合わせや分野毎の合同ゼミを行うことで、円滑に進めることができた。また、社会人入学生についても、教員が個別に対応し、教育研究活動をスムーズに遂行することができた。</p> <p>(2) 院生の研究計画に示唆を与える研究計画検討会「コロキウム(第一)」を円滑に遂行でき、報告書を学内公表した。運営もスムーズで、全院生のプレゼンテーションを行うことができた。「コロキウム(第二)」についても、修了予定者全員が発表を終えることができた。論文審査会、公開発表会についてもスムーズに運営することができた。</p>

	<p>修了予定者全員が審査を「合」で通過した。</p> <p>(3) 生涯スポーツ学部卒業予定者および社会人に対して、十分な広報を行うことができ、H28年度は6名(定員6名)の入学者確保につながった。</p> <p>(4) 北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携を行い、院生を当該センターの研究活動に積極的に参加させることができた。主に地域住民の体力測定等の測定補助を担当してもらった。</p>
次年度への課題	<p>(1) 生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻の教育内容の充実化を進める。院生の教育研究活動をスムーズに行える環境整備を進める。新入生に対しては、履修指導を綿密に行い、院生が学修および研究活動へ円滑に移行できるよう努める。社会人入学生の履修方法については、指導教員との十分な話し合いを通じて、柔軟に対応する。修了年次生に対しては、修士論文執筆および就職活動等の指導を行う。今年度同様、研究科専任教員の連携・連絡を密にし、第3期修了予定者を無事に輩出できる指導体制を具体的に整備しその教育を進める。</p> <p>(2) 修士論文作成のための研究指導体制を強化し、教育研究の充実化に努める。修了年次生は10月、新入生は7月に開催予定の研究計画検討会(生涯スポーツ学コロキウム)の準備を行う。また、論文審査会や公開発表会の準備を行う。</p> <p>(ア) 検討会の運営・指導体制を見直し、検討会の充実化を図る。</p> <p>(イ) 検討会前における指導教員による指導を徹底させる。</p> <p>(ウ) 審査会、発表会の運営準備を執り行う。</p> <p>(3) 生涯スポーツ学部の卒業予定者に対して大学院を広報し、学生募集に努める。社会人を含めた幅広い領域の入学生確保を目指して広報活動を行う。</p> <p>(4) 北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携を深める。院生を当該センターの研究活動に積極的に参加させ、院生の研究に示唆を与える。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>【取り組み結果と点検・評価について】</p> <p>第3期生6名を迎え、履修・研修指導に十分な時間を確保するとともに、研究活動では、院生と指導教員による綿密な打ち合わせや分野ごとの合同ゼミを行うことで、円滑に進めていることは評価できる。</p> <p>院生の研究計画に示唆を与える研究計画検討会「コロキウム」の開催及び、報告書を学内公表していることは評価できる。また、修了予定者全員が「合」で審査を通過したことも評価できる。</p> <p>十分な広報活動により定員6名を確保できたことは評価できる。</p> <p>北翔大学北方圏生涯スポーツセンターとの連携を行い、院生を当該センターの研究活動に積極的に参加させていることは評価できる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>今年度同様、研究科専任教員の連携・連絡を密にし、第3期修了予定者を無事に輩出できるよう指導体制を整備することに期待する。</p> <p>修士論文作成のための研究指導体制を強化し、一層の教育研究の充実を図ることを期待する。</p> <p>生涯スポーツ学部の卒業予定者及び社会人に対して広報活動を展開し、幅広い領域の入学生の確保に期待する。</p> <p>北翔大学北方圏生涯スポーツセンターとの連携を深め、院生を当該センターの研究活動に積極的に参加させることで、院生の研究の深化につながることを期待する。</p>

部署:人間福祉学部	
本年度の取組課題	<p>(1) 人間福祉学部在学学生は、3年次及び4年次学生のみとなったが、前年度に引き続き、改組ともなう在学生の不安を払拭して、安心した就学体制を構築する</p> <p>(2) 社会福祉士等の国家資格の取得が可能となる学習環境を整備する</p>

	<p>社会福祉士の国家試験の合格率を高めるために学部が一つになって受験対策講座等の充実を図る。</p> <p>(3) 就職率の向上を図る 福祉・介護分野における求人は多く、勤務地等にこだわらなければ就職できる環境があるので、学生への就職指導を強化していく。また、一般企業においても求職環境は好転しており、例年就職活動への取組みが遅いことから、早期に就職への働きかけを強め、就職活動の促進を図る。</p> <p>(4) 地域貢献活動の推進 奈井江町をはじめとする地域連携（福祉・介護分野）については、改組後の学部・学科とも協働してすすめ、学生の地域活動への参加を支援する。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 平成 25 年度改組にともなう人間福祉学部在籍学生の履修については、特別開講科目を適宜開講して、柔軟な対応すすめるとともにゼミ活動により、従来と変わらない指導を継続して、改組にともなう学生の不安を払拭してそれぞれの目標に向かって取り組める学習環境を構築した。</p> <p>(2) 社会福祉士等の国家資格の取得が可能となる学習環境を整備する 社会福祉士の国家試験の合格率を高めるために学部が一つになって受験対策講座等の充実を図った。その結果、現役合格者の合格率は、前年度 16.1%から 36.0%と倍増した。同じく精神保健福祉士の合格率も、前年度 42.9%から 50.0%と向上した。</p> <p>(3) 就職率の向上を図る 就職率は、学部が 93.5%で前年度 89.0%より向上した。学科別では、地域福祉学科 96.3%、医療福祉学科 100.0%、福祉心理学科 90.5%であった。</p> <p>(4) 地域貢献活動の推進 平成 27 年度においても平成 26 年度と同様に奈井江町との地域連携事業を実施し、学生が参加し、定着した活動となった。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験合格率の向上を図る。 ・就職率の向上を図る。
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・改組に伴う学生に対する学習環境の構築については評価できる。 ・社会福祉士の国家資格の合格率向上、就職率向上は評価できる。

部署:人間福祉学部 地域福祉学科	
本年度の取組課題	<p>(1) 就職活動の支援 就職活動支援について、キャリア支援センターとの積極的な連携を図りながら、各ゼミでの取組みを一層強化し、学生が主体的にキャリア支援センターを活用するように指導する。</p> <p>(2) 社会福祉士国家試験、等の対策 社会福祉コース専門科目「社会福祉特別講義Ⅰ・Ⅱ」の展開により、社会福祉士国家試験の合格率の向上をはかる。夏季集中講座・模擬試験の実施を年度当初から対象学生に働きかけ、学生が主体的・計画的に取り組むように指導する。なお、介護福祉コース学生の受講も勧め、学科としての社会福祉士国家試験対策とする。また、介護福祉コース3年次学生（介護福祉士資格取得予定者）を対象に「卒業時共通試験対策」を実施する。通年で補講・模擬試験を実施し、学生が自覚的に取り組み、学びの習慣が身につくよう指導する。</p> <p>(3) 大学生活への適応が困難な学生への支援 障がいや基礎学力の問題などから大学生活への適応が困難な学生、学習意欲の減退が見られる学生に対する支援体制を整える。学科教員間の連携、家族及び学内関係者との連携を適切に行い、学生が入学時点で志望した進路・資格に向けて学業が続けられるよう取り組む。</p>

	<p>(4) 地域貢献活動 今年度も継続して多様な地域貢献活動を積極的に実施する。</p> <p>(5) 改組における地域福祉学科学生への配慮 改組にともなう3・4年生への履修指導等を各ゼミで徹底し、不測の事態が起こらないように配慮をする。また実習においても施設との連絡・調整に十分に努める。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) より高い就職確定を目指し、毎月の学科会議で卒業年次生の就職活動状況を共有、さらに、学生が主体的に活動するように各ゼミでの指導を徹底した結果、高い就職率となった。</p> <p>(2) 社会福祉士国家試験合格者の現役学生増を目指し、介護福祉コース学生への受講も勧め実施したが、欠席が多く効果が無いとの学科全体での判断から、年度途中での組織の見直しを行った。その結果、新たな体制(新学部との協力)での夏季集中講座・模擬試験等の参加では、学生の主体性が見られ、出席率も改善された。また、介護福祉士卒業時共通試験では、個別での学生指導を徹底した結果、資格取得対象となる卒業予定者の全員が合格した。</p> <p>(3) 毎月の学科会議では、障がいや基礎学力の問題などから大学生活への適応が困難な学生、学習意欲の減退が見られる学生、その他の問題を抱える学生情報を積極的に共有することに徹底した。特に問題となる事案は、その都度、各ゼミ担当教員と家族及び学内関係者との連携を行い、面談及び指導を行った。その結果、学生が志望する進路・資格に向けて学業が続けられる納得する解決策に繋がっている。</p> <p>(4) 今年度も積極的に地域福祉学科教員が、多様な地域貢献活動を実施している。</p> <p>(5) 改組にともなう履修指導を全体及び各ゼミで行い、問題については学科全体で検討し、必要に応じ、各ゼミ教員、担当教員、学科長の複数体制で、丁寧に学生、父母への説明を実施した。その結果、学生が志望する進路・資格等での対応へと繋がった。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士国家試験対策の更なる改善 ・適応が困難な学生への支援 ・多様な地域貢献活動への参加 ・休学者、復学者等、再履修者に対する改組での地域福祉学科学生への対応
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学科会議での情報の共有や指導の強化により、社会福祉士国家資格、就職率とも昨年を上回る結果となっており、学科の努力は評価できる。 ・積極的な地域貢献活動について評価できる。

部署:人間福祉学部 医療福祉学科	
本年度の取組課題	<p>(1) 専門教育の充実強化を図る。 医療におけるソーシャルワーカーの養成をめざし、ゼミ体制の充実強化をもとに学生の専門性を高め、医療現場において活躍できる人材を育成する。</p> <p>(2) 社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験の合格率の向上を図る。 医療現場において必須となる社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験の合格率を向上するために、早い時期から受験対策講座を開催し、学生の受験意欲と学力向上をめざす。</p> <p>(3) 就職率の向上を図る。 学生の希望する仕事に就けるように早期に就職活動への取組みを促し、特に医療現場に就職できるようにゼミ等を通じて個別に就職活動を支援していく。</p> <p>(4) 地域貢献活動の取組みを図る。 これまで継続してきた奈井江町の事業協力をすすめていくとともに学生が地域を知る機会ともなることから必要に応じて他の地域との連携もすすめる。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 専門教育の充実を図る。 医療福祉学科の特色である精神保健福祉士、医療ソーシャルワーカー(社会福祉士)養成のための医療機関における実習を実施した。特に医療ソーシャルワーカー養成に関</p>

	<p>しては社会福祉士養成の相談援助実習に上乘せする形で実施した。その結果、7割以上の学生が医療機関へ就職した。</p> <p>(2) 社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験の合格率の向上を図る。</p> <p>医療現場に必須の社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験の合格者は、社会福祉士が8名中4名の合格、精神保健福祉士が6名中3名の合格であった。4名は両方の試験に合格しており、前年度より合格者が増加した。社会福祉士試験の現役合格者の合格率は、前年度16.1%から36.0%と倍増した。同じく精神保健福祉士試験の合格率も、前年度42.9%から50.0%と向上した。</p> <p>(3) 就職率の向上を図る</p> <p>就職率については昨年度は100%であったが、今年度も100.0%であった。医療機関に就職した者が6名、福祉施設等に就職した者が2名で、全員が福祉・医療関係に就職できた。</p> <p>(4) 地域貢献活動の取組みを図る</p> <p>奈井江町との地域連携協定に基づく取組みは前年度同じく実施することができ、学生の知見を深める機会となった。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・医療福祉学科在学生の教育の充実を図り、国家試験取得に向けての取組みを強化していく。 ・学生が希望する医療機関等への就職を実現していく。
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度の取組み課題については概ね計画通り実施された。 ・社会福祉士、精神保健福祉士の国家資格取得、就職率の向上は、評価できる。 ・地域貢献活動においても積極的に実施しており、評価できる。

部署:人間福祉学部 福祉心理学科	
本年度の取組課題	<p>(1) 学科運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現教育課程と新教育課程の整合性をはかり、学生への履修指導を徹底する。 ・教員欠員不補充による教育の質の低下を避けるため、カリキュラム展開ならびに効果的な教育方法を見直し、FD委員会との協力のもと、学生一人ひとりの能力を向上させ、主体的な学習意欲を高める機会を提供する。 <p>(2) 資格取得支援ならびに就職率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部として実施している社会福祉士国家試験受験対策に加え、ゼミ担任を中心にした国家試験受験学生に対する個別支援を行う。養護教諭教員採用検査の合格率アップを期し、全学の教員採用検査対策講座に学科としてより積極的に協力すると共に、ゼミ担任を中心とした指導体制を強化する。 ・キャリア支援センターと連携して、資格取得支援ならびに就職活動支援を強化する。 <p>(3) 多様な学生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専攻教員会議を定期的開催することにより、学科教員間で連携・協力して、統合的な教育・学生指導を実現する。
取組結果と点検・評価	<p>(1) 学科運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科教員による学生への履修指導を軸に、新旧教育課程の混乱を最小限に収めることができた。 ・FD・SD研修会等の機会を活かし、教育方法の更なる向上に務めた。 <p>(2) 資格取得ならびに就職率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士国家試験受験学生に対する受験対策ゼミを医療福祉学科・福祉心理学科合同で開催したほか、コース専門科目の中での国家試験受験科目(心理学)の知識定着を図った。また、養護教諭教員採用検査の合格率アップを期し、教職センターと連携し、コース教員による協力・指導体制を強化徹底した。 ・キャリア支援センターと連携して、各ゼミ担任による就職活動支援を強化徹底した。 <p>(3) 多様な学生への支援</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・欠席が目立つ学生等について学科教員間で情報を共有し、連携・協力して当該学生への支援を徹底した。
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> (1) 学科運営 <ul style="list-style-type: none"> ・現教育課程の学生への履修指導を徹底する。 (2) 資格取得ならびに就職率向上 <ul style="list-style-type: none"> ・医療福祉学科との合同による受験対策ゼミへの参加、ゼミ担任を中心にした社会福祉士国家試験受験学生ならびに養護教諭教員採用検査受験に対する個別支援を徹底する。 ・キャリア支援センターならびに教職センターと連携して、資格取得支援ならびに就職活動支援を強化する。 ・新たに認定されることとなった「認定心理士（心理調査）資格」 (3) 多様な学生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・現教員会議を定期的開催することにより、学科教員間で連携・協力して、統合的な教育・学生指導を実現する。
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・改組に伴う学生の履修主導については概ね評価できる。継続して実施してほしい。 ・資格取得、就職率向上に向けた各センターとの連携については評価できる。 ・多様な学生への支援のための学科教員間会議を定期的実施したことは評価できる。

部署：福祉実習支援センター	
本年度の取組課題	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国家資格（社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士）関係の養成課程に関わる実習の充実強化を図るため、実習機関・施設との調整、事務処理などの実習体制の整備を推進する。 (2) 学部内の国家資格関係の各種実習委員会、実習コーディネーター等の活動の支援を行い、事前、事後も含めた効果的な実習についてのサポートを図る。 (3) 実習関係の予算執行に関する適切な事務整理、備品等の管理等を行う。 (4) 実習が円滑に実施されるよう実習機関・施設の実習担当者との打合せ会議等を開催し、実習機関・施設等の連絡調整を行う。 (5) 実習機関・施設等の実習に関する資料を整備し、学生が活用しやすい福祉実習支援センターの環境を整える。 (6) 平成26年度の改組に伴い、国家資格（社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士）関係の養成課程に関わる実習においては、現在の人間福祉学部の3学科のみならず、新学部・学科との連携を図る。 (7) 円滑に業務を進めるための事務職員の人員体制を維持する。 (8) 国家資格（社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士）関係の養成課程に係わる厚生労働省届け出などの事務手続きについて、事務局部署・担当教員と連携して円滑に遂行する。
取組結果と点検・評価	<ul style="list-style-type: none"> (1) 実習教育関連は各実習担当教員が、実習事務に関してはセンター職員および人間福祉学部共同研究室事務員がそれぞれの業務を行った。 (2) 学部内の国家資格関係の各種実習委員会、実習コーディネーター等の活動の支援を行った。各実習担当教員と事務職員との会議・打ち合わせを実施し、それぞれの進捗状況の確認・把握に努めた。 (3) 事務職員と担当教員の連携の下、適正な予算執行に努めた。 (4) 各実習報告会、打ち合わせ会の事前連絡・当日運営その他事務業務を担い、円滑に実施できた。 (5) 実習機関・施設等の実習に関する資料を整備した。限定された開室時間という限界のある中、学生が活用しやすい福祉実習支援センターの環境整備に努めた。 (6) 介護福祉士および社会福祉士の実習において、新学部・新学科での対応を開始したが

	<p>(旧学科と並行して対応)、各実習担当教員を中心に円滑に業務を行えた。</p> <p>(7) 円滑に業務を進めるための事務職員の人員体制を維持した。</p> <p>(8) 国家資格(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士)関係の養成課程に係わる厚生労働省届け出などの事務手続きについて、事務局部署・担当教員と連携して円滑に遂行することができた。</p>
次年度への課題	<p>・平成28年度を持って、国家資格(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士)関係の養成課程が完全に新学部・学科において行われる。学部学科横断となり、また一部共同研究室事務員が実習事務の業務を担っており、平成29年度以降の実習事務の体制について検討が必要であり、喫緊の課題である。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>・設定された取り組み課題は、いずれも適切に実施され、円滑な実習支援がなされている。</p> <p>・国家資格関連養成課程の実習事務の業務については、支援システムを円滑に実施するため、平成29年度以降の実習事務体制の構築が急がれる。</p>

部署:生涯学習システム学部	
本年度の取組課題	<p>(1) 芸術メディア学科及び学習コーチング学科では、それぞれに多くの学科行事あるいは教育研究諸活動に取り組んでいる。そうした諸活動について、事前アナウンスや事後報告など両学科間での情報共有に努め、相互に理解を深めるための取り組みを行う。また、両学科における学生の学内外での活動についても積極的に情報を共有する。</p> <p>(2) 学部研究紀要は、平成26年度末の発行をもって生涯学習システム学部としての最終号となった。一方、平成27年度からは名称を新たに教育文化学部としての学部研究紀要を発行することになることから、新たな学部紀要への投稿を関係教員に呼び掛けるとともに、生涯学習システム学部共通費から新学部紀要発行のための予算的な負担対応を行う。</p> <p>(3) 836共同研究室が教育文化学部と生涯学習システム学部との共同利用の場となることから、その使用方法について適宜検討し支障のない室使用に務める。</p> <p>(4) 生涯学習システム学部としての運営と教育文化学部としての運営が整理され相互に混乱なく進められるよう、関係者間で十分情報を共有し、効率的な学部運営を心掛ける。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 芸術メディア学科及び学習コーチング学科の諸活動の情報共有について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両学科における日ごろの学科運営の際には、836共同研究室を積極的に使っており多くの関係教員が出入りしている。同室内の月別予定表や掲示ボードには、両学科の主な行事予定を記載し、告知チラシ等を張り出すなどして日常的な情報伝達情報共有に努めた。また、両学科の活動内容の対外的PRを目的として発行している学科通信や学科ニュースレター、そして展覧会や発表会・研究会の告知チラシについても、共同研究室内のオープンな棚に配架し閲覧と持ち帰りが可能な状態にした。 <p>(2) 生涯学習システム学部研究紀要は、平成26年度末の発行が最終号となった。平成27年度の学部紀要は、教育文化学部として学部研究紀要を発行したことから、生涯学習システム学部共通費から新学部紀要発行のための予算的な負担対応を行った。</p> <p>(3) 836共同研究室が、教育文化学部と生涯学習システム学部との共同利用となったが、大きな支障はなかったと思われる。</p> <p>(4) 生涯学習システム学部としての運営と教育文化学部としての運営が整理され相互に混乱なく進められるよう、関係者間で情報共有をはかり効率的な学部運営に心掛けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究室の事務担当者が両学部の共通事務を担い、両学部の情報共有を意識した事務運営に努めた。 ・生涯学習システム学部の事業計画と予算案を学部教員にメール配信し、また次年度の事業計画・予算案の作成の際には両学科長との打合せはもちろんのこと、学部全教員に案を配信して意見を求めて事業計画等を策定した。教育文化学部との2学部運営となる

	ことから会議回数の縮減に努めメール等を活用した。
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・4年次のみが在籍することになる芸術メディア学科及び学習コーチング学科の教育活動の情報共有に努め、相互に理解を深めるための取り組みを行う。 ・生涯学習システム学部としての通常開講科目がさらに減少することから、未修得単位の多い4年次在籍学生への教育課程運用上の配慮を検討する。
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習システム学部と教育文化学部の両学部による共同研究室の円滑な利用と情報の共有化及び学部紀要の円滑な移行など、教員の教育・研究活動に改組の影響を出ないように配慮した取り組みを行っており、評価に値します。 ・芸術メディア学科と学習コーチング学科の活動についても適宜情報の共有化をすすめ、学部としての一体的運営に努力しています。

部署:生涯学習システム学部 芸術メディア学科	
取組結果と点検・評価	<p>(1) 学科目標達成のために教育課程の円滑な実施に努める。</p> <p>学科目標および各コース目標達成のため、学科教員一致して教育実践の充実に努めた。改組2年目で両学科併存によるさまざまな問題点を克服し、学生の不利益にならないよう最大限の配慮をし、予定されていた教育課程、行事等はすべて実施した。この状況を十分に踏まえた上で点検作業を実施するべきと考える。</p> <p>美術コースでは、各学生の表現技術力向上と創造性の深化を図るべく、実習科目や学外活動等で実践的な学びを強化させた。また、表現テーマを追求するために、北海道立近代美術館で開催された「夢見るフランス絵画—印象派からエコール・ド・パリへ」鑑賞会など鑑賞学習も随時実施した。さらに、地域における美術の貢献として、ポルトギャラリーにおいて3年、4年の作品を展示する美術作品展を開催した。</p> <p>メディアデザインコースでは、メディアデザインにおける専門性への応用を促すために、他コース科目の履修を推奨し、アナログ表現技法をメディアデザインの基礎と位置づけ、幅広い基礎表現力をつけさせた。学外活動においては、NPO団体や地方自治体に協力し、専門性を活用した実践的な社会活動を経験させた。</p> <p>空間デザインコースでは、社会のニーズが高まっているユニバーサルデザイン、基本的な建築物やインテリアを設計提案する能力などをもつ人材の育成を実現するための授業展開に努めた。特に、自治防災訓練や防災教育等の地域貢献活動をはじめ、国家資格試験合格のための教育にも取り組み、同コース4年次卒業学生全員が建築住宅業界への就職を果たした。なお、4名の学生が一級・二級建築士受験資格及びインテリアプランナー登録実務経験年数短縮を取得した。</p> <p>服飾美術コースでは、ファッションに関する知識と技術の習得はもちろん、文化、ビジネス、社会の仕組みなどを総合的に学ぶことができ、また、デザイン、プレゼンテーション、デッサンなど他分野の専門科目を履修することで、「美」を追求し、「美」を具現化できるよう内容の濃さを誇っている。それらを生かす実践の場を提供するために、これまで、産学官民連携やコレクションへの出品、コンテストへの参加など積極的に外部での発表にも力を入れてきた。今の自分の価値観を大事にすること、そして、その自身の価値観をベースに、新しいものを受け入れ、新しい時代に通用するグローバルな人間に成長することを願い、実践教育を推し進めている。卒業後は、アパレル関連の販売・縫製はもちろん、イベントプランニング関連会社、ブライダルコーディネート会社などへ就職する学生が多く、中には経験を生かしてオリジナルブランドを立ち上げた先輩もいる。</p> <p>音楽コースでは、高度な技術と表現力の向上を実現するための授業展開に努めた。平成27年度は日本クラシック音楽コンクールにおいてフルートとユーフォニアムの学生</p>

が全国大会において入選している。またクラリネット、サクソフォンの学生も北海道大会にて全国大会への出場にはならなかったものの高水準な演奏を披露した。その他、地域との連携も活発に行われ江別市聚楽学園での演奏会、大谷地病院や大麻地区夏祭りでの演奏、大麻公民館でのロビーコンサート、南幌町福祉施設での演奏会も行われた。ポルトホールでのピアノゼミによる「新春コンサート」が10周年、チューバ・ユーフォニアムゼミによる演奏会も15年目を迎え、各専門分野における発展と地域に根ざした演奏を行っている。また昨年度より北翔プラスフェスタと題し管打楽器による合同演奏会は白老町の北海道栄高校吹奏楽部との共演で苫小牧市民会館で行い地域の多くの方々へ本学の教育活動を披露した。

舞台芸術コースでは、例年、演技力の向上と舞台創作の技能向上を図るために、多くの公演を企画しているが、今年度も全て予定通り実施することができた。また、様々なイベントにも参加し、学生は公演やイベントを通してコミュニケーション能力やチームとして協働する能力を養っている。卒業生5名のうち、1名が演技者として東京へ、1名が地元で演劇活動を、他の3名が一般就職するという成果を得た。

(2) 学科および各コースの学外行事の一層の充実を図る。

本年度は両学科学生が2学年ずつ在籍したため昨年度よりも協同による実践が多かった。本学科の教育目標である学生のコミュニケーション能力やチームとして協働する能力を養うためには、さらに推し進めるべき学科の伝統と捉えている。以下、多くは芸術学科の事業報告と重複記載になっている。

【美術コース】

- ・7月 美術館鑑賞会として「夢見るフランス絵画ー印象派からエコール・ド・パリへ」(北海道近代美術館)を鑑賞。
- ・2月 ポルトギャラリーにおいて美術作品展を開催

【空間デザインコース】

- ・4月 企業研究として、建築・測量機器の展示会(岩崎レボリューション)を見学

【音楽コース】

- ・6月、「江別市聚楽学園演奏会」(音楽コース2～4年生)江別市えぼあホール 約400名の受講者が鑑賞した。
- ・7月、2・3・4年生のアンサンブル授業、千葉准教授による指導で数曲を披露。大麻夏祭り出演(大麻中央公園金管五重奏演奏)。お祭りに来場の100余名を前に演奏。
- ・7月、チューバ・ユーフォニアムゼミ演奏会(音楽コース1～4年生)厚別区民センターにて演奏発表を行った。学生関係者、一般客を含め100名近い来場となった。
- ・8月、「北翔祭、夏の日コンサート2015」を芸術メディア学科として地域住民へ公開演奏。鈴木しおり教授が指導(北翔大学844教室)。約50名の来場者。
- ・10月、サウンドデザインゼミ、電子音響音楽コンサート参加(モエレ沼公園アトリウム)。
- ・11月、フルートゼミ演奏会(ヤマハホール)。
- ・11月、「江別市聚楽学園演奏会」(音楽コース2～4年生)江別市えぼあホール 今年度2回目の演奏会、好評により約400名の受講者が鑑賞した。
- ・12月、北翔プラスフェスタ、本学音楽コース学生による吹奏楽演奏会。北海道栄高校をゲストに迎える。それぞれの単独演奏と、今井敏勝教授、千葉圭准教授による指導で総勢80名を超える大編成の合同演奏を行った(苫小牧市民会館大ホール)。
- ・1月、ピアノゼミ「10周年記念 新春コンサート」(ポルトホール)開催。120名の一般が来場した。鈴木しおり教授による指導と演奏。非常勤講師の南山雅樹氏、永留淳也氏、新堀聡子氏の賛助演奏も披露した。
- ・2月、ピアノゼミ「PAL2コンサート」(PAL展示室)ランチタイム・コンサートとしてピアノ演奏を披露するなど初の試みをした。
- ・2月、ピアノゼミ、「スタインウェイピアノ試弾会」(ポルトホール)ドイツスタイン

	<p>ウエイピアノの奏法に慣れ、同時にホールの響きを体験するための学習をした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月、声楽ゼミ（芸術メディア学科&教育学科）コンサート（時計台ホール） <p>1) 学科の教育活動及び成果発表の場としてポルトを活用し、学外諸団体との連携も深めながら発表会・展覧会等の機会を積極的につくっていく。</p> <p>ポルトのホールとギャラリーは、本学科の教育活動においては重要な施設であり、様々な活動を実施してきた。江別校舎から離れている難点はあるが、設備や立地については、江別にはない要素があるので、これからも一層の活用が必要と考えている。以下、各分野の行事について記載するが、前述同様、芸術学科との共同実施が多く、多くは芸術メディア学科の事業報告と重複記載になっている。</p> <p>【TEDxSapporo2015(5分野共通)】</p> <p>5-7月 TEDxSapporo2015において、会場となったポルトの会場デザイン、各種印刷物デザインを制作し、当日はボランティアスタッフとして参画した。会場デザインは、2015年度世界規模で開催された6,000を超えるTEDxイベントの中からBest Venue Designの一つに選出された。</p> <p>【服飾美術コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月3日(土) いっしょにね!文化祭に参加。障害者をモデルとして、機能性、ファッション性を加味したリメイクファッションを提案し、ショー形式で発表した。その後、北海道庁からの展示依頼があり12月7日(月)~9日(水)、道庁1階ロビーで行う障がい関係のパネル展示会に『いっしょにね!文化祭』の映像やファッションショーの衣装も展示した。 <p>【音楽コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月、ポルト室内楽演奏会(「アンサンブル」履修生による)を開催。 ・7月、トロンボーン・アンサンブル演奏会を開催。 ・1月、ピアノゼミ「10周年記念 新春コンサート2016」(ポルトホール)を開催。鈴木しおり教授、及び非常勤講師の南山雅樹氏(ジャズ)、永留淳也氏(サクソ)、新堀聡子氏(ピアノ)の演奏をまじえ、ピアノゼミ生主体の地域住民に配慮した新春にふさわしい親しみやすいピアノ・コンサート。 ・2月、ピアノゼミ「スタインウェイ試弾会」(ポルトホール) ・3月、ユーフォニアム/テューバ アンサンブル発表会を開催 *各楽器ごとの演奏会を、学外を中心に開催した。 <p>【舞台芸術コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月11日 自治会の新入生歓迎会。照明・音響の設営、オペレート。 ・4月24日~26日 北翔舞台芸術四年目公演 Vol. 5「足のある死体」(作 別役実、演出村松幹男)、「ベンチャーズの夜」(作 岩松了、演出村松幹男)ポルトホール。 ・6月13日 オープンキャンパス。ステージ、照明・音響の設営、オペレート等。 ・7月18日、19日 オープンキャンパス。昨年同様、ミニファッションショーがあった。ステージ、照明・音響の設営およびオペレート等。 ・7月19日 TEDxSapporo「Beyond the Border」ポルトホール。16日より会場設営。ステージ設営、照明・音響の手伝い。 ・8月1日 大学祭。ファッションショーのステージ、照明・音響の設営およびオペレートなど。 ・9月13日 オープンキャンパス。ミニファッションショーの模擬授業をおこなった。ステージ、照明・音響の設営およびオペレートなど。 ・10月3日 「いっしょにね!文化祭」ポルトホール。「障がいのあるひと ないひと も いっしょに楽しむ発表会」を合言葉に、「いっしょにね!文化祭」が「実行委員会」と「北翔大学」の主催で今年も開催。ステージ・照明・音響等の設営、オペレート。 ・11月6日~8日 北翔舞台芸術4年目公演 Vol. 6「表に出ろいっ!」(作 野田秀樹、
--	--

	<p>演出森一生) ボルトホール。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月12日～14日 北翔舞台芸術3年目特別公演「夜よ おれを叫びと逆毛で充す 青春の夜よ」(作 清水邦夫、演出 村松幹男) 3ステージ。3年目に役者希望が居なかったため、1年生と2年生の有志が役者をやり、3年生はスタッフとして行った特別公演。 ・12月12日 第48回学外発表会ファッションショー「千紫万紅」。ステージ・照明・音響の設営、オペレート。 ・2016年2月12日～14日 卒業公演。本谷有希子「遭難」。無料公演とし会場でユニセフへの募金を行った。 <p>2) 札幌市や江別市、奈井江町などとの連携事業を通して、地域の文化イベントや文化施設と積極的に関わりを持ち交流を深める。</p> <p>あこれまでも、「アートメッセージ展」「TEDxSapporo」など、札幌を拠点とするイベントや施設を活用した交流事業を積極的かつ継続的に実施してきたが、27年度は、道南の今金町との協働事業が特筆すべき成果を上げた。詳細は別項で記載。また、江別市や砂川市、そして奈井江町との共同事業が継続実施された。</p> <p>【美術コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月 全道展鑑賞会(札幌市民ギャラリー) ・9月 「アートメッセージ展」展参加(札幌駅前地下歩行空間) ・10月 江別市野幌駅前施設関連事業協力(EBRI:旧ヒダ工場) <ul style="list-style-type: none"> ①チラシ制作用スケッチ提供 ②チョークアートプロジェクト参加 ・11月 江別市中学校高校美術部合同展協力(セラミックアートセンター) <p>【メディアデザインコース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディアデザインコースの学生が、地域のイベントに参加し、子供達にコンピュータテクノロジーを紹介するブースを担当した。また、奈井江町を動画で紹介する作品を作成し、公開予定。 <p>【美術コース・メディアデザインコース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6～12月 江別市教育委員会の依頼を受け、平成28年4月開校の江別第一小学校の校章デザインを大学生と小学生の協働で制作した。 <p>【メディアデザインコース・空間デザインコース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月 札幌駅から直結のショッピングセンター「パセオ25周年イベント:学生たちによるプロジェクトマッピング」に参画し、インテリア建築を学ぶ2年次学生も協力して映像投影用の大型造形物を製作し、映像作品1作品も制作し上映された。 ・9～3月 江別市大学連携調査研究の一環として、授業やゼミにおいて文京台地区のゴミ出しルール啓発について調査、改善方法の提案を行った。 <p>【メディアデザインコース】【空間デザインコース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月 札幌駅から直結のショッピングセンター「パセオ25周年イベント:学生たちによるプロジェクトマッピング」に参画し、空間デザインコース3年次学生が中心となり映像投影用の大型造形物を製作し、映像作品1作品も制作し上映された。 <p>【服飾美術コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月25日、札幌コレクションに参加。モデル、演出進行アシスタント、フィッター、スタイリストアシスタントとして参加した。 ・札幌コレクション2015 ブライダルハウスBiBi コンテスト サツコレ賞受賞 森田彩美 ・4月25日(土)、5月9日(土)、6月20日(土)、8月8日(土)、9月26日(土)、10月31日(土)、12月5日(土)、3月30日(水)の8回にわたり札幌カナリヤ本店ウィンドウディスプレイを手がけた。 ・5月22日(金) ブレークショーにモデルとして参加。 ・9月27日(土) ACFアートステージコンペティションにてファッションショーに参加。また、現在デザイナーとして活躍している卒業生の佐々木亜梨奈、高橋尚子のブランドも参加した。
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・10月9日（金）10日（土）手づくりフェスタに参加。学科ブースとして展示、アクセサリー販売、ファッションショーに参加した。 ・10月18日（日）、道南の瀬棚郡・今金町の教育委員会との世代間交流事業「非日常的なおしゃれの体験をとおして、町民の暮らしに潤いを」をテーマに、町内の高齢女性のためにウエディングドレスを制作し、ファッションショーを今金町において開催した。NHKホットニュース北海道2回放映。北海道新聞4回掲載。進学雑誌蛍雪時代に掲載された。 ・5月30日（土）世代間交流事業プロジェクト第1回 打合せ会議（嗜好調査、ウエディングドレスのデザイン、採寸など）を今金町民センターで行った。 ・8月7日（金）第2回 打合せ会議（試着補正、トータルコーディネートなど）を今金町民センターで行った。 ・9月8日（火）第3回 打合せ会議（試着補正、トータルコーディネート、企画、音響など）を北方圏学術情報センターポルトギャラリーAで行った。 ・10月17日（土）前日 最終トータルコーディネート、ウォーキング練習 ・10月18日（日）本番 リハーサル、本番 ・11月15日（日）教育文化学部 芸術学科公開講座北翔大学と今金町との連携企画～世代間交流事業を通して地域の活性化とファッションを探る～と題し、紀伊国屋書店にて開催した。 ・3月24日（木）振り返りと題して、今金町副町長 中島光弘氏、今金町教育委員会社会教育主事 荒川典彦氏、今金町教育委員会司書 船木恵氏の3名に来校いただき、学生らとともに反響を共有し今後につなげることを目的に本学図書館2階生涯学習サポート教室で実施した。 <p>【音楽コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月、日胆地区吹奏楽連盟日高支部主催「ひだか吹奏楽クリニック 2015」「ひだかスプリングコンサート」に学生が講師として参加（20名）。中高生との合同演奏（約200名）では各パートのリーダーを務めた。（新ひだか町公民館） ・8月、北翔祭「夏の日のコンサート」（本学 844 教室）において一般対象に演奏会を開く（各 50 名） ・11月、長沼町教育委員会主催による演奏会「クラシック音楽の楽しみ～管楽器編～」で、各楽器の説明と楽曲演奏を披露。（長沼町公民館） ・11月、「ソロとアンサンブルによる音楽の宝石箱」と題したコンサートを、江別市聚楽学園の講座として実施。学園歌を含む演奏を約400名の前で披露（えぼあホール）。 ・12月、江別市公民館等指定管理者と江別市民音楽振興会主催による「えぼあロビーコンサート」を学生が企画・実施。木管楽器によるソロとアンサンブル演奏を披露。（野幌公民館） ・1月、「10周年記念 新春コンサート」（ポルトホール）鈴木しおり教授、及び非常勤講師の南山雅樹氏（ジャズ）、永留淳也氏（サクソ）、新堀聡子氏（ピアノ）の演奏をまじえ、ピアノゼミ生主体の地域住民に配慮した新春にふさわしい親しみやすいピアノ・コンサート。 <p>【舞台芸術コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月18日 今金町との世代交流事業「ミセスウエディングドレスプロジェクト2015 今金コレクション」に参加。舞台芸術の学生がステージ設営・音響・照明を担当。 <p>3) 卒業制作展（美術コース・メディアデザインコース・空間デザインコース・服飾美術コース）、卒業演奏会（音楽コース）、卒業公演（舞台芸術コース）、卒業発表会（服飾美術コース）をより一層充実させ、4年間の成果を発表し社会からの評価を受ける。また作品集や記録メディアを作成し対外的な広報に活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第13回卒業制作展（美術、メディアデザイン、空間デザイン、服飾美術、4コース共同開催）は、ポルトギャラリーAを会場に、「SIGNAL」をテーマに2月5日から11日まで開催した。入場者数は、およそ120名。実行委員会を組織し、委員長、副委員長を
--	---

中心にデザイン班、広報班、会場班が企画運営をおこない出品者の全員の協力で実施することができた。デザイン版は図録を会期前に完成させ、来場者に配布できた。中間発表会も実施した。

- ・第13回卒業演奏会(音楽コース)は、2月6日にポルトホールで開催した。今年度は1日公演であったが、ソロとアンサンブルの合計16ステージを約4時間の演奏会として発表した(観客動員数:約120名)。教員の指導と後輩の協力のもと、企画から運営までを卒業演奏会実行委員会(音楽コース4年生全員)が主体となり活動した。今年度もプログラムと抄録を作成し、更に、全ステージに司会を立て曲目解説をするなど、より密度の高い内容のコンサートに仕上げることができ、客席からも好評を得ることができた。邦楽(津軽三味線)やコンピュータ・ミュージック(サウンドデザイン)のステージもあり、より変化に富んだ演奏会となった。公演最後のステージでは、卒業生全員による合奏が学生自身による編曲作品によって披露された。次年度は、再び2日間公演になる予定で、さらに一層の努力をし、多くの観客を感動させられるように指導していきたい。
- ・第48回学外発表会ファッションショーが、12月12日(土)北方圏学術情報センターPORTOで開催された。今回は、『千紫万紅』をテーマに、藍染工房ZABOの協力を得て、藍染の作品など102点の作品をご紹介した。また、道南の瀬棚郡・今金町の教育委員会との世代間交流事業としてのウェディングドレスを制作した中から8点の作品も紹介した。また、12月8日から12月21日(月)までポルトギャラリーAにおいて「作品制作展」も開催した。
- ・それぞれの発表会について、作品集や発表概要集、DVDメディアなど、その成果をまとめた記録物を製作している。また、行事の事前広報については、学科ホームページや一昨年度から発行している学科通信などを利用し強化したが、いずれの発表会も来場者数は横ばいであった。さらに発表内容のレベル向上を図り、効果的な広報活動をし来場者を増やす方法を考案する必要性も感じた。

(3) ライフデザイン学科との連携の充実を図る。

ライフデザイン学科ファッション舞台アートコーとの連携行事については、服飾美術と舞台芸術を中心に、長年、連携したイベントを多数行っているもので、27年度も同様に多数企画実践した。この両分野に関しては、カリキュラムも連動し展開しているため、学生の受講形態や事務処理軽減の意味合いからも「事前承認科目」の復活を強く要望したい。大学と短期大学では設置基準が違うことから難しい点もあるが、学生にとって有益なことに関しては、手続き等の簡略化を図るべきであると考え。また、上記に述べているが、世代間交流事業、地域の文化イベント等における参加については、縦の繋がり、横の繋がりを重要視して、ライフデザイン学科との連携を強化している。とくに舞台芸術分野が関わるイベント等に関しては、原則として芸術メディア学科舞台芸術コースの学生やライフデザイン学科の学生と連携して行っている(例えば、公演時は受付や会場整理などの手伝い)。

(4) 学科通信の発行や学科ホームページ運営、Facebookの活用など広報活動を多面的にかつ効率的に実施し、編入学生確保のための施策を実施する。

学科通信、ホームページ、Facebookなどをとおして、学科の活動を広報したが、芸術学科の入学生増に集中し、編入生確保の効果的な活動はできなかった。編入生は2名に留まった。学科通信に関してはライフデザイン学科との連携の上で発行した。

(5) 就業力育成を推進し進路決定率の向上を図る。

本学主催の就職ガイダンス、合同企業説明会への参加、一般常識対策講座などのセミナー参加、インターンシップへの参加、産学連携、地域連携、高大連携、大大連携、イベント企画運営、資格取得推進、啓発的支援などをとおして就業力、意識づけを強化した。また、学科会議で対象学生を一人一人状況確認し情報交換して学科教員全員で学生の就業活動状況などを共有した。その結果、3月31日現在、就職希望者に対する就職率

	<p>は93.1%となった。また、卒業生に対する就職率は、67.5%と低い数字が現れるが、芸術性を活かしてプロをめざす学生も一定程度いて、学科内では積極的アルバイトなどと分類している。このことについて、共通理解のもと高校訪問、進学相談会等で説明を加える必要がある。</p> <p>特筆すべきこととして、空間デザインコース学生への個別就職指導を徹底した成果で、同コース4年次卒業学生全員が建築住宅業界への就職を果たした。また、4名の学生が一級・二級建築士受験資格及びインテリアプランナー登録実務経験年数短縮を取得した。</p> <p>学科として各種資格免許取得について、日々の教育実践の中で取得促進を学生指導しているが、27年度については以下のような状況であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校教諭1種免許状（音楽）：4名取得 ・高等学校教諭1種免許状（音楽）：4名取得 ・中学校教諭1種免許状（美術）：1名取得 ・高等学校教諭1種免許状（美術）：1名取得 ・高等学校教諭1種免許状（工芸）：1名取得 ・高等学校教諭1種免許状（情報）：2名取得 ・特別支援学校教諭1種免許状：2名取得 ・一級・二級建築士受験資格及びインテリアプランナー登録実務経験年数短縮：4名取得 <p>(6) 学生の社会活動や地域貢献活動を積極的に支援する。</p> <p>既述しているが、学科の重要な教育方針に学外でのイベント参加によって創造性とコミュニケーション力を向上させるというものがあるが、それが、直接的に地域貢献に結びつくものもあった。記述した内容から特筆すべき活動について項目のみ記載する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. TEDxSapporo 2015：全分野 2. 今金町との世代間交流事業（ミセスウエディングドレスショーなど）：舞台芸術・服飾美術分野 3. 江別市のまちづくり関連事業：インテリア建築分野 4. 奈井江町との包括連携事業：メディアデザイン分野 5. 「いっしょにね！文化祭」：舞台芸術・服飾美術分野 6. 江別市中学校高校美術部合同展 2015：全分野 7. 江別第一小学校の校章デザインプロジェクト：美術・メディアデザイン分野 8. 江別市野幌駅前施設関連事業協力（EBRI：旧ヒダ工場） <p>①チラシ制作作用スケッチ提供、②チョークアートプロジェクト参加：美術分野</p> <p>(7) 施設・設備・備品の有効活用とさらなる充実のための整備を行う。</p> <p>基本的に芸術学科との連携と移行を前提とした整備になった。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術学科との連携をスムーズに行う。 ・学科の閉科に伴う業務を遺漏なく行う。 ・留年学生及び休学学生に不利益が生じないよう指導を行う。
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・教育内容の多様性ととも地域に出ていく、地域と連携することに力を入れており、学生に多様な学びの機会を提供していることは、評価に値するものです。 ・改組2年目ということで、本学科の学生の不利益にならないような取り組みに配慮し、その結果、各種資格（受験資格も含む）を取得する学生が多く出るとともに就職の面でも建築住宅業界への就職という大きな成果を上げたことは評価に値する者です。

部署：生涯学習システム学部 学習コーチング学科

本年度の取組課題	(1) 学科教育課程の実効性を高め、幼稚園・小学校・特別支援の3コースの特徴を發揮して、学生の教育実践力と就職率の向上に努める。
----------	--

	<p>①カリキュラム内容の充実を図り、教育実習などに向けて実践力を育てる。</p> <p>②ゼミの特色を発揮し、コースの特徴が発揮される教育活動や行事の充実に努める。</p> <p>③教員採用試験対策講座等への学生の参加を促進するように努めるとともに、民間企業を希望する学生の就職にも力を入れる。</p> <p>(2) 外部の教育機関との効果的な連携</p> <p>①SATを通じて小学校との連携により学校教育・社会教育に対する支援や学外活動への積極的な学生参加をすすめる。</p> <p>②特別支援学校教諭を志望する学生に対して、特別支援学校の見学や行事、ムーブメントへの参加を通じて、学生の意欲の促進を図る。</p> <p>③幼稚園や保育施設への定期的なボランティアを通じて、幼稚園への就職を希望している学生の実践的な資質の向上を図る。そのために北私幼など専門団体のキャラバンを受け入れるなど、外部との連携を密にする。</p> <p>(3) 卒業生の就職後のフォローも含めた学科の協力体制の充実</p> <p>①卒業生に関する定期的な情報の把握に努める。</p> <p>②就職・進路指導での卒業生の活用を推進する。</p> <p>(4) 実効性のある教育研究活動と教員の社会的な貢献を目指す。</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1) 学習コーチング学科の3学年が、希望免許種により小学校と幼稚園の教育実習に臨んだ。教育実習に出る前年度中に取得しなければならない科目があり、また、教育実習事前講義もあるため、正課としても正課外としても、学校や園の訪問見学、ボランティア活動を通じ実践力を整えて実習に臨むように取り組んできた。しかし実際には僅少であるが、実習がうまくいかなかったり体調を崩したりしたことで、途中断念のケースも出ている。</p> <p>就職免許取得を希望する学生が大多数であるが、中には公務員や民間企業への就職を希望する学生も存在する。そのような学生は、キャリア支援センターの支援を受けたり、個人的に活動をしたりして就職先を決めており、学科の対応としては、ゼミ単位での指導になっている。</p> <p>(2) 小学校、特別支援学校、幼稚園の3コースの特徴を図るために、通常の講義や演習の他に外部教育機関との関わりにより、下記のような取り組みをコース毎に実施した。</p> <p>小 学 校：北海道教育大学主催の授業研究参加、地域の小学校で実施される研究会への参加、宿泊研修、陶芸体験(セラミックアートセンター)、書写講座、SAT(スクールアシスタントティーチャー)、学校ボランティア活動などに学生の積極的参加がみられた。</p> <p>27年度の初の試みとして、教員志望の学生の資質を高めるために江別市内の小中学校の現職教員と本学学生が交流をする「北翔塾」を4回実施した。これは、学習コーチング学科の教員が企画をし、現職教員に協力を得、学生に呼びかけて実施したものである。参加学生からはよい評価を得ている。</p> <p>特別支援学校：地域の特別支援学校の見学・ボランティア活動、宿泊研修、障がいのある子どもとその保護者の来校による教育相談などに、学生の積極的な参加がみられた。</p> <p>幼 稚 園：幼稚園や保育園の見学、江別市や札幌市の施設で実施される行事に関して、学生はボランティア活動を積極的に実施した。また、北私幼など専門団体のキャラバンを受け入れるなど、学生の自発的な参加を誘引するような活動を運営した。</p> <p>(3) 卒業生に対するフォローについては、十分とは言えないが、期限付き教員募集があるときなどは紹介をしている。</p> <p>ただ、卒業生の動向に対する定期的な仕組みとしての情報収集については、なかなかかかっておらず、ゼミ担当者からの連絡に頼らざるを得ない。</p>

	<p>なお、卒業生（既卒者）で平成 28 年度の教員採用候補者選考検査二次選考合格者は、小学校及び特支小学部を合わせて 19 名となった。その他ほとんどの教員志望者は、期限付き教員として教歴を積み採用試験を受験するため、そのような教員志望の既卒者支援については、今後も教職センターと連携しつつ卒業生フォローに努めたい。</p> <p>(4) 学科教員の教育研究活動と社会貢献について教員によって異なる。共通的に言えることは、授業の持ちコマ数、学務分掌、学科職務でかなり忙しく十分に研究の時間をとることができない教員も多い。しかし、そのような中でも、教員によっては時間の調整をして、自身の専門分野の研究とその関連で社会的な活動に勤しんでいる。</p>
次年度への課題	<p>学習コーチング学科はあと 1 年で終了するため、特に次の 2 点に重点を置きたい。これまで以上に力を入れて学習コーチング最終年度を滞りなく終了できるように努力をする。</p> <p>(1) 学習コーチング生の全員が卒業できるように指導をする。特に、未取得単位の多い学生については、ゼミ担当からきめ細やかに遺漏のない指導をするように努める。</p> <p>(2) 次に続く教育学科のための教訓として 27 年度の活動を省察し、良好な事項については継続し、反省すべき点は謙虚に見直しをかけて進めたい。</p> <p>小学校コース・特別支援学校コースの教員採用、幼稚園コースの就職の状況が、教育学科の入学者数に影響を及ぼすことは必至である。28 年度入学者数が増加した要因の一つは、旧学科である学習コーチング学科小学校コース、特別支援学校コース、芸術メディア学科音楽コース、福祉心理学科養護実践コースの教員採用試験や進路決定状況によるものと看取している。</p> <p>この結果は、学科教員の努力と全学的な採用試験対策の成果である。そのことに感謝しつつ次年度も今年度以上の伸長を目指していきたい。</p>
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、小学校、特別支援の 3 コースの教育充実を図っており、教員採用試験も過年度生も含めて平成 28 年度採用では 19 名の合格者を出して成果をあげています。既卒者の教員志望者に対するフォローについても努力しており評価に値します。 ・学外への取り組みも SAT や学校ボランティアなどのほかに、新規に「北翔塾」を実施するなど積極的に取り組まれており、評価に値します。

部署:生涯スポーツ学部	
本年度の取組課題	<p>(1) 生涯スポーツ学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの具現化に努める。</p> <p>(2) 生涯スポーツ学部の教育課程を適正に実施するとともに、教育課程、学生活動を通じた学士力の向上を図る。スポーツ教育学科と健康福祉学科の 2 学科体制のもと、所属する教員相互の融和を図り、新（平成 26 年度カリキュラム）旧教育課程が並行して円滑に運営される体制を整える。</p> <p>(3) 学部定員の確保に向け、2 学科で協力して入学定員数確保のための広報活動を積極的に展開し、生涯スポーツ学部およびスポーツ教育学科と健康福祉学科の周知に努める。</p> <p>①情報発信の機会をとらえ、学部・学科の広報およびホームページの充実を図る ②地域貢献や学部市民講座・高大・専大連携を推進する。</p> <p>(4) 地域貢献に積極的に取り組み、学生の社会活動を通じた社会人基礎力の向上を図るとともに、教員の専門性を生かした取り組みと連動させるシステムを強化する。エクステンションセンター及び各団体と協力して地域貢献事業の円滑な運営に努める。</p> <p>(5) 資格合格率を高め、卒業生を含む資格取得者の適切な就職支援とともに、平成 25 年度からスタートした生涯スポーツ学研究生涯スポーツ学専攻と連携をとりながら、スポーツ科学研究を志向する卒業生の研究科進学を支援する。また、スポーツ教育学科の前身の生涯学習システム学部健康プランニング学科学生（復学生・留年生）の教育課程について、確実な卒業を目指して、円滑な運営を支援する。</p>

	<p>(6) 学部所属学科及び生涯スポーツ学研究科と連携し教員の教育力向上に寄与する研修、研究活動の推進に努める。</p> <p>①学部の研究活動の充実を図る「生涯スポーツ学部研究紀要」第7号を刊行する。</p> <p>②教員の教育・研究を支援するFD研修会への参加を促す。</p> <p>③国内外の学会・研修会への参加を支援し、より高度な教育研究支援体制を整えるとともに、生涯スポーツ学部の周知を図る</p> <p>④教員の専門分野及び研究を生かした地域貢献・高大連携事業、および学部市民講座・公開講座に積極的に取り組む。</p> <p>⑤教員の教育力向上を図り、研究活動等の自己点検評価に努める。</p> <p>(7) 人間福祉学部(3年次から4年次在籍)、教育文化学部、生涯学習システム学部、短期大学部および教育支援総合センター、教職センター、エクステンションセンター等各部署との連携を図りながら、学生支援活動の充実、学務業務の円滑な運営に努める。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1)</p> <p>①27年度はスポーツ教育学科1年次194名、2年次188名、3年次192名(編入3名を含む)、4年次204名、健康福祉学科1年次44名、2年次36名、学部合計859名の学生(27.5.1現在)を擁し、教育課程の適正な展開をはじめ、地域貢献などにも積極的に取り組み、学生の社会人基礎力の養成に努め、「スポーツや健康・教育に関する基本理論を学び、地域やスポーツ現場のニーズに応じた実践的で人間性豊かな指導者の育成」というCPの実現を図った。</p> <p>②学部DPである「生涯スポーツ社会」を構築するという強い理念を持ち、「地域やスポーツ現場において活躍できる、科学的知識に基づく実践的指導力とコミュニケーション能力を備えた、豊かな人間性を総合的に身に付けた人材の育成」に則り、平成28年3月17日の学位記授与式において159名の卒業生に「スポーツ教育学士」の学位を授与した。</p> <p>③28年度入試では、アドミッション委員会を中心に両学科が連携して「入試方針」を立案し、APに則った適正な制度別入学試験により、昨年度を上回る入学予定者241名を確保することができた。平成21年度に生涯スポーツ学部を開設して以来7年間継続して定員(平成26年度から220名)を確保している。学科毎ではスポーツ教育学科は199名(充足率124.4%)で、例年通り倍率のつく選抜を行うことが出来た。スポーツ教育学科は競技スポーツコースの充実を図りブランド力を高める目的で平成27年6月に「アスリート養成支援プログラム」という特待制度の実施が認められたことに伴い、学科入学者207名の確保が求められることになったが、手続き者数は目標人数に至らなかった。</p> <p>健康福祉学科は42名(同70.0%)で平成27年度に続き定員充足率7割を維持したものの依然として課題を残した。</p> <p>AO入学はスポーツ教育学科94名と健康福祉学科19名、計113名のエントリーを得た。平成27年度に続き健康福祉学科教員もスポーツ教育学科エントリー者のコミュニケーション①を分担するなどして学部として協力体制を整え、円滑に面談を実施し入学者の確保につなげることが出来た。</p> <p>(2) 教育課程については、専任教員を中心に計画通りの適正な実施を図った。平成26年度から新カリキュラムが適用となり、3年次と4年次が在籍する人間福祉学部を含む旧カリキュラムと連携させ円滑な実施に努めた。</p> <p>健康福祉学科は1、2年次81名に対し専任教員15名が一丸となって生活・学習指導を行い、学習が遅れがちな学生へのサポート等個別に時間をかけて対応し1名の退学者も出さなかった。スポーツ教育学科は1年次から4年次学生778名に対し専任教員27名で、昨年度より学生数16名増加に対し教員数1名減と厳しい状況になったが、きめ細やかな生活・学習指導に努めた。</p> <p>入学者の初年次教育課程が円滑に運営されるよう努めた。「基礎教育セミナー」では学部として統一した方針とプログラムで初年次教育を行った。「健康福祉概論」「スポーツ教育</p>

学概論」を通じて、2年次コース選択に向け資格や進路について各専門分野への理解が進むようにした。スポーツ教育学科ではG T一人当たり担当学生数が多いことと学生の専門性へのニーズを踏まえ、健康福祉学科へ異動した教員がスポーツ教育学科の「専門演習」「卒業研究」を担当する、「地域支援実習」を協力して展開するなど、両学科の教員の専門性を生かした上で協力体制をとった。

健康福祉学科における他大学との差別化として、福祉と健康の融合を特色として打ち出すこととした。健康福祉学科教員を中心に認知症予防プロジェクトを組み、次年度に向け認知症予防に関する新カリキュラムを作成し、社会的課題への対応とニーズにこたえる人材育成を開始した。

- (3) 26年度改組から継続して学科の周知を目的に広報に力を入れ、新規広報資料作成と高校への送付、ホームページで年間を通って実習やイベント紹介、高校訪問チームに帯同(健康福祉学科)したり部活動を通じた(スポーツ教育学科)高校訪問等を積極的に行い、28年度入学者増に一定の効果をえた。

健康福祉学科定員充足を継続重点課題として、オープンキャンパスや説明会、出前講座、A O面談を通じて、スポーツに関心の高い生徒に健康分野の共通性を説明するなど、健康福祉学科の学びについて両学科教員で協力して周知に努めた。また、福祉に関心のあるスポーツ実施者に向けた広報に力を入れ、スポーツ教育学科からの第2志望者出願につながる成果があった。

新入生から出身校への近況報告の手紙を送付することで、高校側から学生の大学での様子がわかると好意的に受け入れられ、大学の信頼につながった。

①情報発信の機会をとらえホームページを更新し、学部・学科の教育実践、実習やイベント、ボランティア等について37件の情報をアップし広報に活用した。

②地域貢献では、さっぽろ健康スポーツ財団への7イベント250名(要確認)をはじめとして、江別市・赤平市・余市町・月形町・芦別市・寿都町・池田町・七飯町などの健康・スポーツ行事に学生を派遣し、生涯スポーツ学部の知名度を高めるとともに、授業と連動させ実践的教育の機会として有効に実施された。

高大連携では、恵庭南高校出前授業への教員派遣、および高校生が大学で複数の分野に分かれて研修するプログラムに福祉分野を加えて実施した。高校3年間を通じて連携する形は体育・スポーツ科を擁する高等学校の研究集会以報告され高い評価を得た。

- (4) コープさっぽろとNPO法人ソーシャルビジネスセンターと昨年度結んだ三者連携協定に関連し、「認知症になりにくいまちづくり宣言」推進本部を立ち上げ、学生の社会活動を通じた社会人基礎力の向上を図るとともに自治体と教育・研究活動を実施する体制を構築した。自治体との連携協定では、スポル研究と連携し寿都町との事業を積極的に実施した。連携事業における予算管理や大学としての役割等を整備した。

- (5) スポーツ教育学科 24年度入学生192名と3年次編入生3名を含む第4期卒業生は159名(27.3.17)であった。退学者20名及び除籍者3名の理由は、進路変更が主で他に健康上の理由と経済的困窮等であった。

学部が謳う資格では、教育職員免許状取得者46名、健康運動指導士7名、健康運動実践指導者27名、キャンプインストラクター35名、キャンプディレクター2級(MDコース)7名、レクリエーション・インストラクター17名、公認スポーツ指導者I+IIが7名、I+II+IIIが54名、エアロビク指導者3名、アシスタントマネジャー2名、初級障害者スポーツ指導員30名、社会教育主事11名の、延246名が資格を取得した。昨年度比では健康運動実践指導者と社会教育主事は増加したが、その他の資格取得者は減少した。アスレティックトレーナー受験者が合格につながらず試験対策に課題を残した。

第4期生の就職率は99.4%(28.4.28)であり、本学部の資格対策講座等適切な資格取得対策及び就職支援により、目指したDPは達成できた。

資格を就職に結びつけるため、進路に特化した専門演習選択と対策講座が功を奏し

	<p>た。社会教育主事の資格を生かし、11名が公務員や社会教育施設へ就職した。平成21年度から26年度まで14名が採用されており、今年度は大幅に採用者数を伸ばした。教育職員採用検査の結果、現役2名(1次試験合格9名)と既卒者30名(1次試験合格33名)が合格した。こちらも学内教育職員試験対策講座に教職担当教員を中心に多くの学部教員が協力し、成果を上げることができた。産官学連携の「地域丸ごと元気アッププログラム」事業に伴い、3年連続で健康運動指導士資格を取得した学生が就職して同事業にかかわるCPとDPの好循環につながっている。</p> <p>人間福祉学部地域福祉学科4年次対象社会福祉士受験対策講座に協力し、合格率向上に一定の成果があった。</p> <p>平成25年度からスタートした大学院生涯スポーツ学研究科へは毎年現役生が進学しており、4期生として6名のうち学部現役生が3名進学した。今後も生涯スポーツ学研究科と生涯スポーツ学部の連携を図りながら、教育活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教育学科の前身の生涯学習システム学部健康プランニング学科在籍者2名の在籍期間満了により、健康プランニング学科は廃止となった。 <p>(6)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予定通り3月に「生涯スポーツ学部研究紀要」第7号を刊行した。学部教員および教職関連科目担当非常勤講師の教育研究活動を推奨し、論文24編(学部教員延34名)、報告1編と昨年度を上回る論文数を収録することが出来た。教育研究活動は学部教員の研究活動内容や地域貢献資料として各研究機関・連携校へ配布する。また、平成24年度からは学部としてスポーツ系大学に送付している。本学のスポーツ系研究発表誌は他に「スポル年報」があり、学部紀要への論文発表の本数及び内容充実・向上がさらに求められる。 ②教育力向上・学生支援活動・学務業務の推進を図る教員研修に積極的に取り組み、学内FD活動への参加を促すと共に、文部科学省をはじめとする教育の現代的課題に関する研修、認知症に関する海外視察や介護職員養成に関する研究会等に積極的に参加を促し、学部としてのFD活動を推進した。それらの結果を伝達報告する学部勉強会は年度末に教員の日程調整ができず次年度に持ち越しとなった。学内FD活動は参加者数が伸びず課題を残した。 ③教員の専門分野の研究活動を支援し、国内外の学会・研修会・オリンピック報告会等に参加した。競技における本学学生への指導ならびにJOC関連事業への協力で複数の教員が関わり、成果を上げるとともに生涯スポーツ学部の周知につながった。研究成果の普及講座「ひらめきときめきサイエンス」を今年度も継続実施した。 ④エクステンションセンターと連携し、市民講座2タイトルを担当した。12月19日には健康福祉フォーラムを開催し、自治体、高校等へ広く広報し200名の参加を得た。自治体等の要請により講習会や講演会、運動指導等の講師として多くの教員が協力した。出張講義は高等学校からの要請を受け14回、体験授業を18回実施し、出願につながり入試広報としても有効であった。教員の専門の研究分野を平易に市民に還元する目的で開催している「生涯スポーツ学部市民講座」を2名の教員によって実施し好評を得た。 ⑤教員の教育力向上を図り、研究業績の更新と、スポル研究と連携した研究活動推進を促した。 <p>(7) 日常の業務は教育支援総合センター、教職センター、アドミッションセンター等各部署との連携を図りながら、学生支援活動の充実、入学生確保等、学務業務の円滑な運営に努めた。</p>
<p>次年度への課題</p>	<p>健康福祉学科の定員充足に向け効果的な広報を行うとともに、国家資格である社会福祉士の合格率を高めることが健康福祉学科の評価につながるため、試験対策についても生活福祉学科と連携する。</p> <p>新カリキュラム完成年度に向け、学部としてカリキュラム検討ワーキンググループを組織</p>

	<p>し、カリキュラムの検討、見直しを図る。</p> <p>生活福祉学部や実習受け入れ施設と連携、調整を図り新教育課程が円滑に実施できる体制を整える。加えて、高大連携についても看護福祉系のコースのある高校と実質的な連携を検討する。</p> <p>好調な教員および公務員採用実績を後方に生かすとともに、対策講座等を継続実施してさらに採用率の向上を目指す。</p> <p>FD授業公開の参加者が少ないため、時間調整をするとともに積極的な参加を促す。授業改善に実質的に効果のあるFDを検討する。</p> <p>教職課程再審査や昇格審査に向け教員が研究業績を積めるよう支援する。</p> <p>生涯スポーツ学部スポーツ教育学科は、在籍学生数が昨年度より16名増加して778名に対し専任教員は1名減の27名であり、1教員当たり学生数がさらに増加した。履修者が100名から200名の科目も多くレポート点検、課題確認、成績評価などにかかなりの時間を擁す上に、体育実技担当者は部活動の指導も兼務している。面倒見の良い大学として学生への指導に当たっているが、教員の負担は年々過重になり改善されていない。健康福祉学科においては、人間福祉学部との2つの学科に所属することになり、会議回数や学科での業務担当が増えた。27年度には新たに1名が研究科教育課程の専任教員となり学部と兼任することになったが、兼任教員の業務軽減ができなかった。教員への負担が更に過剰とならないように、カリキュラムを見直すとともに、学部教員の増員および業務を補佐する助教制度の導入などを求めている。</p>
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在籍学生859名(27.5.1時点)を擁する平成27年度生涯スポーツ学部では、スポーツ教育学科と健康福祉学科の協力体制をより強化し、生涯スポーツ学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの具現化に努め、教育課程の適正な展開や地域貢献などに積極的に取り組んでいる。例えば、初年次教育の「基礎教育セミナー」では学部として統一した方針とプログラムで展開しており、また、健康福祉学科へ異動した教員がスポーツ教育学科の「卒業研究」を担当するなど、両学科の教員の専門性を生かした協力体制を構築しており評価できる。また、各種免許・資格の取得のための取り組みも行っており効果を上げている。 ・ 平成28年度の入学生数は、昨年度をやや上回る241名を確保し、学部開設以来定員を継続して確保してきていることは大いに評価できる。スポーツ教育学科では入学定員充足率が124.4%と例年通りの高い数値であったものの、健康福祉学科では入学定員充足率が70%に留まったことから、健康福祉学科で現在行っている定員充足に向けた取り組みを継続し入学生数増につながることを期待したい。 ・ 地域貢献面では、コープさっぽろとNPO法人ソーシャルビジネスセンターと連携し「認知症になりにくいまちづくり宣言」推進本部を立ち上げるなど積極的に展開しており、学生の社会活動を通じた社会人基礎力の向上を図りつつ自治体と連携して教育・研究活動を実施する体制を構築していることは評価できる。 ・ 学内のFD活動への学部教員の参加者数が伸び悩んでおり、今後の参加数増加に向けた取り組みに期待したい。一方、学外の研修等への積極参加の促進、学部勉強会の実施など、学部独自のFD活動を推進していることは評価できる。 ・ 平成28年3月には計24編の論文・報告を掲載した「生涯スポーツ学部研究紀要」第7号を発行している。前年度で人間福祉学部の年報が最終号となったこともあろうが、掲載件数が前年度を大幅に上回る充実した内容の学部紀要となっている。

<p>本年度の 取組課題</p>	<p>(1) スポーツ教育学科の教育目標の具現化に努める。 スポーツ教育学科1年次から4年次学生の教育課程の円滑な展開並びに評価に努める。各教員が内容豊かな授業を展開し、学生に基礎的学力や専門的知識・実践力を育成するよう努める。</p> <p>①少人数担任制(GT)により、1年次には「基礎教育セミナー」を通したよりきめ細やかな学生指導を実施し、休・退学者の減少並びに防止対策に努める。</p> <p>②2年次には、1年次の復習課題「フォローアップ課題」をGTごとに実施し、学生の日常生活把握に努めるとともに、個々の学生の適性に合った専門教育へと導く。</p> <p>③新カリキュラムにおける2年次の専門コース「スポーツ教育コース」「スポーツトレーナーコース」「競技スポーツ」の3コース、ならびに旧カリキュラムにおける3年次の専門コース「健康プランニングコース」「スポーツ教育コース」「スポーツトレーナーコース」の3コース制実施に伴う履修指導等徹底し、円滑な展開を図る。</p> <p>④各種資格取得・就業力育成のための基礎学力の向上並びに資格受験への意識づけを徹底する。</p> <p>(2) 平成26年度新カリキュラムの円滑な実施に努める。 スポーツ教育学科1年生・2年生における新カリキュラムを旧カリキュラムと連携させながら円滑な実施に努める。特に、学科専門科目に設置された特別支援教育関係の科目を教育学科と連携して円滑な実施に努める。</p> <p>(3) 入学生及び編入生学生確保のための積極的な対策と実施に努める。</p> <p>①健康福祉学部と連携し、入学生の確保に努める。 健康ノートなどの広報ツールの適切な配布や、出張講義等への積極的な取り組みによる広報に努めるとともに、教員による部活動指導者訪問、新入生の学生生活状況の母校へのフィードバックを引き続き実施する。相談会出席者には適切でかつ効果的な資料送付を実施する。</p> <p>②高大連携事業及び専大連携事業を通した模擬授業・出張講義のさらなる積極的な展開を図る。具体的には、月形高校、恵庭南高校など連携校と協力し、出前講義、部活動支援、研究活動などの相互連携事業を展開する。</p> <p>③多数のAOエントリーに対応するための健康福祉学部と連携したAO実施の検討、実技種目の実施など、AO入学の充実を図る。</p> <p>④アスリート養成支援プログラムにおいて競技力優秀な生徒の獲得に努める。</p> <p>(4) 各種資格取得のための支援に努め、資格合格率を高める。</p> <p>①AT(アスレティックトレーナー)・健康運動指導士養成のための施設・備品等を整備し、充実したカリキュラム展開を図り、教育の質保証に努めるとともに、実力あるAT・健康運動指導士の養成を図る。また、対策講座を実施し、資格取得のための支援に努め、合格率の向上に努める。ATは2名、健康運動指導士は15名の合格を目指す。</p> <p>②高等学校教諭一種免許状「保健体育」「特別支援学校」の教員を輩出するために、学科独自の教職特別対策講座内容の充実を図り、教員採用につなげる。10名の現役合格を目指す。</p> <p>③資格取得希望者が少ない資格への修得資格のためのオリエンテーション、ガイダンスを実施し資格取得数の増加に努める。特にアシスタントマネージャーは10名の受験を目指す。</p> <p>(5) スポーツ教育学科第4期生の卒業年にあたって、就職決定率を高めるための支援活動に努める。高い就職率となるようキャリア支援センターと連携し、就職支援活動を実施する。就職率100%を目標とする。具体的には以下の取り組みを行う。</p> <p>①GT学生の就職活動状況を的確に把握し、キャリア支援センターと連携し、各種セミナーへの参加要請、就職活動支援を行う。</p> <p>②3年ゼミごとのグループディスカッションを学科として実施する。</p> <p>(6) 前身の健康プランニング学科学生(復学生・留年生)の学習支援・卒業を支援する。</p>
----------------------	--

	<p>健康プランニング学科復学生や留年生の教育課程の円滑な運営に努め、確実に卒業できるように就学状況、単位取得状況をG Tが把握し、卒業のための支援を行う。</p> <p>(7) 地域貢献科目への学生の積極的な参加促進と支援を実施する。 エクステンションセンターと連携し「赤平市・余市町・寿都町ソーシャルビジネス」「月形町」「さっぽろ健康スポーツ財団」「江別市教育委員会」「江別市総合型スポーツクラブきらり」等の連携による学外活動を通して、学生が地域貢献に積極的に取り組み、社会人基礎力を養う活動を支援する。</p> <p>(8) 学科教員の教育力（授業及びクラブ活動）の向上、および教員の研究活動の充実に努める。新規事業の学部としてのFD活動に積極的に参加する。</p> <p>(9) 自己点検評価活動を積極的に推進し、適切な自己点検評価の実施を図る。</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1) スポーツ教育学科の教育目標を具現化すべく、教育課程の円滑な展開並びに評価に努めた。特に学生が基礎的学力や専門的知識・実践力を身につけることができるよう、各教員が授業内容のスキルアップ、きめ細かい指導にあたった。</p> <p>平成27年度在籍者数(27.5.1現在)は1年次入学者194名、2年在籍者188名及び3年次在籍者は192名、4年次在籍者204名で、本学科在籍数778名であり、年度内退学者は1年次1名、2年次8名、3年次3名、5年次5名、過年度生2名の19名で昨年度の22名より減少することができた。退学理由は進路変更が16名、経済的理由が1名、その他が2名であり、入学制度別では、AO入学制度入学が9名、推薦入試が8名、試験方式が2名であった。</p> <p>①1年次生に対しては基礎教育セミナーにおいて、文章のまとめ方、受講の仕方、図書館検索、環境学習などを実施し、基礎学力の向上に努めた。後期には外部講師による「レポートの書き方」を実施した。</p> <p>②2年次の退学者の減少を目的として、平成22年度から開始した「フォローアップ課題」を実施し落後者の防止と3年生での専門教育への準備のための指導を行った。課題の内容は、前期が一般教養問題であり、後期1～2年次の学習内容の復習するもので自己学習を行い、月1回の確認テストを行い、その際に、G Tとの面談・コミュニケーション機会の増加を図った。テスト結果は、ゼミ選択の際の資料とした活用した。平成27年度の2年生の退学者は8名であり効果があったと評価する。</p> <p>③2年次生からのコース制分け実施に備え、各コース担当者による学生向け事前説明会の打ち合わせを行い、必要書類の準備及び学科会議にての確認を徹底した。後学期オリエンテーション時における担当者からの資料提示・説明により、コース履修方法の徹底を図った。各コースの人数は、スポーツ教育コース97名、スポーツトレーナーコース46名、競技スポーツコースは43名であった(平成28年4月20日現在)。</p> <p>④各種資格受験への意識づけを徹底するために、資格関連担当者が各学年のオリエンテーションの中で就職に結び付けられる資格である点をアピールした他、個別相談等を実施した。</p> <p>(2) 平成26年度入学生の新カリキュラムの円滑な実施に努めるため、旧カリキュラムと連携させながら円滑な実施に努め、時間割の調整を綿密に行い実施することができた。特別支援関係科目に関しては、時間割の調整などを2学部で行ったため円滑に実施することができた。</p> <p>(3) 学科定員160名、生涯スポーツ学部の定員220名の確保を図る為、新設の健康福祉学科教員と連携を取りながら、以下の①～③の学科計画に取り組んだ。アドミッション運営委員会を中心とした入念な実施案の作成、実施中間時における進捗状況の評価・点検、学科教員の入学定員確保への積極的な活動により、スポーツ教育学科としては199名の予定入学者を確保することができた。しかし、目標としていた207名には届かなかった。</p> <p>①学科として公務員広報ツールを作成し、北海道内を中心に高校進路部長宛及び体育教官</p>

室宛（連名）に送付した。また、「情報機器操作Ⅰ」の時間を利用し、母校への挨拶文を作成し、送付した。一部高校では、卒業生からの手紙として校内掲示されており、好評である。また学校長からの礼状が来るなど反響は大きいものがある。全学高校訪問チームの訪問高校以外に、部活動顧問を中心とした高校訪問・勧誘活動を実施した。

学科ホームページに関しては、各種行事ごとに更新してきたが、掲載できなかった行事もあり、次年度に課題を残した。今後は担当教職員の協力を得ながら、迅速に情報を公開できるように努めたい。

②出張講義・高校でのガイダンスを14回、学内見学会での体験授業を18回実施した。高大連携事業としては、恵庭南高校・体育科生徒へスポーツ科学の基礎的講習会2回6講義、本学におけるゼミ体験（教員9名、参加者74名）を実施した。

③AO入試に関しては、健康福祉学科教員と連携し、コミュニケーション①の面談教員を受験者数に応じて調整する方法で実施した。事前に打ち合わせを行い、評価基準や面談方法、質問内容を確認することで円滑な実施ができ、計91名の出願者に対応することができた。

(4)

①アスレティックトレーナー・健康運動指導士養成のための備品として「モバイル型アイマークレコーダー」を購入し、質の高い講義・充実した演習を実施できるように努めた。

②健康運動指導士資格対策講座を、平成27年4月～平成28年3月の期間、週1回、全39回実施した。さらに「健康運動指導演習Ⅱ」の講義や担当教員による直前対策講座を23回実施し、9名中7名合格（合格率77.8%）、全国の養成校受験者合格率69.0%より高い合格率を出すことができた。健康運動実践指導者は27名（34名受験、合格率81.8%）が合格し、全国の平均合格率60.4%を大きく上回ることができた。平成27年度は健康運動指導士の受験者が例年と比較して少なかったため、次年度は受験者を増加できるように学科オリエンテーション、授業などで周知を図る。

アスレティックトレーナー養成対策講座に関しては、理論対策は9月～11月の期間に実施し、9、10月は1日200問、11月は1日700問の模擬試験を実施した。平成24年、25年は連続して合格者を輩出してきたが、平成26年・27年度は合格者を輩出することができず大きな課題を残した。その要因として、模擬試験の取り組み方法として、不正解問題についてテキストの該当箇所を確認するなどの復習が不十分であったことが見受けられ、模擬試験の取り組み期間に比例して正答率の上昇に結びつかなかった。今後は、模擬試験の取り組み状況を適宜確認及び指導することにより、確実に合格者を出すことのできる体制を整えることが課題である。平成28年度は確実に合格者出せるよう学科としての取り組みを強化する。

③保健体育教諭、特別支援学校教諭を輩出するために、夏季休業中に実施された、教職センター運営委員会主催の教員採用候補者二次試験対策講座に本学科からも多くの教員が協力した。卒業生も参加できるよう土・日曜日の開催もあり、指導・担当教員の負担もかなり大きかったが、多くの受講生を合格に導いた。

学科独自の教職対策講座を、前学期、後学期、春休みに実施した。結果として一次合格者は42名（現役9名、卒業生33名）であり、昨年度よりも現役の合格者が少なかった。二次合格者は32名（現役2名、卒業生30名）であった。教科別内訳は中学校保健体育5名（現役0名、既卒5名）、高校保健体育0名、特別支援学校中等部保健体育6名（現役1名、既卒5名）、特別支援学校高等部保健体育16名（現役1名、既卒15名）、特別支援学校中等部・高等部家庭2名（既卒）であった。

このほか、レクリエーション・インストラクター17名、キャンプ・インストラクター35名、キャンプディレクター2級MDコース7名であった。

日本体育協会資格関連では、公認スポーツ指導者Ⅰ+Ⅱが7名、Ⅰ+Ⅱ+Ⅲが54名、エアロビック指導者が3名、アシスタントマネージャーが2名であった。障害者スポーツ指導員（初級）は30名であった。

(5)

①キャリア支援センターと協力し、3年次ゼミ毎にキャリア・ガイダンス、グループ・ディスカッションを体験する学科独自のキャリア企画を継続実施した。3、4年生に対しGTによる個別の指導や就職活動状況の把握、企業セミナー参加推奨を行った。また、毎月の学生の就職決定状況などを確実にキャリア支援センターに報告するように努めた。その結果、99.4%という就職率となった（平成27年4月28日現在）。

②資格関連施設への就職開拓や就職活動にも積極的に取り組み、求人情報に即時に対応できる体制を整えた。教職関連ではまた現役生12名が期限付き教諭、講師として配属された（4月28日現在）。

健康運動指導士・健康運動実践指導者の資格を活かし、コープさっぽろ1名、さっぽろ健康スポーツ財団1名、加森観光1名、リハテラス1名、カラダラボ1名が運動指導の業種に就いた。

本学科では平成21年度から特に社会教育主事養成に重点を置き、社会教育主事（任用資格）資格取得関連科目の中において、市町村職員及び指定管理者の専門的職員として就職できる社会教育主事育成に努めてきた。その結果、平成21年度から26年度までの6年で市町村職員10名、青年の家の指導員等に4名の合計14名が市町村の一般職又は社会教育職員、社会教育専門指導員などとして就職している。平成27年度は、社会教育主事資格を取得し市町村職員に7名と教育委員会の社会教育主事として3名（内2名は昨年の卒業生）が就職できた。本学が目指している「保健体育」教員と社会教育主事養成の有機的活用が地方公務員や社会教育主事として就職できる実績となっている。北海道内の市町村教育委員会では、社会教育の専門職である社会教育主事の採用は非常に少ない状況にある。しかし、このような中で本学の学生が社会教育職員として採用される背景には、近年、自治体市町村では住民の健康づくり推進に重点がおかれ住民皆スポーツ運動などに取り組むところが多くなっているために生涯スポーツや健康づくりを担当できる専門的職員としての社会教育主事が求められてきている。今後もこのような状況を捉え、スポーツ系が有する特徴を活かし、住民の健康づくりやスポーツ活動の推進を担うことができる人材育成に努めていく。また、平成27年度は学科独自の公務員受験対策講座も実施し、その成果といえる。

野外教育関連では、学生42名のうち、教員として6名、市町村教育委員会社会教育主事として3名が就職した。

レクリエーション関係では、教員5名、スポーツクラブ・健康運動関係5名、社会福祉関係3名が資格を活かした就職をした。

(6) 健康プランニング学科留年生2名に対し、就学状況、単位取得状況をGTが把握し、卒業のための支援を行った。結果として2名が就学期間未了のため除籍となり、健康プランニング学科の在籍者がいなくなったことから、学科を廃止した。

(7) 「NPOソーシャルビジネス推進センターとコープさっぽろ」との連携においては、健康運動指導士を目指す学生が体力測定・運動指導補助を実施し、当初の目的であった学生が社会人としての基礎力を養うことが推進できた。またこの事業を通して昨年度に引き続き、本年度も卒業生2名（現役1名、既卒1名）がコープさっぽろに就職できた。

さっぽろ健康スポーツ財団とは、「北海道を歩こう」25名、「北の都ツーデーウォーク」24名、「札幌30K」20名、「6時間リレーマラソン in 札幌ドーム」20名、「札幌マラソン大会」78名、「札幌国際スキーマラソン大会」19名、「とよひらおもしろスノーパーク」10名の7行事196名の学生がボランティアとして積極的に運営、実施に関わった。

	<p>江別市教育委員会からの委託事業である「文京台小学校における朝運動」には、25名の学生がボランティアとして運動指導・体力測定補助を行った。江別スポーツ振興財団主催の「集まれ、ちびっ子！元気祭り！」20名、「原始林クロスカントリー大会」には20名、「原始林クロスカントリースキー大会」には10名の運営補助ボランティアが参加した。</p> <p>この他、札幌市中央区が主催する「ウィンタースポーツ in 大倉山 2015」には29名の運営補助ボランティアが参加した。</p> <p>(8) 学科教員の教育力を高めるため、教職関係やスポーツ関連団体等が主催する研修会や説明会に積極的に参加し、情報収集、情報交換に努めた。また資料閲覧等で学科教員間の共通理解を図った。また、国内外において学会発表、論文投稿、研究会参加等各教員が研鑽に努め、日本学術振興会企画である児童・生徒への普及事業「ひらめきときめきサイエンス」の実施等、研究成果の発表を行った。また体育・スポーツ分野においても各競技大会での学生指導や各研究分野での学術発表並びに関連機関との連携活動を積極的に行った。</p> <p>(9) 各教員が適切な自己点検評価に努め、大学が実施するFD活動、および学内研修会等への参加に努めた。しかしながら全体的に出席率が低く、一度も参加しない教員がいたことは今後の課題である。</p> <p>次年度への課題・入学者素 207名を獲得するための方策の検討が第一の課題として挙げられる。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度改組にともない、健康福祉学科とのカリキュラム連携を確実なものとし、カリキュラムの見直しなどの検討を行う。 ・学生へのきめ細やかな指導を継続して行い、学生への履修指導、就職活動支援を徹底して行う。 ・学科教員の教育力向上に向けて、FD研修会への参加率を高める。また研究活動の更なる充実にも努め、研究業績アップに努める。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程が円滑かつ充実して展開されるよう、さまざまな工夫を行っている。例えば、2年次の退学者の減少を目的として実施している「フォローアップ課題」では、一般教養に関わる学びや終了済み授業の復習を行うなどして落ちこぼれ学生を少なくし、また丁寧な面談を心がけるなど、退学者の減少につなげていることは評価できる。 ・平成26年度入学生からは新カリキュラムでの運営となっており、3年生以上の旧カリキュラムとの時間割調整を綿密に行うなど円滑な運営がなされえるように努めている。 ・平成28年度入学生数の確保に関してアドミッション運営委員会を中心としてさまざまな方策を実施し、目標としていた207名には結果として届かなかったものの、定員160名に対して199名の予定入学者を確保することができたことは大いに評価できる。 ・各種資格取得支援として対策講座を開催するなど資格合格率の向上に努めている。健康運動指導士資格の合格率は全国の養成校受験者合格率より約9ポイント高く、健康運動実践指導者の合格率も全国平均より約20ポイントも高い結果を出すことができたことにつながっている。一方、健康運動指導士の受験者が例年と比較して少なかったこと、前年に続きアスレティックトレーナー試験で合格者を輩出することができなかったことは残念である。次年度以降に期待したい。 ・保健体育教諭、特別支援学校教諭を輩出するための取り組みも継続的になされている。現役の合格者は前年に比してわずかに減少したものの、既卒者を含めた合格者は前年以上の合格者数を出すに至っており評価できる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ また、専門的な学びを活かしたその他の資格として、レクリエーション・インストラクターやキャンプ・インストラクターなどや、日本体育協会資格関連や障害者スポーツ指導員(初級)などでも一定数の合格者を出している。 ・ 平成 27 年度卒業学生の就職率は 99.4%と高く、キャリア支援センターと連携した就職支援が結果となって現れているといえる。また、社会教育主事資格や健康運動指導士・健康運動実践指導者の資格などを取得し、その資格を活かした職業(市町村職員、市町村教育委員会社会教育主事、企業や財団の運動指導の業種など)に就く学生も一定数おり、学びの専門性が就職に結びついている。 ・ 学科教員の教育力を高めるため、学外の研修会への参加奨励や、体育・スポーツ分野における各競技大会での学生指導、各研究分野での学術発表並びに関連機関との連携活動を積極的に展開しており評価できる。
--	--

部署:生涯スポーツ学部 健康福祉学科

<p>本年度の取組課題</p>	<p>(1) 健康福祉学科の教育目標の具現化に努める。</p> <p>①人数担任制(G T)によるきめ細やかな指導体制を構築し、休・退学者の減少並びに防止対策に努める。G Tが中心となって学生の進路希望や適性を把握し、科目担当教員と連携を取りながら、的確な進路選択に向けて入念な指導を行う。</p> <p>②学科長が中心となってシラバスの内容を確認し、学科の教育目標に基づいた授業展開と的確な成績評価を保証する仕組みを整える。</p> <p>③1年次の学生に対しては「基礎教育セミナー」を通じて文章の読み方、レポートの書き方、プレゼンテーション等の大学で学ぶ力の育成に努める。加えてコミュニケーションスキルや福祉教養など、福祉を学ぶための基礎力の育成にも努める。</p> <p>④「健康福祉学概論」等の講義を通じて各資格の魅力を伝えると同時に、学生が自分の適性を見極められるように努める。後期の「健康福祉学概論Ⅱ」では、より将来の進路がイメージできるよう施設見学を実施する。</p> <p>⑤2年次には、1年次の復習課題「フォローアップ課題」をG Tごとに実施し、学生の日常生活把握に努めるとともに、個々の学生の適性に合った専門教育へと導く(新規)。</p> <p>⑥2年次に開講する「地域支援実習」のなかに社会福祉士養成に向けた施設実習を配置し、同資格を希望する学生に積極的に履修するよう促す(新規)。</p> <p>⑦2年次より開始する専門教育について円滑な展開を図る。特に2年次後期より介護実習Ⅰが開始されるため、実習先と密な連携をとって進める(新規)。</p> <p>⑧赤平市や月形町、奈井江町等の連携による学外活動を通して、地域貢献に積極的に取り組むことができる力および社会人基礎力を養成するとともに、将来の進路のイメージづくりを図る。</p> <p>以上より、学生が自分の適性に合わせた進路選択ができる仕組みを整える。</p> <p>(2) 入学生確保のための積極的な対策と実施に努める。</p> <p>①入学生の満足度を高めることと社会福祉士・介護福祉士の合格率を上げることが最大の学生募集活動と捉え、前者については、授業のレベル向上を図り、親身な学生指導を徹底する。また年度末に1年次の教育課程全体についての学生評価を実施し、今後の検討材料とする。後者については、地域福祉学科、医療福祉学科と連携しながら、国家試験の合格率アップを図る対策講座を見直しする。</p> <p>②スポーツ教育学科と連携し、入学生の確保に努める。学科カレンダーの作成に加え、健康福祉学科の特色が伝わる効果的な広報ツールを作成し、適切に配布する。また出張講義等への積極的な取り組みによる広報活動に努めるとともに、「情報機器操作」科目と連携し、新入生の学生生活状況の母校へのフィードバックを実施する。オープンキャン</p>
-----------------	---

	<p>バス等の相談会出席者には適切かつ効果的な説明を行い、フォローアップ等を含めて出願につなげる。</p> <p>③高大連携事業及び専大連携事業を活用した模擬授業・出張講義の積極的な展開を図る。具体的には、福祉の広報になるような出前授業の内容について見直し、実施頻度を高める。</p> <p>④スポーツ教育学科と連携したAO実施の検討、実技種目の実施など、AO入学の充実を図る。さらに再エントリー制度の利用についても理解を広める。</p> <p>(3) 各種資格取得のための支援に努める。</p> <p>①社会福祉士、介護福祉士、健康運動実践指導者等の専門教育のための施設・備品等を整備し、教育の質保証を可能とする充実したカリキュラム展開を図る。</p> <p>②健康福祉概論等の講義や地域貢献活動を通じて進路先の魅力を学生に伝え、学生個人の能力に応じた資格取得希望者の増加を図る。</p> <p>③将来的な資格試験を見据え、基礎教育セミナーや講義等の場面で、1年次のうちから試験対応力の向上に努める。</p> <p>④キャリア支援センターや地域福祉学科、医療福祉学科と連携しながら就職情報の収集を行う。特に卒業生と連携した情報収集・就職支援ができる仕組みづくりに努める。</p> <p>⑤スポーツ教育学科が中心となって進めている「まる元」等の介護予防事業に教員・学生が積極的に参加し、新しい福祉分野の就職開拓に努める（新規）。</p> <p>(4) 学科教員の教育力と研究力の向上を図る。</p> <p>①FD研修会や学外研修を活用しながら、学生にとって満足度の高い授業づくりに努める。</p> <p>②北方圏生涯スポーツ研究センター等と連携しながら教員の積極的な研究活動を支援する。</p> <p>③自己点検評価活動を積極的に推進し、適切な自己点検評価の実施を図る。</p>
<p>取組結果と点検・評価</p>	<p>(1) 健康福祉学科の教育目標の具現化</p> <p>健康福祉学科の教育目標である健康と福祉に関する多面的な専門知識と実践的技術の学びに向けた導入教育（1年生）と専門教育（2年生）を進めた。</p> <p>①各教員が7～10名の学生を担当するガイダンスティーチャー（GT）制度を採用し、きめ細かな指導を行った。1年生は欠席しがちな学生が数名認められたが、本人や保護者と連絡を取るなど早目に対処した。その結果、2名が休学となったものの、退学者は出なかった。2年生は授業料未納により1名が除籍となったが、学年別オリエンテーションやフォローアップテスト等でも欠席者はほとんど認められなかった。</p> <p>②学科の教育目標に基づいた授業展開と的確な成績評価を保証するため、学科長が中心となってシラバスの内容と学生による授業評価について確認した。授業評価は概ね良好であった。しかしながら、学生を対象とした学習成果等アンケートの結果を見ると、非常に満足度の高い学生が高い割合を占める一方、満足度が低い学生も少なからず認められた。さらに丁寧な指導を心掛けるとともに、学科の教育目標とやりたいことの間にはミスマッチが生じた学生に対する細かな指導が必要と考えられた。</p> <p>③基礎教育セミナーにおいて、文章の読み方、レポートの書き方、プレゼンテーションの仕方等の大学で学ぶ力、コミュニケーションスキルの育成に努めた。昨年度の反省点をもとに内容を見直したほか、担当者間で複数回ミーティングを行い、学習教材の内容や進め方についての更なる確認や修正点の抽出を行った。</p> <p>④「健康福祉学概論Ⅰ、Ⅱ」では、健康福祉学科で学ぶことのできる社会福祉、介護福祉、健康・運動について、専門職による講話（3名）や施設見学（1か所）、月形町開催のイベント参加等を実施し、さらに当事者・参加者による講話を通じてその魅力を伝えた。その結果、社会福祉士希望者が23名、介護福祉士希望者が10名、健康運動実践指導者希望者が5名となり、学科の狙いである健康と福祉の両資格取得を目指す学生は5名と微増した。また介護予防・認知症予防プロジェクトの一環で1、2年生を対象とした「介護予防論」の特別講座を3月に開講した。1年生17名（+2年生1名）がこれを受講し</p>

	<p>た。</p> <p>⑤スポーツ教育学科に倣い、健康福祉学科でも2年次フォローアップ課題と確認テストを実施した。専門演習のゼミを決める際に確認テストの成績を重視するとしたことで、学生の積極的な取り組みにつながった。</p> <p>⑥2年次に開講する「地域支援実習」のなかに社会福祉士養成に向けた福祉系実習を配置した。その結果、同資格を希望する学生だけでなく、多くの健康福祉学科の学生がこれを履修した。体験をまとめた報告書によると、学生が様々な施設等での取り組みに実際に参加することで大きな教育効果が得られたことが確認された。</p> <p>⑦2年生を中心に本格的な専門教育を開始したが、教員間の連携、非常勤講師との連携、実習先との連携を密にとり、教育活動を円滑に進めることができた。介護福祉士資格希望の2年生は、介護基礎実習（6月）と介護実習Ⅰ（2～3月）を実施し、成果を挙げる事ができた。またフォローアップ課題の成績を活用した専門演習（ゼミ）を決定する仕組みを構築した。</p> <p>⑧地域貢献については昨年度に引き続き、「健康福祉学概論Ⅱ」の一環で、月形町のヘルシーアカデミー「がたりんピック」のイベントスタッフとして参加した。地元の方とのふれあい、健康づくりの現場を理解するよい機会となるなど、学生への教育効果も高かった。</p> <p>健康福祉学科の独自性を打ち出し、これからの北海道の福祉に求められる人材を輩出するという観点から、新たに「介護予防・認知症予防」プロジェクトをスタートさせた。次年度からの新たにカリキュラムとして「介護予防論」「介護予防実践演習」「認知症予防」の3科目を追加することとなり、プロジェクト委員会を中心に講義内容を検討した。また「認知症になりにくいまちづくり宣言」の推進本部として、自治体と連携した教育・研究活動ができる体制を構築した。12月には認知症予防研究の第一人者である浦上克哉教授を招いて「健康福祉フォーラム」を開催し、本学科の取り組みをアピールした。</p> <p>(2) 入学生確保のための積極的な対策と実施</p> <p>スポーツ教育学科の協力もあり、なんとか定員の70%にあたる42名を確保することができた。しかしながら、依然として定員を大きく下回っていることから、さらなる打開策が必要である。</p> <p>①学習成果等アンケートの結果を見ると、非常に満足度の高い学生が高い割合を占める一方、満足度が低い学生も少なからず認められた。全体的な底上げを図るべく、より丁寧な教育活動を実施することを学科内で確認した。国家試験対策については、地域福祉学科と連携した対策講座の見直しを行い、対策講座を実施した。結果として、昨年度よりも現役生の合格率が上昇した。</p> <p>②スポーツ教育学科と連携し、スポーツ志望者向けのリーフレット「求む、スポーツ系！」を作成し、オープンキャンパスで配布した。また他学科履修で教職免許状（保健体育）が取得できる旨を記載した資料を作成し、オープンキャンパス等で周知した。これらが奏功し、スポーツ教育学科からの再エントリーや試験入試の第2志望での入学者数が増加した。このほか、学生から母校の先生へ近況を報告する手紙を作成・送付したほか、学科での取り組みを大学ホームページで積極的に紹介した。また資料請求をしたもののその後のリアクションがない高校生に対して資料を送付するなど、細やかな対応をしたことによって、入学者の確保につながるケースもみられた。</p> <p>さらに新たな取り組みとして北海道「介護のしごと魅力アップ推進事業」助成金を獲得し、「介護のしごと1Dayチャレンジ！」を3回実施した。この取り組みが入学者の確保につながったほか、新聞等で報道されたことで介護の仕事へ興味を持つ中高生の拡大に寄与したと考えられる。</p> <p>③高校訪問チームへの同行を積極的に実施した（全33校）。出張講義、学内見学会ともに3回と少なかったが、うち1校1名から出願があった。高大連携校では恵庭南高校とのゼミ講習に福祉分野の内容も含めて実施したが、置戸高校などの福祉科を持つ高大連携校との学生確保に関わる積極的な取り組みには至らなかった。</p> <p>④スポーツ教育学科と連携したAO入試を実施した。前年度に引き続き、スポーツ教育学</p>
--	--

	<p>科のAOコミュニケーションのなかで、不合格の場合には健康福祉学科への再エントリーを促す案内を行った。</p> <p>(3) 各種資格取得のための支援</p> <p>①介護福祉士の養成に必要な備品を購入し、質の高い学内実習を遂行できる環境を整えた。</p> <p>②「健康福祉学概論Ⅰ、Ⅱ」「地域支援実習」等の講義を通じて資格や進路の魅力を学生に伝えた。しかしながら、介護福祉士と健康運動実践指導者の希望学生が少なく、これらの数を増やすことが課題として残された。</p> <p>③社会福祉士、介護福祉士の国家試験受験に向けて、4年間で段階的に学習させる指導体制を確立した。その一環として、これらの資格取得を目指す学生に対して、定期的に模擬試験を実施する体制を整えた。また基礎教育セミナーや2年次フォローアップ課題でも、定期的な試験を導入し、試験対応力の向上に努めた。</p> <p>④キャリア支援センターと連携しながら、福祉系の就職条件等の情報収集を行った。平成27年度卒業生の就職決定状況をもとにポスターやチラシを作成するなど、広報資料としても活用した。</p> <p>⑤スポーツ教育学科が中心となって進めている「まる元」等の介護予防事業に教員・学生が積極的に参加する場面はなかったが、新たに「介護予防・認知症予防」の取り組みを開始し、新しい福祉分野の就職開拓に努めた。</p> <p>(4) 学科教員の教育力と研究力の向上</p> <p>一定の取り組みはなされたが、さらなる研究業績の積み上げに向けた方策が必要である。</p> <p>①学科教員の学会や専門分野の研修会への参加は積極的に行われ、授業に対する学生評価も概ね良好であった。しかしながらFD研修会への参加率が低く、次年度以降はもっと積極的な参加を促す必要がある。</p> <p>②「研究活動の推進」を学科の重点項目に定め、積極的な研究活動を推進した。北方圏生涯スポーツ研究センターなどへの積極的な参加を推奨した。</p> <p>③自己点検評価については教員自身、教員間で積極的に実施するよう推進した。「健康福祉学概論Ⅰ、Ⅱ」「基礎教育セミナー」など複数担当の科目では、さらに改善に向けて教員間のミーティングも複数回実施し、指導内容な指導方法についての確認、反省等を行った。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生や在学生在に健康＋福祉、さらには介護予防や認知症予防を学ぶことができるという本学科独自の魅力を効果的に伝えるツールの作成を行う。 ・スポーツ教育学科との連携を強化し、福祉に興味あるスポーツ実施者などの入学者確保に向けた取り組みを引き続き行う。 ・高大連携校を活用した入学生確保の取り組みを行う。 ・社会福祉士の合格率アップに向けた効果的な対策講座を実施する。 ・「認知症になりにくいまちづくり宣言」を活用し、地域と密接に連携した教育・研究活動を実施する。こうした学科としての取り組みの中で、学科教員の業績アップにつなげる。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンスティーチャー制度によるきめ細やかな履修指導や進路指導を行っており、1年生の段階での退学者を出していないことは評価できる。 ・学科の教育目標に基づいた授業展開と的確な成績評価を保証する仕組みの整備についてシラバス内容の確認と学生による授業評価の結果をもとにした対応を行っている。 ・学科の狙いである健康と福祉の両資格取得を目指す学生が現時点では必ずしも多くはないものの前年に比べ微増しており、今後も両資格取得の有用性について学生に伝える働きかけの継続を期待したい。 ・「介護予防・認知症予防」プロジェクトを新たにスタートさせており、新規科目として「介護予防論」「介護予防実践演習」「認知症予防」の3科目の追加や、「認知症になりにくいまちづくり宣言」をした自治体と連携した教育・研究活動体制の構築、認知

	<p>症予防研究の第一人者を招聘してのフォーラム開催など、教育内容拡充のための新たな取り組みを積極的に展開している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入学生確保に向け、スポーツ教育学科とも連携し学科としてさまざま広報展開を行っている。結果として、平成28年入学生数は、前年度入学生数に近い42名（入学定員に対し70%）を確保することができたことは評価できる。定員60名の確保に向けてさらなる取り組みを期待したい。 ・ 大学が行うFD研修会への学科教員の参加率が低いとのことであるので、次年度以降はもっと積極的な参加を促すことが必要である。一方、学科教員の学会や専門分野の研修会への参加は積極的に行われており評価できる。今後も北方圏生涯スポーツ研究センター等の研究活動への参加奨励など、積極的な研究活動の推進を期待したい。
--	---

<p>部署:教育文化学部</p>	
<p>取組結果と点検・評価</p>	<p>(1) 教育文化学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの具現化に努める。</p> <p>現改組から2年が経過し、3ポリシーにもとづく教育内容をすすめると同時に、各学科の特徴を明確にするために更なるポリシーの具現化が求められる。具体的には、2年を経過した時点で、特色を打ち出した教育内容について検証が必要であろう。つまり、学生の変容にどのように成果が見られるのかの視点であり、場合によっては履修方法、指導内容等での修正が求められるけれども、そのような視点を共有できていない状況である。特に就業力育成科目、特別支援関連科目での履修者増への対応も指摘されているが、改組による新カリキュラムの遂行に多くの対応を強いられ、学生指導においては事後対応に追われている。各学科の特色を打ち出す上でも、人的環境と予算配賦等での課題について要望があがっている。</p> <p>(2) 3学科(教育学科、芸術学科、心理カウンセリング学科)の特性を活かし、教育内容を効果的に推進して、学生の満足度を上げる。</p> <p>1)教育活動、学生指導の充実に努める。</p> <p>①教育課程の管理・運営を適切に行い、教育指導の充実に努める</p> <p>②学生の社会活動や地域貢献活動を支援し、学内外活動を拡大・充実させる</p> <p>③幼小中高校とのつながりを強化し、児童・生徒活動等への支援を強化する</p> <p>④G T制度、オフィスアワー制度の活用を図り、学生指導の充実に努める</p> <p>2)学部教員の教育活動及び研究活動の推進に努める。</p> <p>教員それぞれが専門分野での研究、制作、発表活動を展開し、成果公表に努める。また関係学会での研究実績の積み上げを奨励する。</p> <p>3学科ともに特色を発揮して、教育活動、学生指導を推進している。改組による2年間はゼミ活動、卒業研究との関わりが見えてこない危惧があるけれども、旧学科の専門演習や学外活動等との一体感をつくり出し、より実践的な学習活動が展開されている。担当の教員の専門性が発揮され、教育を重点とする実践がなされていると感じられる。</p> <p>各項目については、3学科において多様多彩な教育活動がとりくまれ、それぞれの学科の事業報告の中で克明に記載されている。</p> <p>(3) 各学科独自の特色ある教育活動を積極的に公開し、学生確保をすすめる。</p> <p>1)大学HP、学部学科独自ツールによる諸活動情報の公開を積極的に行う</p> <p>2)生涯学習システム学部ですすめてきた高大連携、高校部活顧問訪問などを工夫し、高校との新たな接点の開拓に努める</p> <p>3)オープンキャンパス・各種進学相談会・学生募集活動の充実を図る</p> <p>学部定員220名に対し211名(96%)の入学生で、前年度の90%を上回ることができた。ひとえに学科教員個々の教育実践の成果であり、受験生が求める情報を、内容と方法において適切に届ける努力がされてきたものと評価できる。隔年で微増減がみえる面もあるが、長期的には増加傾向が出るよう期待したい。</p>

	<p>(4) 学部研究紀要の発行 平成 27 年度に教育文化学部研究紀要第 1 号 (仮称) を発行できるよう編集委員会を立ち上げる。3 学科の教育研究活動の成果を広く公表できる紀要として整える。 時期を早めて、計画どおりに創刊号を発行することができた。講義担当科目に対応した研究発表で他学部からの投稿もあり、3 学部紀要の時期を変えることにより、研究発表の機会を広げることが出来た。</p> <p>(5) 共同研究室運営の方法について検討を始動し、各種の情報の共有化をすすめながら効率的な学部運営を目指す。 教育学科、芸術学科では以前からの 836 共同研究室での事務処理がされている。心理カウンセリング学科では、旧学部学科との関連もあり 771 共同研究室での事務処理が中心となるので、共同研究室を 1 つにすることは現時点では難しく、今後の動向を見て、適切に対応することになる。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学部 3 ポリシーの具現化と学科ポリシーの検討 ・特色ある学科教育課程の推進 ・アドミッションポリシーの推進による学生確保
点検評価委員会からの評価	<p>それぞれの学科の特性を生かし、教育活動、広報活動、高大連携、地域連携活動に取り組み、一定の成果を得られた。</p> <p>改組後年々定員充足率を上昇させ 96% に達したことは、オープンキャンパスや学生募集活動、出前授業や高大連携、広報ツール作成や H P 発信等で各学科の特色ある教育活動を伝え、教員が積極的に参与した成果といえる。また、旧学科である学習コーチング学科の教員採用実績が高校に認知されたことが大きい。平成 27 年度卒業生の進路決定率が芸術メディア学科 96.9%、学習コーチング学科 98.1%、福祉心理学科 91.3% と好調で、高校や保護者に対する信頼構築ができたことも出願に影響したと考えられる。定員充足に満たなかった 2 学科については、入試戦略の各取り組みに対し利点と問題点を検証すると同時に、完成年度に向け教育活動はもとより就業力育成の取り組みに更に力を入れることを期待する。</p> <p>イベントを含め実践的な学習活動は教員の専門性を生かした地域貢献や学生の主体的な学習として成果が認められる。一方で、改組前から指摘されている学部カリキュラムポリシーに占める各事業の位置づけと構造化が図られたとは言えない。次年度以降は学外からも見える形で整理されることを期待する。そのために、特色を打ち出した教育内容について検証の必要性に言及している点は評価できる。検証する手法を学内で共有できれば、大学全体にも貢献する。</p> <p>人的環境の課題については、3 学科間で差があるものの学生数に対する教員数は少ないとは言えない。ただし、教職課程については厳格化が求められており、教職カリキュラム改正と並行して教育の質保障の観点から全学的に検討する時期に来ている。また教職の再課程認定を控えていることから、非常勤講師を含め業績を満たすための支援が求められる。その点からも学部紀要を創刊したことは評価できる。多忙ではあるが個々の教員が資質向上と申請条件を満たす業績を積むことにさらに努力されたい。</p> <p>予算配賦の課題は在籍者数と切り離して考えることは難しいが、具体的にどのような成果がどのくらい見込まれる事業か学部で精査し提示することで検討が可能になる。教育環境の整備や、教員の資質向上、外部評価向上のためにも、情報を収集して共同研究による外部資金を獲得するよう、学部としての組織的、積極的な取り組みを期待する。</p>

部署:教育文化学部 教育学科	
本年度の取組課題	<p>(1) 学科教育課程の実効性を高め、初等教育・幼児教育・養護教諭、音楽の 4 コースの特徴を発揮して、学生の教育実践力の増強を図る。</p> <p>①カリキュラム内容の充実を図り、各教科を通じて日常的に教員としての資質向上に努める。</p>

	<p>②コースの特徴が発揮される教育活動や行事などの充実に努める。</p> <p>③4年制大学の特徴であるゼミ活動を重視し、専門性の強化と人間関係力の醸成に努める。</p> <p>④適切な時期からの教員採用試験対策や実習対策等の充実に努める。</p> <p>⑤民間企業への就職を希望する学生については、キャリア教育と連動させ就職率の向上に努める。</p> <p>(2) 外部の教育機関との効果的な連携 コース毎</p> <p>①初等教育コース 小学校や社会教育機関からの協力を得て、SAT、生涯学習センターボランティアなどを通じ、学校教育・社会教育支援や学外活動への積極的な学生参加を推進する。</p> <p>②幼児教育コース 幼稚園や保育園、地域での定期的あるいは非定期的なボランティアを通じて幼稚園教諭、保育士を希望する学生の資質向上に努める。</p> <p>③養護教諭コース 現職養護教諭との交流、学会・研究会などを通じ、全国の養護教諭との出会いの機会を積極的に持たせる。情熱的に取り組んでいる先輩の姿を目の当たりにすることで、学生は大きな刺激を受け、養護教諭を志望する意志がより強まる。</p> <p>④音楽コース このコースで取得できるのは中高の免許であるが、実際に学生は、中学校や高校だけではなく、小学校にも吹奏楽の指導ボランティアとして出向いている。そのような実体験が、音楽教員としての資質向上に役立つため、一層の推進を図りたい。</p> <p>(3) 卒業生とネットワークの構築 上記のような教育実践の推進は、現職教員との連携や個別の学校との協力関係が大きな原動力になるため、学科教員と学外の教員とのつながりや卒業生とのネットワークをより強力にすることが肝要である。それにより在學生に有効な教育現場の新しい情報を得ることも可能であり、また、卒業生に対する励ましにもつながる。</p> <p>①定期的な学科からの通信による卒業生との関係性の強化、および卒業生の動向の把握。</p> <p>②教職センター主催の現職教員研修会時に合わせた学科卒業生との交流。</p> <p>(4) 定員数を上回る学生確保 高校との信頼関係がなければ学生確保は困難である。そのためには、学科学生の出身高校へ訪問して該当学生の動向を伝えることなど、高校が欲する情報を提供することも大切な一つの方策であり、高校を大切に、長く信頼関係を保てるような真摯な対応が求められる。それとともに、保護者に説得力のある社会的な信頼を得ることも意識して進めたい。</p> <p>上記のことを果たすためには、在學生への対応がきわめて重要である。</p> <p>(5) 実効性のある教育研究活動と教員の社会的な貢献を目指す 大学は専門的な職業人の輩出はもとより、教員自身が社会貢献を為す存在であることが社会的役割の一つとされており、社会的なオピニオンリーダーとしての役割も併せ持つ。したがって、そのようなことを学科教員が認識し、教育活動とともにかつ研究活動や社会的活動を可能とする環境の保持も必要だ。そのような活動が、本学、本学科に対する社会的信頼にも直結するのである。</p>
<p>取組結果と点検・評価</p>	<p>(1) 学科教育課程の実効性を高め、初等教育・幼児教育・養護教諭、音楽の4コースの特徴を発揮して、学生の教育実践力の増強を図る。</p> <p>個々のコースでは、コース担当教員が専門性の教育に傾注しコースの特徴を発揮した実践活動を実施した。代表的な例として次の点をあげたい。</p> <p>①初等教育コース 小学校、特別支援学校教員免許状取得を目的として入学する学生がほとんどである。</p>

いずれのコースでも可能な限り実践力をつけるために、各教科目では模擬授業などを多く取り入れ、小学校で実施される授業参観や特別支援学校に見学に向いている。

各コースでは、教育実習の前段階としての介護等体験も実施され、また、養護教諭コースでは看護実習が27年度2年次から開始した。

(2) 外部の教育機関との効果的な連携

各コースともに外部の教育機関や公的機関と関わった活動に取り組み、実践的な体験をしている。次は各コースでの実施例である。

①初等教育コース

札幌市内、江別市内の小学校の授業研究会に参加した。例えば、平成27年度は、北海道教育大学札幌校が例年実施している授業研究会に、初等教育コース第2学年のコース行事として実施した。そこでは、授業参観後の分科会にも参加させている。

教育学科西出教授の発案による“江別塾”では、江別市内の小学校・中学校の先生が何名か本学に来てくださり、様々なことをテーマに学生と意見交換をする機会を設けた。参加は学生の任意であるが、各学年ともに参加者がおり、現職教員との交流は学生にとって大変刺激的で勉強になるものであった。

②幼児教育コース

幼稚園や保育園が実施するボランティア活動に自主的に参加する学生が多く、保育の実践を積んでいる。保育現場以外にも、地域のセンターで実施されるクリスマス会などの行事への参加も積極的である。

北海道私立幼稚園協会などが実施する“幼稚園キャラバン”(幼稚園勤務の教員や協会の担当者が養成校を訪問し、幼児教育コースの学生と交流をする)への学生の参加を促し、学生にとって実践的な学びの機会としている。

③養護教諭コース

養護教諭コースでは、看護実習が2年次に始まり、それにつれて医療機関での実習も同学年に実施される。

看護実習は実際の病院で行われ、養護教諭としての医療に関する処置や病気、けがをした人の心情に触れる大切な学びの機会である。この実習を経て第3学年で実施される養護教諭としての教育実習に臨むのであり、専門職としての技術や知識を得るためにきわめて重要な意味がある。

この看護実習も、札幌市など大学の近隣都市に存在する受入病院のご協力により実現できるのであり、受入機関には感謝の念を持っている。

④音楽コース

音楽コースの教育実習は4年次であるが、それまでの各学年でさまざまな教育関連機関との連携で活動をしている。小学校や中学校・高校を訪問し、吹奏楽の有志や部活などでの指導、共同演奏も行う。

また、地域からの要請でコースの教員と学生が出向く場合もある。例えば毎年日高町では、本学の教員と学生を招き、町内の高校吹奏楽部員に対する本学教員からの指導、学生との約200人規模の合同演奏会を実施している。5月連休中に休日を返上してその活動を行う教員と学生の活動には敬服の念を抱くものである。

(3) 卒業生とネットワークの構築

各コースともに、教育学科としての卒業生はまだいないため、旧学科でのつながりによる。初等教育コースと幼児教育コースでは、学習コーチング学科小学校・特別支援学校・幼稚園コースの卒業生とのやり取りがある。幼稚園教諭になった卒業生が、保育士の資格を取得するために、保育士特例講座に参加したケースも何人かあり、28年度もそのような希望が聞こえてきている。

養護教諭コースでは、福祉心理学科の養護実践コースの卒業生とのコース教員との連絡を取り合う場合もある。

音楽コースでは、芸術メディア学科音楽コースが前身であり、演奏会などに卒業生がきて手伝ったり、参加したりするケースもみられる。

	<p>以上のように、各コースいずれも卒業生に対し、期限付き教員の紹介など大学ができるフォローをし、場合によっては卒業生からも情報を得るなど、そのつながりを今後も有効にしていきたい。</p> <p>27年度の事業計画であげた、卒業生に対する定期的な通信については実施ができず、担当教員の範囲となってしまった。</p> <p>(4) 定員数を上回る学生確保</p> <p>28年度の入学者数が141名になったことは、学科教員の努力に他ならない。</p> <p>具体的には、アドミッションセンター運営委員が中心となり入試対策を進めてきた。次のようなことが考えられる。</p> <p>①在学学生の出身高校、保護者を大切にする。</p> <p>高校については、恒例である新生の動向を学生本人から手紙で出身高校に知らせることを27年度も実施した。</p> <p>保護者については、保護者懇談会の時に出席保護者に会える程度であり、それ以上のことはできなかったが、個別の学生の状況によっては真摯な態度で接するように努めてきた。</p> <p>②教員採用試験結果の効果</p> <p>各コースの前身である旧学科での採用試験結果が良好であったことがきわめてよい影響につながった。このような結果は、全学的に教職センターが実施する教員採用試験対策が功を奏したと考えられるが、そこに学科独自の対策を並行して行ったことが相乗効果として表れたと看取される。</p> <p>③幼稚園など就職状況</p> <p>北海道幼稚園教諭養成校協会や同連絡協議会など幼稚園教諭養成校と就職先である幼児教育機関との協議会に所属し、特に27年度と28年度は事務局当番校として幼稚園教諭の養成に尽力をしている。そのような日頃の取組が幼稚園コースの学生の成長につながり、就職に結びついている。</p> <p>④公務員、民間企業への就職</p> <p>学習コーチング学科を例にとると、教員志望で入学をしたものの、学習を進め教育実習に行ってみて、自己の適性を教員以外に変更する学生もいるため、そのような進路の多様性を理解し対応している。</p> <p>公務員として、26年度と27年度は江別市役所職員、道職員としての合格実績もあり、また、自己開拓やキャリア支援センターとの指導で民間企業に進む学生もいる。</p> <p>教員養成を主な目的とする学科には違いないが、学生の自由な職業選択を重んじ、いずれにしても支援を欠かさない方針を今後も継続する。</p> <p>(5) 実効性のある教育研究活動と教員の社会的な貢献を目指す</p> <p>学科教員の多くは、学部分掌、授業の持ちコマ数の多さ、学科内役割分担などできわめて忙しい中ではあるが、社会的活動も精力的にこなしている。科研費、財団の研究補助など外部資金を得ての研究もあり、また学会や研究会の役員を務めたり公職に就いたりして社会への貢献度合いが強い。そのような社会的活動が個々の研究にも役立てられているケースがあり、本学内ばかりではなく、大学人としての研究実績に直結するものとして位置付けられよう。したがって、大学の社会的責任の一つである教員の社会貢献という意味では、ある程度成し遂げられていると言えるかと看取している。ただ、そのような活動をするには、もう少し余裕のある研究時間をもうけてほしいと考えるが、多くの教員が繁忙であることが難点である。</p>
次年度への課題	<p>課題は多々あるが、ここでは教員数について述べる。</p> <p>教育学科では、4コースで6種類の教員免許と1種類の資格を出している。</p> <p>小学校1種、特別支援学校1種、中学校音楽1種、高校音楽1種、養護教諭1種、幼稚園1種、保育士資格、(社会教育主事任用資格)</p>

	<p>これだけの種類があれば、当然教員数も多く必要になるが、実際には相当厳しい人数でまかなわざるを得ない。28年度の人員数は、専任教員25名、特任教員1名である。どのコースも教員数が最低限の人数に近く、特に幼児教育、養護教諭、音楽では、一人の教員が何種類もの科目を担当せざるを得ず、学生への印象もいかなものか不安が残るのであり、非常勤講師で補いたいところである。学科の構造上、他の学科より非常勤講師数を多く要することが不可避であるが、人件費の面でそれを極力抑えている。</p> <p>加えて専任総教員数を文部科学省への届け出最低人数の23名まで減少する人員計画の要請があるため、今後も苦しい状況が続く。</p> <p>以上の改善が急務である。なぜなら学生に対する教育課程上、また教育効果としてきわめて重要な案件であり、学生募集に直結すると考えられるからである。この点について、学内関係多方面の皆様のご理解を賜りたい。</p>
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>改組後、2年続いて定員充足率を上昇させたこと、特にセンター試験での入学者が増加したことは、学習コーチング学科の教員採用試験合格実績により高校との信頼関係が構築された効果と考えられる。SATや授業研究会への参加、ボランティアを通じた実践的な学びの機会提供等学科独自の取り組みを継続して、教育課程の充実を図っていることが評価出来る。学習コーチング学科で実施していた学習コーチング研究会のように、教育学科が主体となる在学生・卒業生の研修の場が踏襲されることを期待する。音楽コースは特長が高校に十分理解されていない面があり、アドミッション対策の検討が急がれる。</p> <p>次年度の課題として教員数についてあげられているが、人員計画上は他の学科と比較して少ないとはいえない。教職課程担当教員審査に通る人材の採用と非常勤講師を含め業績の積み上げを推進することで、教員の負担緩和につながる面がある。しかし、特別支援教育に関わる科目では受講者数や展開方法に課題も見られ、教育の質を保証する面から教職課程について全学的に検討が必要な時期に来ている。</p> <p>教職課程の改革時期にあり、本学の教員養成の中心的学科としてリーダー的存在になることが期待される。それには倍率を持った入学生の確保の努め、就職率を維持するとともに、繁忙を極める日常業務ではあるが、教員の教育研究活動への一層の取り組みを期待したい。</p>

<p>部署:教育文化学部 芸術学科</p>	
<p>取組結果と点検・評価</p>	<p>(1) 学科目標達成のために教育課程の円滑な実施に努める。</p> <p>改組2年目となり、学科目標および各分野目標達成のため、そして、芸術学科を軌道に乗せるために、学科教員一致して教育実践に当たった。また、分野の専門性を維持しつつも、芸術学科としてのまとまりができるよう努力した。例えば、最初のオリエンテーションで、「翔タイム」と呼ぶアイスブレイク及びチームビルディングを実施し、学生同士が早く親しむ工夫を行ったり、GTを分野に関係なく配置したりして、芸術学科の有する5つの芸術分野の専門性を維持しつつ、その融合が芸術学科の強みになるような意識を従来以上に高めた。特筆すべき事項として、学外活動の実践については、上位学年(芸術メディア学科)学生と共同で充実した実践が多くあった。例えば、今金町とのファッションショーでは、年齢を超えた交流から、また、札幌駅地下空間パセオを行われたプロジェクションマッピング事業では企業との関わりから、学内の学習だけでは得られない貴重な経験ができた。マスコミにも大きく取り上げられた。さらには、江別市との協働事業も新規に実施した。江別セラミックアートセンターではじめて開催された江別市中学校高校美術部合同展、新設された江別市立第一小学校の校章デザイン制作、野幌駅前商業施設EBRI関連事業など多岐にわたり実践された。</p> <p>(2) 芸術メディア学科と連携し、学科および各分野の学外行事の充実を図る。</p> <p>本年度は両学科学生が2学年ずつ在籍したため昨年度よりも協同による実践が多かつ</p>

た。本学科の教育目標である学生のコミュニケーション能力やチームとして協働する能力を養うためには、さらに推し進めるべき学科の伝統と捉えている。以下、多くは芸術メディア学科の事業報告と重複記載になっている。

【美術分野】

- ・ 6月 美術館鑑賞会として「夢見るフランス絵画－印象派からエコール・ド・パリへ」（北海道近代美術館）を鑑賞。
- ・ 2月 美術作品展（芸術メディア学科・芸術学科） ポルトギャラリーA・B

【インテリア建築分野】

- ・ 4月 企業研究として、建築・測量機器の展示会（岩崎レボリューション）を見学

1) 学科の教育活動及び成果発表の場としてポルトを活用し、学外諸団体との連携も深めながら発表会・展覧会等の機会を積極的につくっていく。

ポルトのホールとギャラリーは、本学科の教育活動においては重要な施設であり、様々な活動を実施してきた。江別校舎から離れている難点はあるが、設備や立地については、江別にはない要素があるので、これからも一層の活用が必要と考えている。

以下、各分野の行事について記載するが、前述同様、芸術メディア学科との共同実施が多く、多くは芸術メディア学科の事業報告と重複記載になっている。

【TEDxSapporo2015(5分野共通)】

5－7月 TEDxSapporo2015 において、会場となったポルトの会場デザイン、各種印刷物デザインを制作し、当日はボランティアスタッフとして参画した。会場デザインは、2015 年度世界規模で開催された 6,000 を超える TEDx イベントの中から Best Venue Design の一つに選出された。

【服飾美術分野】

- ・ 10月3日（土） いっしょにね！文化祭に参加。障害者をモデルとして、機能性、ファッション性を加味したリメイクファッションを提案し、ショー形式で発表した。その後、北海道庁からの展示依頼があり 12月7日（月）～9日（水）、道庁1階ロビーで行う障がい関係のパネル展示会に『いっしょにね！文化祭』の映像やファッションショーの衣装も展示することになった。
- ・ 第48回学外発表会ファッションショーが、12月12日（土）北方圏学術情報センター PORTOで開催された。今回は、『千紫万紅』をテーマに、藍染工房ZABOの協力を得て、藍染の作品など102品をご紹介します。また、道南の瀬棚郡・今金町の教育委員会との世代間交流事業としてのウエディングドレスを制作した中から8点の作品も紹介した。また、12月8日から12月21日（月）までポルトギャラリーAにおいて「作品制作展」も開催した。

【舞台芸術分野】

- ・ 5月23日～24日 北翔舞台芸術二年目定期公演 Vol.21「民衆の敵」（作 ヘンリック イブセン 訳 笹部博司 演出 森一生）4ステージ。なお、22日に公開ゲネプロとワークショップを開催。各公演の終了後に20分ほどの演出による講演を実施。
- ・ 6月28日、7月5日・12日 「バラ姫のパレード」参加。えこりん村（恵庭市/株式会社アレフ）で行われた「バラ祭り」の期間中、「バラ姫のパレード」が開催。えこりん村の銀河庭園内にあるロズビィのバラ畑を舞台に、一年生を中心とした有志が「バラ姫」にまつわる寸劇を行った。
- ・ 7月19日 TEDxSapporo「Beyond the Border」ポルトホール。16日より会場設営。ステージ設営、照明・音響の手伝い。
- ・ 8月1日、2日 北翔舞台芸術一年目試演会 Vol.12「カガクするココロ」（作 平田オリザ、演出 平井伸之）1日は大学祭公演。パル6階。2ステージ。
- ・ 9月18日、19日 北翔舞台芸術二年目試演会 Vol.11「朝のごはん。愉快的アカエボ

	<p>シ) (作 こけし《卒業生》、演出 香川汀《学生》) 3ステージ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月3日 「いっしょにね!文化祭」、「障がいのあるひと ないひととも いっしょに楽しむ発表会」を合言葉に、「いっしょにね!文化祭」が「実行委員会」と「北翔大学」の主催で今年も開催。ステージ・照明・音響等の設営、オペレート。 ・11月12日～14日 北翔舞台芸術3年目特別公演「夜よ おれを叫びと逆毛で充す青春の夜よ」(作 清水邦夫、演出 村松幹男) 3ステージ。3年目に役者希望が居なかったため、1年生と2年生の有志が役者をやり、3年生はスタッフとして行った特別公演。 ・12月12日 第48回学外発表会ファッションショー「千紫万紅」。ステージ・照明・音響の設営、オペレート。 <p>2) 札幌市や江別市、奈井江町などとの連携事業を通して、地域の文化イベントや文化施設と積極的に関わりを持ち交流を深める。</p> <p>これまでも、「アートメッセージ展」「TEDxSapporo」など、札幌を拠点とするイベントや施設を活用した交流事業を積極的かつ継続的に実施してきたが、27年度は、道南の今金町との協働事業が特筆すべき成果を上げた。詳細は別項で記載。また、江別市や砂川市、そして奈井江町との共同事業が継続実施された。以下、各分野の行事について記載するが、前述同様、芸術メディア学科との共同実施が多く、多くは芸術メディア学科の事業報告と重複記載になっている。</p> <p>【美術コース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月 全道展鑑賞会(札幌市民ギャラリー) ・9月 「アートメッセージ展」展参加(札幌駅前地下歩行空間) ・10月 江別市野幌駅前施設関連事業協力(EBRI:旧ヒダ工場) <ul style="list-style-type: none"> ①チラシ制作用スケッチ提供、②チョークアートプロジェクト参加 ・11月 江別市中学校高校美術部合同展協力(セラミックアートセンター) <p>【メディアデザイン分野】【インテリア建築分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月 札幌駅から直結のショッピングセンター「パセオ25周年イベント;学生たちによるプロジェクションマッピング」に参画し、インテリア建築を学ぶ2年次学生も協力して映像投影用の大型造形物を製作し、映像作品1作品も制作し上映された。 ・「TEDxSapporo」では中心的な活動をした。詳細は、「(6)学生の社会活動や地域貢献活動を積極的に支援する。」に記載する。 <p>【服飾美術分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月25日 札幌コレクションに参加。モデル、演出進行アシスタント、フィッター、スタイリストアシスタントとして参加した。 ・札幌コレクション2015ブライダルハウスBiBiコンテスト サツコレ賞受賞 森田彩美 ・4月25日(土)、5月9日(土)、6月20日(土)、8月8日(土)、9月26日(土)、10月31日(土)、12月5日(土)、3月30日(水)の8回にわたり札幌カナリヤ本店ウィンドウディスプレイを手がけた。 ・5月22日(金) ブーケショーにモデルとして参加。 ・9月27日(土) ACFアートステージコンペティションにてファッションショーに参加。また、現在デザイナーとして活躍している卒業生の佐々木亜梨奈、高橋尚子のブランドも参加した。 ・10月9日(金)10日(土) 手づくりフェスタに参加。学科ブースとして展示、アクセサリー販売、ファッションショーに参加した。 ・10月18日(日) 道南の瀬棚郡・今金町の教育委員会との世代間交流事業「非日常のおしゃれの体験をとおして、町民の暮らしに潤いを」をテーマに、町内の高齢女性のためにウエディングドレスを制作しファッションショーを今金町において開催した。NHKホットニュース北海道2回放映。北海道新聞4回掲載。進学雑誌蛭雪時代
--	---

に掲載された。

- ・5月30日(土) 世代間交流事業プロジェクト第1回 打合せ会議(嗜好調査、デザイン、採寸など)を今金町民センターで行った。
- ・8月7日(金) 第2回 打合せ会議(試着補正、トータルコーディネートなど)を今金町民センターで行った。
- ・9月8日(火) 第3回 打合せ会議(試着補正、トータルコーディネート、企画、音響など)を北方圏学術情報センターポルトギャラリーAで行った。
- ・10月17日(土) 前日 最終トータルコーディネート、ウォーキング練習
- ・10月18日(日) 本番 リハーサル、本番
- ・11月15日(日) 教育文化学部芸術学科公開講座北翔大学と今金町との連携企画～世代間交流事業を通して地域の活性化とファッションを探る～と題し、紀伊国屋書店にて3月24日(木) 振り返りとして、今金町副町長 中島光弘氏、今金町教育委員会社会教育主事 荒川典彦氏、今金町教育委員会司書 船木恵氏の3名に来校いただき、学生らとともに反響を共有し、今後につなげることを目的に本学図書館2階生涯学習サポート教室で実施した。

【舞台芸術分野】

- ・10月18日 今金町との世代交流事業「ミセスウェディングドレスプロジェクト2015 今金コレクション」に参加。舞台芸術の学生がステージ設営・音響・照明を担当。

【美術分野・メディアデザイン分野】

- ・6-12月 江別市教育委員会の依頼を受け、平成28年4月開校の江別第一小学校の校章デザインを大学生と小学生の協働で制作した。

【メディアデザイン分野・インテリア建築分野】

- ・10月 札幌駅から直結のショッピングセンター「パセオ25周年イベント；学生たちによるプロジェクトマップ」に参加し、インテリア建築を学ぶ2年次学生も協力して映像投影用の大型造形物を製作し、映像作品1作品も制作し上映された。
- ・9-3月 江別市大学連携調査研究の一環として、授業やゼミにおいて文京台地区のゴミ出しルール啓発について調査、改善方法の提案を行った。

(3) ライフデザイン学科との連携の充実を図る。

ライフデザイン学科ファッション舞台アートコースとの連携行事については、服飾美術と舞台芸術を中心に、長年、連携したイベントを多数行っているもので、27年度も同様に多数企画実践した。この両分野に関しては、カリキュラムも連動し展開しているため、学生の受講形態や事務処理軽減の意味合いからも「事前承認科目」の復活を強く要望したい。大学と短期大学では設置基準が違うことから難しい点もあるが、学生にとって有益なことに關しては、手続き等の簡略化を図るべきであると考え。また、上記に述べているが、世代間交流事業、地域の文化イベント等における参加については、縦の繋がり、横の繋がりを重要視して、ライフデザイン学科との連携を強化している。とくに舞台芸術分野が関わるイベント等に関しては、原則として芸術メディア学科舞台芸術コースの学生やライフデザイン学科の学生と連携して行っている(例えば、公演時は受付や会場整理などの手伝い)。

(4) 入学生および編入学生確保のための効果的な活動に努める。

学生募集は学科教員が一丸となって行ったが、昨年度と同数となった。さらに、教育内容のより一層の充実を図りつつ、学科の広報活動をより強固なものとし、定員の確保を目指したい。

- 1) 学科通信の発行や学科ホームページ運営、Facebookの活用など広報活動を多面的にかつ効率的に実施する。

学科独自の宣伝パンフレットを作成。一昨年からは発行を始めた学科通信は6回発行。独自ホームページ、Facebookをとおして、学科の広報を行った。また、イベント実施時に送るダイレクトメールには、学科パンフ、学科通信等を同封し学科の広報を行っ

	<p>た。</p> <p>2) 高大連携、専大連携、オープンキャンパス、高校訪問など、入学生および編入学生確保のための施策を実施する。</p> <p>高大連携については、出前授業を中心として実施。今年度も、多くの教員が派遣された。また、学科独自のものとして以下に記載する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 芸術学科独自のワークショップ開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 8月22日に、芸術学科独自のワークショップ「第一回夢を応援する学科 ライブ会場を作ろう！」開催。芸術メディア学科の音楽コース学生によるジャズピアノ&カフオンの演奏を演出する会場の設営作業を高校生と一緒に実践した。ステージ設営、照明・音響など舞台美術を含む総合的な制作をした。 2. 平岸高校との合同発表会（高大連携事業） <ul style="list-style-type: none"> ・ 12月に平岸高等学校のアートデザインコースの生徒30名と本学学生によるファッションショーを開催。本学科の学生と高校生が共同で企画演出の全行程を行った。 3. オープンキャンパスにおける広報事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ オープンキャンパスにおける広報事業は、大学全体の方針のもと、学科の独自性をアピールするため最大限の広報活動を試みた。体験授業では各分野の専門性を活かすとともに、各分野が連携する芸術学科の強みを知ってもらうために、ミニファッションショーなどの体験授業を試みた。 4. ミニレクチャーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 11月、はじめて開催した江別市中学高校校美術部合同展においてプロジェクションマッピングについてのミニレクチャーを開催。参加教員は20名。学科の教育内容を活かしたプログラムを考え、参加教員からも高評価をもらった。今後も継続して開催できるよう検討することとした。 5. 各分野の実践 <ul style="list-style-type: none"> (インテリア建築分野) <ul style="list-style-type: none"> ・ 12月 倶知安高等学校からの依頼を受け建築CGパースに関する2年次生徒向けの出張講義を実施した。 ・ 平成27年度のオープンキャンパス体験授業においてインテリア建築分野の独自企画を複数回実施した。 ・ 芸術学科の資格取得と就職を重視した取り組みをまとめたパンフレットを制作し、資格取得をして社会で活躍する卒業生の様子や教員免許取得・建築士試験対策などの支援体制を高校生へ伝えるための取り組みを行った。 (舞台芸術分野) <ul style="list-style-type: none"> ・ 6月13日～14日第9回さっぽろ高校生演劇合同ワークショップ「山姥」(作 土田峰人)の照明・音響・舞台設営の手伝い。 ・ 6月13日 オープンキャンパス。ステージ、照明・音響の設営、オペレート等。 ・ 7月18日、19日 オープンキャンパス。昨年同様、ミニファッションショーがあった。ステージ、照明・音響の設営およびオペレート等。 ・ 9月、南陵高校演劇部の稽古を指導。 ・ 9月13日 オープンキャンパス。ミニファッションショーの模擬授業をおこなった。ステージ、照明・音響の設営およびオペレート等 ・ 2016年3月12日 オープンキャンパス。ステージ、照明・音響の設営、オペレート等。 6. 特別出張講義の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2月 石狩翔陽高校へ美術学生2名と訪問し、デザインの特別講義を行った。 7. 高校訪問 <ul style="list-style-type: none"> ・ 27年度は、強化指定学科としてアドミッションオフィス職員との同行訪問を中
--	--

	<p>心に実施した。</p> <p>(5) 就業力育成を推進しキャリア意識の向上を図る。</p> <p>キャリア支援は本学科にとっては一番の難題である。まだまだ芸術に基づくキャリアというものが結びつきにくい現状があり、芸術の学びをいかに仕事に活かすか、アドミッション戦略を考案しながら学科を上げて模索した一年であった。模索の一例としては、学科のキャリア目標を協議してきた。「・芸術のプロになる！・芸術を活用できる仕事人になる！・芸術で人間を磨いて企業人になる！→そして、芸術から学んだ創造力とコミュニケーション力は生き抜く力となり、その力で地域の活性化に貢献する人材を目指す！」というフレーズをたたき台として協議している。本学キャリア支援センター主催の就職ガイダンス、合同企業説明会、一般常識対策講座などのセミナー参加、インターンシップへの参加、産学連携、地域連携、高大連携、大大連携、イベント企画運営、資格取得推進、啓発的支援などとおして、学生の個性に合わせたきめ細かいキャリア支援が必要であるが、まだ充分とは言えない状況であった。1・2年次ということもあつただろうが、次年度は3年次となる学年であり、より具体的な計画と実践が必要となる。</p> <p>(6) 学生の社会活動や地域貢献活動を積極的に支援する。</p> <p>既述しているが、学科の重要な教育方針に学外でのイベント参加によって創造性とコミュニケーション力を向上させるというものがあるが、それが、直接的に地域貢献に結びつくものもあつた。記述した内容から特筆すべき活動について項目のみ記載する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. TEDxSapporo 2015：全分野 2. 今金町との世代間交流事業（ミセスウエディングドレスショーなど）：舞台芸術・服飾美術分野 3. 江別市のまちづくり関連事業：インテリア建築分野 4. 奈井江町との包括連携事業：メディアデザイン分野 5. 「いっしょにね！文化祭」：舞台芸術・服飾美術分野 6. 江別市中学校高校美術部合同展 2015：全分野 7. 江別第一小学校の校章デザインプロジェクト：美術・メディアデザイン分野 8. 江別市野幌駅前施設関連事業協力（EBRI：旧ヒダ工場） <ol style="list-style-type: none"> ①チラシ制作用スケッチ提供、②チョークアートプロジェクト参加 <p>(7) 施設・設備・備品の充実を図る。</p> <p>昨年度にも記載したが、芸術学科は基本的には芸術メディア学科の教育内容を引き継いでいるものの、コース制を分野制に変え、分野融合型の演習・実習を増やしたことから、既存の施設設備では対応できなくなる科目がある。例えば、複数分野共同で実施するプロジェクトンマッピング用プロジェクターやこれからますます応用が期待される3Dプリンターなどは未整備状態である。また、これまでも繰り返し要望して生きた専門性を深めるために必要な設備環境もまだ充分とはいえない状況であり、継続してさらなる充実が必要である。ここ数年、備品の購入が一切できない状況であり、今後、学科予算内で、他の実習費を抑えてもこれらの備品購入を検討したいが、大学側からの予算的な援助をいただけると幸いである。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学科目標達成のために教育課程の円滑な実施と授業内容の充実に努める。 ・数多く実施されている学科行事や授業内容等を効果的に実施し、さらに広報に繋げる。 ・就業力育成を推進し進路について早くから考えさせ目的意識を高める。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>改組前の課題と向き合い教員の意識が変わってきたことが、今年度の取り組み結果から読み取れる。一つ目は、5つの分野の融合が芸術学科の強みになることを教員、学生が共有し意識するように努めたこと。オリエンテーションでの「翔タイム」の理念が2年次以降も継続し、カリキュラムに反映されるとよい。二つ目は学びを生かすキャリア教育への取り組みである。進路について早い段階から考えさせ目的意識を高めることを次年度への課題としてあげており、3年次での具体的な取り組みに期待する。就職状況が定員確保に繋がることから、</p>

	<p>芸術学科の資格取得と就職を重視した取り組みをまとめたパンフレットを制作したことは、アドミッション戦略として評価できる。</p> <p>イベントの多くが地域や高校と連携して実施されたことも評価できる。芸術メディア学科と連携して実施した今金町とのファッションショーは芸術による地域貢献としての価値に加え、新聞やTVで取り上げられ芸術学科の周知に繋がり大きな成果を挙げた。新設された江別市立第一小学校の校章デザイン制作は、学生の社会活動や地域貢献活動とおした主体的な学びの場として非常に優れた取り組みといえる。江別市中学校高校美術部合同展は、教員の専門性を生かした地域貢献であり、美術に関心のある層の底辺拡大にも寄与する活動で評価できる。札幌駅地下空間でのプロジェクションマッピング事業のように、企業との連携を強化し、就職や外部資金の取り込みに繋がることを期待する。改組の完成年度に向け、個々のイベントの目的を明確にし、教育課程の中に系統的に位置づけられているか検証が求められる。</p> <p>短期大学部との「事前承認科目」の復活については、学部学科のカリキュラムポリシーを明確に示すことが求められており、それぞれの学びを明確にする必要がある。カリキュラムの連動には慎重な対応が求められる。</p> <p>施設や備品の充実については、受講者が少ない科目が多いという学科の特性に加え、2年続けて68%という定員充足率が改善しない限り学科予算の大幅な増加は見込めない。優先順位をつけて計画的に配備するとともに、企業と連携することで工夫したり、外部資金を獲得できるよう組織的に情報収集や申請を行うことが望まれる。</p> <p>定員充足については、学科教員の熱心な取り組みにより学科通信や独自のホームページ、Facebook、ダイレクトメール等の活用や高大連携、出前授業の実施など、多くの試みがなされた。結果として定員充足には至らなかったが、完成年度に向け教育内容を充実させ、アドミッション対策の継続を望む。ポルトの施設を有することや複数領域横断が可能なこと、数多くのイベントを通じた実践的学びを体験できること、教員一人当たりの学生数が少なく手厚い教育が可能なこと、教員採用対策が充実していることなど、学科の優位な点をアピールし、一般試験とセンター試験の出願者数ならびに歩留まり率の向上につなぐことを期待する。</p>
--	---

<p>部署: 教育文化学部 心理カウンセリング学科</p>	
<p>本年度の取組課題</p>	<p>(1) 学生確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校訪問や出張講義等の高校生・高校関係者への直接の働きかけにおいては、アドミッションセンターと密に連携を取りながら、心理学を学ぶことの楽しさや喜び、さらに国家資格にもつながる精神保健福祉学の意義を高校生に伝えると共に、いずれも社会のどの領域においても役に立つ学問であることをアピールしてゆく。 ・諸媒体を用いた広報としては、インターネット等を活用した本学科での充実した教育内容や学生生活の紹介や、メンタルヘルス向上にかかわる啓発活動等を行う。また、平成26年度に作成した高校生向けの心理学啓発のための冊子「キモチノキ」に加え、新たに冊子体のツール開発も検討しつつ、「心理学」ならびに「メンタルヘルスにかかわる専門援助職」を高校生になじみ深くあたたかいイメージでアピールしてゆく。広報の機会としては、本学科の半数強の教員が所属している大学院人間福祉学研究科臨床心理学専攻における一般市民向けのセミナー等も活用してゆく。 ・高校生本人・関係者を含めた広く市民に向けてのアピールとしては、学科独自あるいは学会等と連携して「高校生のためのやさしい心理学教室」や、地域住民への貢献も兼ねて一般市民向けの「やさしい精神保健講座」等を実施する。更に、本学科が実践的かつ知的に高度な内容の教育を行っていることをアピールするために、学科教員が自らの専門領域の知見を各種学会や講演会、研修会等で披露する。 <p>(2) 資格取得支援ならびに就職率・進路決定率向上</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得については、専門職養成の観点から国家資格である精神保健福祉士の取得において高い合格率を目指すために、高い意識を持った学生が早期よりスムーズに準備を進められるよう支援を行う。認定心理士や産業カウンセラー受験資格については必要な単位取得や受験準備に向け指導等を強化してゆく。 ・就職率の向上については、キャリア支援センターや全学で展開される「就業力養成科目」とも連携し、早い段階からの情報提供等を行うと同時に自分の適性を見極めや希望進路が決定できるよう種々の支援を行う。また、進路決定率向上としては、本学科の学びを更に生かすことのできる大学院人間福祉学研究科臨床心理学専攻等への進学をめざす学生に対する支援を強化してゆく。 <p>(3) 平成 26 年度改組後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現教育課程と旧教育課程の整合性をはかり、新旧カリキュラム履修学生の混乱を避けるとともに、学生への履修指導を徹底する。 ・現有教員での教育の質の保持と更なる向上を目指すため、カリキュラム展開ならびに効果的な教育方法を再検討し、学生一人ひとりの能力を向上させ、主体的な学習意欲を高める機会を提供する。 <p>(4) 多様な学生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科教員間での連携、協力をこれまで以上に強化すると共に、随時学生の状況やニーズを把握し、学生の不適応行動の発生、学習意欲減退学生の出現を未然に防ぐための対策を講じる。
取組結果と点検・評価	<p>(1) 学生確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドミッションセンターと連携し、オープンキャンパスや出張講義、そして臨床心理センター主催の研究会の機会において学科の広報に努めると共に、高校からの要望を把握し、本学科の特色と魅力をアピールする努力をした。 ・インターネット上に開設している心理カウンセリング学科ブログを活用して定期的に学科での学びの様子について発信したほか、高校生に向けて心理学への学びを啓発する目的で平成 26 年度に作成した冊子「キモチの木」の続編を作成し、出張講義やオープンキャンパスの機会に高校生に配布した。 ・ただ、以上の結果として、残念ながら前年度に比して入学者数は減少し、辛うじて定員の 7 割に達することとなった。 <p>(2) 資格取得支援ならびに就職率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業力養成科目のみならず、基礎教育セミナー等の機会を用いて、学生に自らのキャリアを考える機会をもたせた。 ・キャリア支援センターと連携して、各ゼミ担任による就職活動支援を強化徹底した。 <p>(3) 平成 26 年度改組に向けての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現教育課程と新教育課程の整合性をはかり、在学している学生への履修指導を徹底した。 ・基礎教育に関してはオムニバスによる展開を随時取り入れ、科目によっては外部講師による話題提供により、学生が豊かな学びを進められるよう工夫した。 <p>(4) 多様な学生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欠席が目立つ学生等について、学科教員間で情報を共有し、連携・協力して当該学生への支援を徹底した。
次年度への課題	<p>(1) 学生確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学科で学ぶことの意義を受験生に伝えるべく、出張講義、オープンキャンパス等での PR 活動を継続する。 ・紙媒体での PR において更なる工夫をしてゆく必要があると考えられる。高校の進路指導担当教員ならびに一般教員に対しても本学科の特長をアピールするために、ニュー

	<p>スレターの発行に加え、新たなツール作成を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 心理カウンセリング学科ブログにて、引き続き本学科での学びの様子を定期的に配信してゆく。 <p>(2) 資格取得支援ならびに就職率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神保健福祉士資格取得関連では、実習に関わる要件を学生に早期に伝達した上で、希望者に対しては実習に向けて必要な単位の取得ができるよう、科目担当者ならびにゼミ担任が協働して学生の支援にあたる。 就業力養成科目の運用について検討を行い、学生が関連科目での学びを十分に活かしつつキャリア支援センターを効果的に活用できるよう、学科教員による支援を強化してゆく。 <p>(3) 平成 26 年度改組に向けての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 新教育課程にスムーズに移行できるよう、新旧カリキュラム履修学生の混乱を避けるとともに、学生への履修指導を徹底する。 教育の質の維持・向上のため、カリキュラム展開、効果的な教育方法の検討を継続し、学生の主体的な学習意欲を高める機会を提供する。 <p>(4) 多様な学生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 現教員会議を定期的に開催することにより、学科教員間で連携・協力して、統合的な教育・学生指導を実現する。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>学生確保については、出張講義やインターネットを利用した定期的なブログ発信、広報冊子作製など積極的に取り組んだことが評価できる。しかし、定員充足率が昨年度より14%減の72%に留まり、単年度として成果に結び付かなかったことが残念である。昨年度より推薦入試での出願が減少していることから情報発信する時期の検討や、試験入学、センター試験利用者の入学率を高めるために他大学との差別化を図りさらに周知することが望まれる。</p> <p>資格取得支援ならびに就職率向上については、各ゼミ担任による就職活動支援を強化徹底したとあるが、具体的な内容の記載がほしい。就職状況は入学者数に影響するため、課題として挙げられた就業力養成科目の運用についての検討を急ぎ、資格の取得率を高めるとともに、完成年度に向けて専門性を生かした進路が開かれるよう取り組まれない。</p> <p>多様な学生への支援については、学科教員間での情報共有と協力の体制が機能しており評価できる。</p>

<p>部署:短期大学部</p>	
<p>本年度の取組課題</p>	<p>(1) 学生が自ら学ぶ姿勢の育成と教授力の向上に努める</p> <p>(2) ライフデザイン学科およびこども学科の特色をアピールし、高校生および社会人も含めた幅広い入学生を確保できるよう積極的に努める</p> <p>(3) 従来から実施している地域との連携を継続的に進める</p> <p>(4) ライフデザイン学科においては進路決定率の向上、こども学科においては、進路決定率を維持する対策を進める</p>
<p>取組結果と点検・評価</p>	<p>(1) ライフデザイン学科は、教養・専門・総合・キャリア・編入の5つの教育を柱に、「ユニット履修制」を導入して、幅広い教養と豊かな人間性を身に付ける総合的な教育を実施した。学生自らが学ぶ姿勢を意識づけるためライフデザイン学科の特色である「自分の学びをデザインする」という履修指導を、1年次・2年次とも「履修記録ノート」を活用して指導した。</p> <p>こども学科は、「履修記録ガイダンス」(冊子)による履修指導をおこない、各コースの履修メニューを活用して2年あるいは長期履修の3年、4年の学びを学生自ら主体的に取り組む姿勢の醸成に努めた。 教員の教授力の向上については、昨年度同様に学外での研修出張及び学内のFD研修会に参加するとともに、学内の公開授業を受け持ち、受講聴講にも参加した。</p> <p>(2) 平成 28 年度入試に向けて、ライフデザイン学科は、アドミッションセンターと連携した学科教員の高校訪問、芸術学科と連携した学科通信の作成、コースごとのパンフレット</p>

	<p>の作成等をおこない、広報活動を実施した。</p> <p>また、こども学科は、3コースの内容をより将来の進路が明確になるようにツールを作成し、こどもの個性・能力を伸ばし、豊かな人生へと導く保育者・指導者を養成するべく広報活動を実施した。</p> <p>(3) 「地域密着型インターンシップ」、「えべつ FUROSHIKI プロジェクト」、「げんきキッズ」</p> <p>教室、小学校における朝運動プロジェクト等が昨年度と同様に実施することができた。</p> <p>(4) ライフデザイン学科の進路決定率は100%で上昇、こども学科は98.1%で、良い状況が続いている。</p>
次年度への課題	・ライフデザイン学科、こども学科とも学科教育内容を丁寧に説明・広報し、学生確保に努める。
点検評価委員会からの評価	ライフデザイン学科、こども学科ともに多様な教育活動を展開し、高い就職率を維持していることは評価できる。今後とも地域に根差した短期大学部として、特色を打ち出していくことが期待できる。

部署: 短期大学部 ライフデザイン学科	
本年度の取組課題	<p>(1) ライフデザイン学科の教育目標具現化にむけた教育内容の充実。</p> <p>①キャリア教育・教養教育の充実・専門教育。</p> <p>②インターンシップの支援。</p> <p>③ファッションデザインコンテスト参加の奨励。</p> <p>④資格検定試験の奨励・補助。</p> <p>⑤地域社会と連携した学生の企画によるイベントの実施。</p> <p>⑥セミナーの充実。(基礎教育セミナー、ライフデザイン演習、専門ゼミ)</p> <p>⑦オフィスアワーによる個別相談の実施。</p> <p>⑧就職ガイダンス等による指導。</p> <p>⑨個人面談による進路相談。</p> <p>⑩編入試験の個別指導。</p> <p>(2) 特色ある行事の継続実施。</p> <p>①作品発表(ファッションショー、ファッション画)、舞台公演、学外研修、専門ゼミ論文発表会、専門ゼミ作品発表会、特別講義、インターンシップ、学生交流会等。</p> <p>(3) 資格取得、コンテストの推進。</p> <p>①資格取得のための実践指導および試験対策。</p> <p>②資格検定受験の奨励・補助。</p> <p>③毎日モードコレクション等の参加。</p> <p>(4) 学生支援の充実。</p> <p>①オフィスアワー個別相談の実施。</p> <p>②就職ガイダンス等による指導・相談。</p> <p>③個人面談による進路相談充実。(含む進路決定者内訳その他の分析)</p> <p>④編入試験の個別指導。</p> <p>⑤退学者の減少対策。</p> <p>(5) 専門ゼミ成果発表の実施および論文・作品集の作成等。</p> <p>(6) 芸術学科・芸術メディア学科との連携推進。</p> <p>(7) 長期履修制度の充実</p> <p>(8) 学生確保の推進</p> <p>(9) シニア特別選抜制度の推進</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1)</p> <p>①「履修記録ノート」を活用した履修指導をおこない、学生が自ら学ぶことを理解させた。キャリア教育の中に、専門知識・技能を生かした自分の適性を知ることを目的にインター</p>

	<p>ンシップを実施した。「基礎教育セミナーⅠ・Ⅱ」「ライフデザイン」「キャリアデザイン」等を授業を通して、学生のライフデザイン（将来設計・人生設計）について考えさせ、就職に対する意識向上のため、履歴書の書き方や模擬面接を実施した。</p> <p>②インターンシップを経験した3名の学生は、働くことの大切さや他者とのコミュニケーションの取り方を通して、自分の就職活動において意義のある体験をしたとの報告があり、実施の成果は非常に大きいものである。</p> <p>③ファッションを学ぶコースの学生が積極的に参加した。</p> <p>④平成22年度から資格検定取得を奨励する一環として、各資格の受験料を一人につき各年1件半額を補助する制度を設けている。その結果、8名の学生が受験をした。その資格の内訳は、「秘書検定」「ファッションビジネス能力検定」「医療事務検定」である。</p> <p>⑤地域社会と学生が連携した内容として、「WE ねべつ祭」のボランティア参加、「えべつ FUROSHIKI プロジェクト」、「今金町との世代間交流」などに積極的に参加した。</p> <p>⑥基礎教育セミナーは、「北翔スタンダードの確立を目指して」にもとづいて学科全体で実施した。また、「図書館オリエンテーション」「薬物講話」「演劇鑑賞」「大学祭」「学外発表会（ファッションショー）」等にも積極的に参加した。ライフデザイン演習は、学科教育の専門についてオムニバス形式で授業を実施した。</p> <p>⑦学科教員がオフィスアワーのスケジュールを公開し、個人研究室において対応した。</p> <p>⑧学科のキャリア教育科目の中で、就職指導を実施した。</p> <p>⑨基礎教育セミナーの時間を利用して、各担任が学生の進路について相談・面談をおこない、学生の進路動向を把握する等、適切に指導した。</p> <p>⑩アドミッションセンター主催の編入学説明会への参加を促し、また必修時間を通じて編入学の説明会を実施した。その結果、本学四年制大学への編入は、「スポーツ教育学科」に2名入学した。</p> <p>(2) 作品発表として、「学外発表会(ファッションショー)」、専門ゼミの成果発表会、専門ゼミの作品展の実施。また、舞台芸術を学ぶ学生は、舞台公演や試演会を複数回実施した。</p> <p>(3)</p> <p>①エクステンションセンターでの資格受験のための講座を受講するよう指導した。</p> <p>②(1)の④で記述した通りである。</p> <p>③今年度についてはなかった。</p> <p>④毎日モードコレクションは開催されなかった。</p> <p>(4)</p> <p>①履修指導、就職指導、生活相談の個別面談を実施した。</p> <p>②就職ガイダンスに積極的に参加するよう授業やポータルサイトを通して指導した。</p> <p>③基礎教育セミナー時に個人面談を実施し、指導をおこなった。</p> <p>④編入学オリエンテーションの参加を促したり、必修科目の時間を利用した説明、オフィスアワーの時間帯で個別指導をおこなった。</p> <p>⑤退学者の退学理由としては、進路変更、経済的困窮などの理由があるが、勉学面や生活面で悩んでいる学生を早期に把握し、退学者減少に努めたい。</p> <p>(5) 専門ゼミは、学生が専門ゼミを短大2年間の集大成としてとらえ、自ら主体的に学習することを身に付けている。その成果発表として、専門ゼミ成果発表会、作品展を実施し、最終的に専門ゼミ論文・作品集としてまとめた。</p> <p>(6) 芸術学科（芸術メディア学科）との連携は7年目になる。連携した行事に関しては、教員間・学生間での積極的な交流が図られている。</p> <p>(7) 長期履修制度の広報により、2名の長期履修生が入学した。</p> <p>(8) アドミッションセンターと連携した学科教員の高校訪問、芸術学科との合同での学科通信の作成、オープンキャンパスでの魅力ある学科説明や模擬授業を積極的に展開した。</p> <p>(9) シニア特別選抜においては、平成27年度入試において1名のシニア学生が入学した。</p>
次年度へ	・平成27年度の就職率は100%であった。継続して結果が出せるように、キャリア教育を

の課題	今まで以上に力を入れる ・学科の魅力を最大限広報し、学生確保に努め充足率70%を目指す。
点検評価 委員会か らの評価	学生の入学から就職までの丁寧な指導がなされ、多岐にわたる教育内容により、学科の教育目標の具現化に取り組んでいる。そうした教育活動・成果を効果的に公表・広報することにより学生確保目標の達成に期待する。

部署:短期大学部 こども学科																
本年度の 取組課題	<ul style="list-style-type: none"> (1) 保育者・教育者としての質を高める教材研究や実践的学習の推進 (2) 保育実習（保育所・児童福祉施設）及び教育実習（幼稚園・小学校）の指導強化 (3) 就職、進学等に関する意識付けと進路指導の効果的な推進 (4) コース制(保育・音楽・教育)の支援体制とクラス編制による適切な運営 (5) コース制にともなう教育課程の効果的な指導内容・方法の工夫 (6) 学科行事の効果的な企画・運営と1年生と2年生の交流の工夫 (7) 1年生行事「こどもの国（大学祭）」「研修旅行」の実施内容の充実 (8) 長期履修制度の適切な運用 (9) 充実した学習を推進するためのAKファイル等の活用 (10) 合格内定者への入学前教育の充実 (11) 高校生・高校にコース制の理解を深めていただくための入試広報の工夫 (12) 卒業生のフォローアップの工夫 (13) 新2号棟演習・実習室の整備・管理と共用体制の確立 (14) 教員の研究活動の充実と研究業績の蓄積 (15) 系列園および地域との連携 															
取組結果 と点検・ 評価	<ul style="list-style-type: none"> (1) 保育者・教育者としての質を高める教材研究や実践的学習の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・授業科目・学科行事・オープンキャンパス体験授業・入学前学習「先輩からの説明交流会」等のあらゆる機会を通じて、実践的な学びを推進した。 ・各授業科目で取り組む創作物の共有化を図ることで、教材の取り扱いをより実効性のあるものにした。 ・授業科目・学科行事等における実践的学習を進めるため、新2号棟および116研究室前に、学科共通で使用できる材料や用具等を整備した。 ・1年次に、保育所(園)、幼稚園、小学校、施設での観察実習を設定し、こども理解と、本実習に向けての意識付けをおこなった ・基礎教育セミナーや教職科目において、国語力（読み、書き）、算数力（計算）、文字力（書き方）を身に付けさせる工夫をおこなった。 ・実習で必要とする技能修得を努力させ、ボランティア活動への積極的参加を呼びかけ、意欲を高めた。 ・日常の学生生活において、社会人としての挨拶、礼儀、言葉使い、提出物の期日厳守等への意識が持てるよう指導に努めた。 ・学生は教職カルテや学生生活調査により自己点検評価をおこない、教員は教職カルテや提出物等により専門性の定着を点検した。 (2) 保育実習（保育所・児童福祉施設）及び教育実習（幼稚園・小学校）の指導強化 <ul style="list-style-type: none"> ・実習関連科目のみならず、各授業科目や「応用教育セミナーⅠ」及びクラスミーティング等の機会を捉えて、実習に向かう態度を醸成するよう努めた。 ・実習関連科目はもとより、実習激励会の場や、訪問指導担当者から、実習に対する心構えを伝え、意識付けをおこなった。 ・平成27年度こども学科実習状況の内訳は次のとおりである。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>学年</th> <th>実習名</th> <th>基本日程</th> <th>実習先</th> <th>実習者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年</td> <td>幼稚園教育実習</td> <td>H27.5/18(月)～6/5(金) [3週間]</td> <td>道内 86園</td> <td>107名</td> </tr> <tr> <td>2年</td> <td>小学校教育実習</td> <td>H27.5/18(月)～6/5(金) [3週間]</td> <td>道内 11校</td> <td>15名</td> </tr> </tbody> </table> 	学年	実習名	基本日程	実習先	実習者数	2年	幼稚園教育実習	H27.5/18(月)～6/5(金) [3週間]	道内 86園	107名	2年	小学校教育実習	H27.5/18(月)～6/5(金) [3週間]	道内 11校	15名
学年	実習名	基本日程	実習先	実習者数												
2年	幼稚園教育実習	H27.5/18(月)～6/5(金) [3週間]	道内 86園	107名												
2年	小学校教育実習	H27.5/18(月)～6/5(金) [3週間]	道内 11校	15名												

2年	保育所実習	H27.8/17(月)～9/5(土) [3週間]	道内 99 園	115 名
2年	施設実習	H27.9/14(月)～11/20(金) [内 10 日間]	道内 37 施設	114 名
1年	幼稚園観察実習	H27.8/26(水)～9/2(水) [内 2 日間]	市内 2 園	151 名
1年	小学校観察実習	H27.9/14(月) [1 日間]	市内 2 施設	151 名
1年	保育所観察実習	H28.2/12(月)～2/26(金) [内 2 日間]	道内 113 園 ・道外 2 園	133 名

・意識高く実習に取り組むために実習激励会を実施し、実習後のまとめや下級生への意欲喚起をねらいとして実習報告会・実技発表会を実施した。

(3) 就職、進学等に関する意識付けと進路指導の効果的な推進

- ・進路指導は、4月当初の2年生就職ガイダンスの実施とともに、1年生科目「基礎教育セミナーⅠ・Ⅱ」の中に、進路・就職にかかわる講義を設定した。
- ・2年生においては、就職ガイダンスの実施を含め、新しい教育課程に配置した科目「応用教育セミナーⅠ・Ⅱ」において計画的に実施し、就職指導の強化を図った。
- ・「応用教育セミナーⅠ・Ⅱ」「保育実践演習」では保育園園長や保育士の卒業生、「教職実践演習」では、小学校校長を講師として勉強会を実施した。
- ・就職支援担当者や担任・学科教員による個別面談や個別相談を実施した。
- ・3種類の資格・免許の取得状況は、保育士 122 名、幼稚園教諭 2 種免許状 125 名、小学校教諭 2 種免許状 86 名であった。
- ・平成 27 年度こども学科進路状況の内訳は次のとおりである。(H28. 4. 8 時点)

就職職種・進学先等		人数
就 職	公立保育所保育士	2 名
	私立保育所(園)保育士	48 名
	私立幼稚園教諭	18 名
	認定こども園(保育士・幼稚園教諭)	17 名
	小学校教諭(正規採用)	1 名
	小学校教諭(臨時採用)	2 名
	小学校・特別支援教育支援員	1 名
	児童養護施設保育士	5 名
	障がい児施設保育士	1 名
	病院保育士	2 名
	認可外保育施設保育士	1 名
	一般企業就職者	7 名
	公務員・事務職	1 名
	就職活動継続中	1 名
	進 学 等	編入学(北翔大学・教育文化学部・教育学科)
その他の進学(こども学科・科目等履修生)		1 名
未定		1 名

・進路状況はいまだに保育者の需要が多く、平成 23 年度から 4 年間は 100%の進路決定につながった。本年度は(H28. 4. 8 現在)約 98%の進路決定に留まっているが、極めて高い就職率である。

・学納金未納等で退学・除籍になるケースがあることから、内定後のトラブルを防止するための就職受験要件を整備した。

(4) コース制(保育・音楽・教育)の支援体制とクラス編制による適切な運営

- ・1年次後学期、一度のみの転コースを制度化し、保育コースから教育コースへ1名が移動し、熱心に学んでいる。
- ・毎月の学年担任会議を実施して、担任間の情報共有や共通理解のもとに、学生指導に当たっ

	<p>た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年に数回の学生個人面談を実施し、学生状況の把握や個別理解に努めた。 ・学科会議および非常勤講師連絡票等により情報を共有し、学生への支援や指導に努めた。 ・学年行事、「基礎教育セミナーⅠ・Ⅱ」は、学年担任および関係科目担当者の分担・協力のもとに進めた。 ・大学編入については、大学の新カリに対応するためのコースごとの条件整備が必要であるため、特に教育学科との協力関係の構築に努めた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コース制完成年度において、保育・音楽コース2年次時間割の空き曜日の活用方法については早急な検討が必要である。 ・教育学科への編入については、未だに1種免許取得にかかわる履修期間等が明らかになっていないため、働きかけを強化していく。 <p>(5) コース制にともなう教育課程の効果的な指導内容・方法の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各コース共通の保育者としての専門性と実践力を高める指導や、各コースの特色をだすための新教育課程の1年次についてはほぼ順調に実施した。 ・保育コースの幼児体育指導者検定、音楽コースの幼稚園・保育園のためのリトミック指導者資格検定、及び教育コースのこども環境管理士資格検定については、特に問題なく実施できた。 ・保育・音楽・教育コースの検定・資格にかかわる費用は学科経費として支出し、学生への還元・負担軽減に努めた。 ・教育コースの小学校教諭2種免許状にかかわって、コース必修科目として設定した3科目については特に問題なく実施できた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育コースの経費補助は、小学校教育にかかわるこども環境管理士資格検定にて支出したが、合格率や事前指導等、他コースとのバランスも検討する必要がある。 <p>(6) 学科行事の効果的な企画・運営と1年生と2年生の交流の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年の音楽鑑賞会は、音楽教育の理解や鑑賞マナーを身に付けることを目的にして、4月に四季劇場「キャッツ」を鑑賞した。 ・1年の美術観賞会は、美術教育の理解や鑑賞マナーを身に付けることを目的にして、8月に北海道立近代美術館特別展「夢見るフランス絵画－印象派からエコール・ド・パリへ」を鑑賞した。 ・社会人として必要なマナーについては、実習の事前指導の一環としての取り組みが重要であると考え、1年次後学期にマナー講習会および検定を実施した。 ・4月「1年生を迎える会」、9月「2年生実習報告会」、2月「2年生を送る会」を実施した結果、各クラスの工夫があり、効果的な1・2年交流の機会となった。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マナー講習会については、保育者・教育者をめざす学生に対してのものであるため、より実効性がある内容を要望していくことが必要である。 <p>(7) 1年生行事「こどもの国（大学祭）」「研修旅行」の実施内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「こどもの国」は、前学期のコースごとの学びの集大成として実施するため、実行委員会を組織してコースごとの企画・準備に当たった。 ・「こどもの国」では、音楽コースのミニオペレッタ等の発表会や、保育・教育コースの遊びの広場等の実施内容は大変好評であり、実行委員がよく活躍した。 ・「こどもの国」は、地域新聞の「まんまる新聞」や近隣保育園・幼稚園への広報活動等が功を奏して、約300名の親子の参加者があった。 ・前年度までの「宿泊研修」は実施内容の見直しが必要となり、また、予算縮減が求めら
--	--

れたことから、日帰りの学外研修として内容を検討することとし、本年度は旭山動物園の研修となった。

[課題]

- ・「宿泊研修」は日帰りの「学外研修」として実施内容を見直したが、課題を整備したことから学びが深まった。新年度は、また、新たに課題や学びの観点から、行き先や内容を検討することとしたい。また、名称は「研修旅行」とし、シラバス記載名と一致させたい。

(8) 長期履修制度の適切な運用

- ・平成26年度長期履修生入学者は各コースに存在したことから、1年次から各クラスに所属させ、一般学生とともに差異なく学ばせることができたことを受け、平成27年度長期履修生入学者も同様とした。
- ・長期履修生の3年目・4年目については、2年生の各クラスに所属させ、多くの教員が関わって指導するように努めた。
- ・平成25年度より、一般学生から長期履修生に変更できる制度を整備したが、本年度も能力的・精神的・経済的理由等で退学することなく勉学できるようになった。
- ・平成27年度生は、十分な担任指導をおこなったうえで、3名が長期履修生に変更することとなった。

[課題]

- ・さまざまな背景をもった長期履修生が入学するようになってきたことから、学科教員の共通理解のもと、より一層きめ細やかな支援が必要である。

(9) 充実した学習を推進するためのAKファイル等の活用

- ・「基礎教育セミナーⅠ・Ⅱ」や「教職実践演習」等で、ファイル作成・管理と有効活用方法を指導し、学生自身の学びの達成度を確認させるよう努めた。

[課題]

- ・ポートフォリオ(学びの足跡)としてのAKファイル活用が6年目となり、種々の課題が見えてきたことから、工夫改善の必要がある。
- ・学生一人一人が自分事として振り返りができるように、学びの達成度を1年ごとに確認し、就職後にも活用できるような「学びの足跡」として見直す必要がある。

(10) 合格内定者への入学前教育の充実

- ・保護者に対しては、入学式後の保護者説明会や保護者懇談会を通じて、学科への理解と学生指導の連携をお願いした。
- ・合格内定者に対しては、入学前教育Aとしての課題を渡して準備学習を実施させ、入学後の学習に活かすように工夫した。
- ・入学前教育BB(3月末)では、新2年生(協力者)からの説明・成果発表等や、新2年生と新1年生(希望参加者)との交流会を実施した。
- ・コースの先輩としての新2年生の説明や発表は、新1年生の憧れとなり、希望を持って学生生活に移行できるよい機会となった。

[課題]

- ・学納金や就職受験など、家庭状況にかかわる問題もでてきたことから、さらなる保護者との連携が必要となっている。

(11) 高校生・高校にコース制の理解を深めていただくための入試広報の工夫

- ・平成26年度オープンキャンパスの学科説明と体験授業を新2号棟で実施することにより、保育関係施設の充実をアピールした。
- ・オープンキャンパス参加者には、当日の学科パンフレット以外に、こども学科独自の学生・教員からのメッセージ付きリーフレットを郵送した。
- ・社会人入学生とAO入学制度の受験者拡大に向けて、7月の「まんまる新聞」にこども学科のコース制、長期履修制度、AO入学制度日程の広報を掲載した。
- ・試験入学とAO4期以降の受験者の拡大に向けて、1月の「まんまる新聞」にこども学

<p>科のコース制、長期履修制度、1月以降の入試制度日程の広報を掲載した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コース制の入試広報が2年目となり、進学相談・高校訪問等でも力を入れていただき、高校生と高校側には3コースの特色が理解いただけるようになってきた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・系列学園の大麻幼稚園・まんまる保育園と第2大麻幼稚園との協力関係は附属に近いものであるため、入試広報に力を入れていく必要がある。 ・通常のOPCと学科独自のミニOPCの関連の方法を、内容的にも計画的にも効果的に結び付けられるよう、入試対策戦略のトップに位置付けたい。 <p>(12) 卒業生のフォローアップの工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生からの相談がある場合や保育・教育者についての既卒者求人がある場合には、旧担任や就職担当者を中心に、可能な限りの対応を実施した。 ・「卒業生懇談会」は、本年度から同窓会主催、こども学科共催とし、就職後6カ月経過しての10月に、離職防止と研修とを兼ねて実施した。 ・「卒業生懇談会」では、マナー指導や日常のお悩み相談を兼ねた懇談会と、研修を兼ねた情報交換会に分ける工夫をして、保育の現場の園長先生からの講演も実施した。 ・「卒業生懇談会」は、平成26年度卒業生の約4分の1が出席し、職務の動向、今後への決意なども述べ合い、仕事への意欲を喚起する場となった。 ・養成校としての結びつきや、卒業生への励ましの意味も込めて、卒業生の就職先には入園式の祝辞を送付した。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「卒業生懇談会」の他にフォローアップセミナーが実施できないかについては、他学科や他大学への調査も含めて継続的な検討が必要である。 <p>(13) 新2号棟演習・実習室の整備・管理と共用体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校教諭養成では116研究室前の廊下に資料や材料を整備して、学生の教材研究や教員採用試験対策に使用した。 ・新2号棟に保育者養成にかかわる「保育実技室」「保育演習室」が完成し、平成27年度についても、より一層専門性の質を高める教育を充実することができた。 ・新2号棟の管理部署として整備するとともに、他学科・課外活動・学外者使用の調整に努めた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新2号棟の維持管理については、施設管理課、総務課、学生生活支援オフィス、教育・芸術学科、吹奏楽部等との連携が必要である。 <p>(14) 教員の研究活動の充実と研究業績の蓄積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士養成については、国の施策や動向を注視する必要があることから、全国保育士養成協議会の研修や北海道支部等での新たな情報収集に努めた。 ・北海道幼稚園教諭養成連絡協議会と連携を図りながら、私立幼稚園協会との情報交換に協力した。 ・教員は各種学会・研究会・研究会等に参加して、教育の質の向上をめざして、研鑽を積んだ。 ・教員は学会誌論文や紀要論文に投稿して、研究業績の蓄積に努めた。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職課程の授業科目担当の専任・非常勤教員は、平成29年度に迫る再認可申請を踏まえ、関連分野の業績・実績が求められていることから、関連内容の学術論文等を蓄積していく必要がある。 <p>(15) 系列園および地域との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大麻幼稚園・まんまる保育園と第2大麻幼稚園とは密接に連絡を取り合い、運動会・マーチング大会での本学施設利用やボランティア活動等の協力を努めた。 ・厚別さくら木保育園とは本学科への卒業生講師派遣や就職などで協力関係となっており、

	<p>さらなる連携強化に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・江別市立文京台小学校においては、観察実習依頼とともにボランティア活動の機会を得るための協力体制を構築した。 ・札幌市体力向上事業や江別市児童生徒体力向上業務において指導補助員としての参加協力をおこなった。 ・江別市消費者協会の事業のなかで実施した子どもとの交流ブースにおいて、学生指導者として参加協力をおこなった。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度時間割において、保育・音楽コース2年生の平日ボランティア活動が可能となる曜日ができたことから、計画的な協力依頼が必要である。
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 保育者・教育者としての質を高める教材研究や実践的学習の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・基本的な生活習慣やマナー、遅刻・欠席等は、継続的に指導する必要がある。 ・レポート、指導案等の指導は、創意工夫する力や、自ら考え・まとめ・考察する力の向上を求める取り組みとして指導強化する必要がある。 (2) 保育実習（保育所・児童福祉施設）及び教育実習（幼稚園・小学校）の指導強化 <ul style="list-style-type: none"> ・本実習中に学びの未熟さが出た学生もおり、職場での挨拶や話し方など社会人としての人間力を育てる工夫が必要である。 (3) 就職、進学等に関する意識付けと進路指導の効果的な推進 <ul style="list-style-type: none"> ・保育園・幼稚園からの要請で受験者の斡旋をする場合には、担任との密なる連携が必要である。 ・以前の卒業生で、4月早々に不出勤後音信不通になるケースがあり、社会人としての規範指導についてさらなる強化が必要である。 (4) コース制(保育・音楽・教育)の支援体制とクラス編制による適切な運営 (5) コース制にともなう教育課程の効果的な指導内容・方法の工夫 (6) 学科行事の効果的な企画・運営と1年生と2年生の交流の工夫 (7) 1年生行事「こどもの国（大学祭）」「研修旅行」の実施内容の充実 (8) 長期履修制度の適切な運用 (9) 充実した学習を推進するためのAKファイル等の活用 (10) 合格内定者への入学前教育の充実 (11) 高校生・高校にコース制の理解を深めていただくための入試広報の工夫 (12) 卒業生のフォローアップの工夫 (13) 新2号棟演習・実習室の整備・管理と共用体制の確立 (14) 教員の研究活動の充実と研究業績の蓄積 (15) 系列園および地域との連携
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>多様な学生を受け入れ、充実した教育課程をもとに高い就職率を維持していることは評価できる。それぞれの取組内容について、今後の課題を明確に示しており、さらなる充実が期待できる。基本的な生活習慣、人間力等を育てる必要性が指摘されている。実践力のある保育者養成に向けて教育活動の成果が結実されるよう期待する。</p>

2. 学務部門

<p>部署: 学習支援委員会</p>	
<p>本年度の 取組課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 教育課程の適正な運用 (大学、短大部新旧カリキュラムの同時展開) (2) 学習サポート教室の効果的な運営と体制の強化 (3) 全学共通科目の適正かつ効果的な運用 (新旧カリキュラムの同時展開) (4) 初年次教育の体系化 (基礎教育セミナー等) <ul style="list-style-type: none"> 1) プログラムの精査・充実 2) 共通テキストに係る継続検討 (学外調達等の検討) 3) 導入・基礎科目等の効果的運用 (新規科目) (5) 障害のある学生に対する学習支援体制の検討 (6) 教学に係る規程の整備 (7) 厳正なる評価基準の運用 (GPA、CAP、進級制度等) (8) 学事日程の検討 (単位制度の実質化) (9) 高大接続教育の体系化 (入学前学習支援教育・初年次教育) <ul style="list-style-type: none"> 1) 入学前学習支援プログラムの運用、検証 2) 日本語力調査の運用、検証 (10) 学会・研修会・セミナー等への参加 教学事項に係る業務運用の改善、向上を図ることを目的とする。(初年次教育学会、東北北海道地区一般教育研究会、私大協教務部課長相当者研修会等への参加) (11) 第三者評価を視野に入れた教学に係る改善等の検討
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 教育課程の適正な運用 (大学、短大部新旧カリキュラムの同時展開) 新旧カリキュラムの展開等適正な運用をはかった。教育課程作成時期が一部遅れたことにより時間割確定、講師委嘱、シラバス作成等作業に支障をきたした。変更等の情報共有をはかり、期日厳守の体制を強化すべき課題を残した。 (2) 学習サポート教室の効果的な運営と体制の強化 前後学期、外部講師の協力の下、利用拡大をはかり、その効果がみられた。学ぶ意欲の高い学生の参加が複数あるが、潜在的に学習支援を必要としている学生の参加も徐々に増えてきており、入学時調査との連携をはかり、体制強化を進めたい。 (3) 全学共通科目の適正かつ効果的な運用 (新旧カリキュラムの同時展開) 全学共通科目については、できるだけ火曜日に科目設定を試みたが、徹底がはかれなかった。科目数、展開数の多さ等による影響が見られたことから、展開数等については継続的に検討をしていきたい。短大共通科目については、効果的な運用がはかられた。 (4) 初年次教育の体系化 (基礎教育セミナー等) <ul style="list-style-type: none"> 1) プログラムの精査・充実 プログラムは現行維持、基礎教育セミナーⅠは共通、基礎教育セミナーⅡは学科独自プログラムを展開した。内容の充実をはかるべく、継続検討としたい。 2) 共通テキストに係る継続検討 (学外調達等の検討) 現行プログラムの維持、定着に努めた。継続検討としたい。 3) 導入・基礎科目等の効果的運用 科目の展開については、担当者間の連携を意識しながら、効果的運用をはかった。 (5) 障害のある学生に対する学習支援体制の検討 聴覚障害学生を対象にした情報保障や、その他配慮を必要とする学生については、学部長名の文書配付によって支援依頼を周知する従来の方式を踏襲した。また、全学的な支援体制の構築に向けた新たなシステムづくりが検討されており、その推移を見守ってきたところである。 (6) 教学に係る規程の整備 必要な規程整備を行った。

	<p>(7) 厳正なる評価基準の運用 (GPA、CAP、進級制度等) GPAの具体的な活用、CAP制度の順守を行った。適正な運用については継続課題となる。進級制度については、休退学の問題ともかかわることから、具体的検討には着手できていない。</p> <p>(8) 学事日程の検討 (単位制度の実質化) 15週確保に加えて補講等予備日の運用は4年目となり、活用は充分に行なわれた。平成28年度版策定に向けて、祝日授業日の実施、振替休日の設定、学生、教職員への周知徹底をはかった。次年度も、振替休日は全学休講日として運用していきたい。</p> <p>(9) 高大接続教育の体系化 (入学前学習支援教育・初年次教育) 1) 入学前学習支援プログラムの運用、検証 2) 日本語力・数学力調査の運用、検証 効果的な評価方法等について検討しながら、運用をはかった。</p> <p>(10) 学会・研修会・セミナー等への参加 教学事項に係る業務運用の改善、向上を図ることを目的とした。(初年次教育学会、東北北海道地区一般教育研究会、私大協教務部課長相当者研修会等への参加) 各種有益な情報収集をはかれた。</p> <p>(11) 第三者評価を視野に入れた教学に係る改善等の検討 教育課程の改善について、次年度においても継続検討としたい。</p>
次年度への課題	<p>以下8項目を課題としたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学共通科目の所管として、教育課程の適正な運用を行なう。教育課程の早期策定を課題として、学習支援オフィスと連携の上、日程調整をはかる。 ・新旧教育課程の適正な運用をはかる。旧課程は最終年度となることから、対象学生への適正な対応に努めるべく、学部学科との連携をはかる。 ・新課程における教養教育の展開について、継続検討し、全学的に情報共有を行なう。 ・障害のある学生の修学支援に特化した情報保障について充実をはかる。また、「障がい学生支援室 (特別サポートルーム)」の開設に伴い、密接な連携をはかりながら、修学支援を行うようにする。 ・出席管理の徹底をはかる (出席管理システムの活用)。 ・入学前学習支援教育ならびに初年次教育の充実をはかる。 ・就業力養成科目担当との連携をはかる。 ・カリキュラム編成、シラバス作成、ナンバリング、能動的学修、学事日程等の教務教学事項の恒常的な検討と取組を行う。
点検評価委員会からの評価	<p>改組後2年目で新たな教育システムの中で、新旧カリキュラムの適正な運用がかなり図られたものの、依然、時間割の確定、講師委嘱、シラバス等作業に支障をきたすなど、期日厳守のより一層の体制強化が必要である。新旧カリキュラムの同時展開で、全学共通科目数や展開数が極めて多いためか、効果的な運用に改善が望まれる。また、「学習サポート教室」の運営は、潜在的に学習支援を必要としている学生の参加が徐々に増加しており、大勢教科で実績を上げている点で評価できる。</p> <p>さらに、近年、障がいのある入学生が増加する傾向にあり、その修学支援策として「障がい学生支援室 (特別サポートルーム)」開設に関して提案・準備された実績は評価される。</p>

部署: 学生生活支援委員会	
本年度の取組課題	<p>(1) 自治会活動への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短大・大学統合した自治会が円滑に機能するよう支援する。 ・補助金配分方法の確認、予算執行の適正化など、委員会・教員と連携しつつ進める。 ・新入生歓迎会をはじめ、自治会主催の企画に対する安全性の確認および支援を行う。 ・自治会の活性化に向けて検討する。 <p>(2) 食生活改善運動と日常的な朝食提供の検討</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の大学と連携し実施している食生活改善運動の学生への呼びかけ方法の検討。 ・日常的な朝食提供に対する学生のニーズ調査と実施に向けての課題検討。 (3) 地域自治会との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・大学祭、地区防犯パトロールを含む、学生と地域自治会の連携強化。 ・地域の大学としてのあり方の検討。 (4) 障害のある学生への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある学生生活の実態を把握し、他部署、学科との連携を図る。 ・他大学の取り組みを調査する。 (5) 大学祭実施に向けての支援 <ul style="list-style-type: none"> ・今年度、地域住民から音楽(騒音として)に対する苦情の電話等が多かったことの反省から、来年度は企画の段階から委員会も検討に加わる。 ・次年度の大学祭開催時期の検討をするために、早い段階から必要な調査をするよう自治会に勧める。 ・地域の自治会との連携を早い段階から図る事ができるよう、協力する。 (6) 学生の課外活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・学生の安全を第一に取り組む。 ・学内学生団体の継続、設立、解散についての承認、部室の貸与並びに、各学生団体が健全に活動を継続できるための各種指導・支援する。 ・学生の遠征旅費、指導者の引率旅費などを補助する。 ・学内学生団体の大会パンフレット等への本学広告掲載費用を補助する。 ・学生の活躍についての学内外広報のデータ作成。 ・学生に対し年間の活動計画、それに伴う経費等をできる限り明確に示すとともに、金銭の取り扱いを慎重にするよう助言する。 ・部室の管理・安全に注意する。 (7) 入学前学習支援プログラム(Cコース)の実施と活用 (8) 奨学金の選考と給付(日本学生支援機構、本学奨学金) <ul style="list-style-type: none"> ・本学奨学金給付の選考について、その選考基準がより明確に理解されるよう検討する (9) 学生の安全、防災に関する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室及び薬物講話の実施し、学生の安全を図る。 ・各学期のオリエンテーションに安全を守るための資料作成し配付する。 ・文京台地区防犯パトロール、また警察との連携を図り近隣で発生した不穏な事件について、早急に学生へ周知し連絡し、注意を促し学生生活の安全を確保する。 ・AED講習会を開催し、緊急時の対応に備える。 (10) 学内環境の美化・整備 <ul style="list-style-type: none"> ・駐輪場における整理整頓指導を教職員も含め、徹底する。 ・ロッカー使用マナー、管理を徹底する。 ・近隣の迷惑駐車防止対策を引き続き講ずる。 (11) 学生生活指導主務者研修会への教職員の派遣 (12) 学生の賞罰に関する対応
取組結果と点検・評価	<ul style="list-style-type: none"> (1) 自治会活動の強化への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・統合された自治会は、役割分担がなされ混乱もなく機能できた。新企画を行うなど積極的に自治会運営を行っている。しかし、自治会役員の加入が少なく存続が難しくなることが予測されたため、自治会員に学部学科に呼びかける活動の指導を行った。その結果、約10名程度の新規加入が実現できた。 ・サークルへの補助金の分配方法は一昨年から新たな書式形態で実施しているが、問題なく、継続可能と評価する。教員が決算報告書、監査報告書を確認し、金銭管理が適正に実施されていることを確認した。また、卒業祝賀会への補助金について、自治会統合を

	<p>機に学部学科ごとに均等に配分された。</p> <p>(2) 食生活改善運動の見直しと検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年に中止された農協からの米の提供を今年度は再開することができた。しかし予算画 厳しいとのことから次年度の提供は不透明。また、TV局で報道されるなど広報活動も 成功を収めた。秋の開催では参加者数にばらつきがあるため、参加者の属性を広げるよ う学生への周知方法を検討した。 <p>(3) 地域自治会との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学祭では町内会から模擬店出店、地区防犯パトロールでは学生と地域住民が共同で実 施した。また地域自治会から地域活性化に向けてのより良い町作りを目指した文京台3 大学の座談会参加要請があり、自治会等に呼びかけ参加し意見交換が図られた。学長の 健康メニューに基づく講演や昼食体験に町内会の多くの方々への参加が得られ、好評であ った。近隣における違法駐車等のクレームに対し謝罪するとともに、登校前の時間帯に 委員会教員、オフィス職員によるパトロールを実施し、本学学生の違法駐車に対しては 見付け次第、担任を通して厳重に注意するなどし対応した。 <p>(4) 障害のある学生の学生生活の実態と課題の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月に設置された諮問委員会において、平成28年度の設置に向けての意見交換等を行っ た。今後、学生生活支援委員会の協力対応が求められる。 <p>(5) 大学祭支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生生活支援委員会で情報を共有し準備がスムーズに行えるよう連携できた。業者を一 括したことで効率よく行うことができ、予算内、時間内にも収めることができ、全体を 通して質の高い大学祭を実施できた。食品管理では冷蔵・冷凍保管と加熱調理に注意し 安全に提供できた。また、ライブイベントや花火大会は場所の健闘や時間厳守での実施 で苦情もなく実施できた。しかし、大学祭終了後の決算の遅れや集客など次年度への課 題もある。 <p>(6) 学生の課外活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部室の使用状況調査、必要に応じて片付け等の指導、また厳正に部室配分を実施した。 ・学内学生団体顧問・指導者の引率補助について、年々競技成績の向上もあり、支出超過 が続いている。一昨年から、合宿の引率補助について原則、道内のみという制限を設け 顧問に周知要請した。しかし補助もなく道外合宿を実施した団体からは苦情が入った。 ・今年度優秀な成績を上げた部活動に対し北翔大学・北翔大学同窓会の共催により祝勝会 を実施した。 ・事故防止について、年度当初の顧問会議で周知徹底した。学内救急時の対応について外 部企業、保健センターの協力を得て学生団体、自治会、大学祭実行委員会を対象に救急 対応説明会、AED講習会開催した。またトレーナー部の協力を得て搬送法講習会を実 施した。 <p>(7) 入学前学習支援プログラム(Cコース)は廃止となったため、学生団体顧問(指導者) に練習等に参加する高校生には安全第一を考えてスポーツ安全保険の加入をお願いした。</p> <p>(8) 奨学金の選考と給付(日本学生支援機構、本学奨学金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本学生支援機構は規程に準じ、適正に選考した。本学奨学金、特に成績優秀特待奨学 生選考について検討し、GPAで選考することとし、学科に周知した。 ・その他の奨学生制度について学科を通して学生へ周知するよう努めた。 <p>(9) 学生の安全、防災に関する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室及び薬物講話の実施や各学期オリエンテーション時に必要な資料配布し、 注意を促した。緊急を要する場合はポータルサイトで周知を行った。 また、不審者の対応などで相談に来た学生(女子)には防犯ベルの提供を行い、委員 会・担当教員への報告と、事件・事故が発生した場合は直ちに学生生活支援委員長より 学長への報告を行った。
--	--

	<p>(10) 学内環境の美化・整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 委員会メンバーによる学内巡回活動を実施し学生の安全確保、指定外場所における自転車の放置などに対し厳重注意した。指定場所以外の放置物は施設管理と連携し対応した。 <p>(11) 学生生活指導主務者研修会への教職員の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度は委員長が学内業務のため不参加となった、ほか委員にも案内を行ったが所用のため不参加となった。 <p>(12) 学生の賞罰に関する対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ルール違反者が出た場合は学科と協力し適正に対応した。便覧に掲載はしているが、必要に応じて学生生活委員から各学科への連絡を行い未然に防ぐ対応が必要である。
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動への支援：自治会 PR を応援し、企画等が円滑に多くの学生が参加するよう支援し自治会運営の充実をサポートする。 スポーツ系の学生団体の朝練習が活発であることも鑑み、朝食の提供を検討していく。 障害のある学生の就学支援について、他部署との連携を図りすすめる。 大学祭に向けて、企画の段階から担当委員、オフィス等が加わる必要がある。事前に地域住民へ周知しているが、更なる検討が必要である。 部室の老朽化が目立つため、学生の安全を重視し、現況調査を行い必要に応じて環境の改善を要望していく必要がある。 変化する学生の気質を受け止め、安全を第一に考え対応していく。
点検評価委員会からの評価	<p>大学と短期大学部の自治会が統合されて後、役割分担や新企画について実施するという積極的運営が見られるものの、自治会役員に加入する人数が少なく、存続が危ぶまれていたが、活動支援を行った結果、約 10 名程度の加入者が増加したことは評価に値する。</p> <p>「食生活改善運動」については、健康朝食メニューとして学長が提案し、TV 放映で学生や地域住民にも広がり、予想以上の速さで完売していることから、少しずつ運動が広がっている。学生による大学周辺地域での違法駐車で地域自治会に迷惑をかけていることを考えると、福祉除雪ボランティアや大学祭での連携などを通じて地域住民へのサービスも重要と思われ、少しずつ目標を達成している点で評価できる。</p> <p>さらに、障がいのある学生に対する修学支援については、「障がい学生支援室（特別サポートルーム）」の設置が準備されており、学習支援委員会など他の部署との連携を図ろうとする姿勢は良い。</p> <p>一方、学生の課外活動で、合宿の引率補助には大学財政上限界があり、部活顧問に対して、納得のゆく説明が必要である。</p>

部署：教育支援総合センター FD支援委員会

本年度の取組課題	<p>(1) 大学間連携共同教育推進事業</p> <p>① 札幌大学合同事業プログラム実施</p> <p>(2) 授業改善アンケート運用について再検討</p> <p>(3) 授業改善アンケート（年 2 回）</p> <p>(4) FD/SD 研修会の実施</p> <p>(5) FD/SD・ICT 交流サロンの実施</p> <p>(6) 学生 FD 活動支援</p> <p>(7) FD ネットワークワーク “つばさ” 学生 FD 会議実施（会場校）</p>
----------	---

取組結果と点検・評価	<p>(1) つばさプロジェクト(通称)が実施する事業に、つばさプロジェクト連携大学(短大含む19校)の中で5番目(大学短大合算)に多く参加していた。また、つばさプロジェクト事業の大地連携ワークショップ阿寒で行うワークショップを札幌大学と共同で実施を検討していたが、お互い時間調整がつかず時間不足のため、本学単独で実施した。ワークショップ参加は、本学含め5大学(山形大学、東京家政大学、明海大学、札幌大学、北翔大学)で参加者は、学生13名、教職員7名。</p> <p>(2) 委員会での打合せを行なうことが出来なかった。</p> <p>(3) 前学期7月、後学期12月より最終授業時間に実施した。</p> <p>(4) 4回実施することが出来た。特に4回目は、公開授業の代わりに本学の教員(各学部1名)による「特色のある授業について」の報告会を行った。参加された教員から継続を希望する声が多かった。</p> <p>(5) 時間不足などで行なうことが出来なかった。</p> <p>(6) つばさプロジェクトの事業及び他大学実施のイベントに参加した。参加した学生は、他大学の学生に感化され気持ちの変化が見られ、本学の活動についての見直しと活動内容について学生FDスタッフが主体的に検討を行っている。また活動内容を本学の学生に反映するため、学生FDスタッフが主体的に活動報告会と報告書の作成を行っている。</p> <p>(7) つばさプロジェクト事業の学生FD会議を本学で行う予定であったが、大地連携ワークショップ(阿寒)実施校のため、同時期に行う学生FD会議の準備時間が足りず、会場校(札幌大学)の変更をお願いした。学生FD会議当日は、学生FDスタッフがファシリテータなどスタッフとして協力をした。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業評価アンケートの実施と活用について検討 ・ FD/SD 研修会実施と研修内容の検討 ・ 学生FD活動の見える化検討
点検評価委員会からの評価	<p>大学間連携(19校)による「つばさプロジェクト」に本学が積極的に参加し、活動していることは良いが、計画していた札幌大学と共同で行う大地連携ワークショップ阿寒を日程調整ができなかった理由で実施できなかったのは、準備不足で反省すべきである。</p> <p>授業改善アンケートを通じてFDの事業展開を図ることが重要になるが、実現できていないため、次年度、運営企画会議の中で方針を決定できるよう要望して欲しい。ただ、FD/SD研修会で本学教員代表による「特色のある授業について」の報告会を通じて、各教員に対して授業改善を促す試みは評価できる。</p> <p>さらに、特色ある学生FD活動への支援や学生の主体性および自主性を育む指導をされたのは評価に値する。本学学生FD活動の可視化について次年度以降、検討していただきたい。</p>

部署: 図書館	
本年度の取組課題	<p>(1) 「生涯学習サポート教室」の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用実績に対応した環境整備 <p>(2) 蔵書管理計画の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 限られた予算とスペースを有効活用し、利用促進を図る蔵書計画

	<p>(3) ILL (文献複写・図書貸借) 業務の合理化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ILL 料金無料化による会計業務の合理化 <p>(4) 学術リポジトリの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国立情報学研究所が運営する共用リポジトリサービス『JAIRO Cloud』を利用した構築
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1)</p> <p>①平成 26 年度は授業・自習でのグループ・ワーク、エクステンションセンター主催の地域住民向け講習会関連行事等で利用され、利用回数及び人数は 443 回(うち学外者参加 66 回、全体の 14.9%)3,609 人(うち学外者 142 人、全体の 3.9%)であった。この結果を受け、利用頻度の高いタブレット PC を充電する収納庫を平成 27 年度に整備した。</p> <p>②平成 27 年度の利用回数及び利用人数は 393 回(うち学外者参加 49 回、全体の 12.5%)3,568 人(うち学外者 96 人、全体の 2.7%)であった。今後の活用が期待される結果であり、設備・環境の維持が課題である。</p> <p>(2)</p> <p>①スペースの有効活用と資料の利用促進のため蔵書管理計画を見直し、除籍・廃棄する資料の選別作業を平成 27 年度から開始した。</p> <p>②保存が確定した古書及び貴重書を保管する設備として複式 28 連(台)の書架を 3 階資料室に増設した。これにより約 9,000 冊の蔵書を良好な環境で保管できるようになり、図書館全体の収容可能冊数は約 180,000 冊となった。</p> <p>(3)</p> <p>① ILL 業務で本学から他大学図書館等への依頼にかかる費用を図書館が負担することとし、本学利用者の依頼費を無料化した。これにより、図書館・会計課・教員等利用者の事務処理作業の省力化を実現した。</p> <p>②資料費削減により購入雑誌を大幅に中止したが、これを補うサービスとして資料貸借・文献複写依頼を位置づけ、依頼費の無料化により学習・研究環境の維持を図った。</p> <p>(4)</p> <p>①本学の教育・研究成果コレクションである『北翔大学学術リポジトリ』を平成 26 年 12 月に公開した。平成 27 年度の登録件数は 839 件(平成 26 年度は 1,141 件)、論文利用回数であるダウンロード回数は 24,144 回(同 5,419 回)であり、累計は 2,067 件、29,576 回となった。</p> <p>②本学が発行する研究紀要・年報のうち『北海道女子短期大学研究紀要』創刊号～第 31 号及び『北方圏生活福祉研究所年報』創刊号～第 7 号を除くすべての号の電子化・登録を終了した。平成 27 年度はこれら 2 誌の未登録号の電子化・登録に着手した。</p> <p>③科研費等公的研究資金による成果物のオープンアクセス化を支援するため、教員業績システム『研究業績プロ』とのリンク作業に着手した。</p> <p>(5) その他</p> <p>①日本体育図書館協議会：スポーツ分野の図書館が加盟する同協議会の役員館を平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 年間務める。平成 27 年度は、役員会及び総会の会場校を務め(6 月 19 日開催)、総会では生涯スポーツ学部の山本敬三教授による講演『スキージャンプ競技の科学分析で選手を支える』を行った。</p> <p>②図書館利用学生表彰：図書館利用の活性化による学生の学力向上と大学評価の向上を目的とし、平成 27 年度から同表彰を開始した。平成 27 年度は図書館資料の貸出回数が最多の卒業・修了年次学生 1 名(学習コーチング学科、年間 330 冊)、その他の年次学生 1 名(福祉心理学科 3 年、同 253 冊)を表彰した。</p> <p>③館内資料展示の充実：図書館 1 階ラーニング・コモンズでの学生スタッフによる企画展示を始め、「生涯学習サポート教室」での企画展示、閲覧室各階のテーブルでの司書による展示「こんな本も図書館にありました」を継続的に実施した。学生スタッフによる</p>

	<p>展示は教育・介護現場での壁面構成等に活かす業務として期待される。</p> <p>④蔵書構成：購入図書 3,649 冊、寄贈図書 176 冊、合計 3,825 冊を受け入れ、845 冊除籍した結果、蔵書数は平成 27 年 3 月 31 日現在で 217,551 冊(うち 74 冊は電子書籍)となった。電子ジャーナルは購入・契約を合わせ 7,048 誌が利用可能となった。</p> <p>⑤情報リテラシー教育支援：資料の利用促進を学生の学力向上につなげることを目的とし、新入生オリエンテーションと全学年対象の「情報検索ガイダンス」を毎年実施している。新入生オリエンテーションは図書館の学生スタッフが担当し、全学科 585 人(実施率 93.9%)の参加を得て実施した。</p> <p>「情報検索ガイダンス」は年間 24 回実施し延べ 376 人の参加を得たが、すべて基礎教育セミナー、基礎演習等の授業における実施であった。全体に占める 1 年次学生の参加人数の割合は 77.7%であり、文献収集の技能を身につける機会を早期に提供することができた。とくにスポーツ教育学科からは図書と学術雑誌の文献指導として基礎教育セミナー 2 回分を用意され、ガイダンスのあり方を見直す機会となった。課題であった 2 年次対象のガイダンスは年間 5 回実施し 52 人(大学 2 年次の 13.1%)の参加を得た(平成 26 年度は 3 回、32 人、同 7.6%)。</p>
<p>次年度への課題</p>	<p>(1) 蔵書管理計画の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限られたスペースを有効活用し、利用促進を図る蔵書計画 ・貴重な資料を永く保管し利用に供するための環境整備 <p>(2) 「生涯学習サポート教室」の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用実績に対応した環境整備及び機器類の保守管理 ・設備の有効活用を支える企画運営 <p>(3) 学術リポジトリの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費等公的研究資金による成果物のオープンアクセス化支援 ・教員業績を登録管理する研究業績管理システム『研究業績プロ』との連携
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組課題と点検・評価について】</p> <p>蔵書管理計画の見直し、ILL 業務の合理化等の取り組みにおいて成果をあげられたことは評価できる。学術リポジトリの構築においては、計画的に着手されており、今後に期待できる。「生涯学習サポート教室」については、利活用状況の観点から、学内の利活用に加えて、地域連携における恒常的利用に腐心されていることは評価できる。</p> <p>【次年度の課題について】</p> <p>概ね、前年度から計画通りに遂行されているが、蔵書管理計画については一層の充実を期待したい。「生涯学習サポート教室」の活用については環境の維持整備を課題と捉えていることから、学内他部署との連携を図りながら最良の環境が継続的に保守整備されることを期待したい。図書館内 PC の設置箇所の見直しを含めて、学生の利活用が活発化するようなアクティブゾーンの設置が拡大され、いわゆる学習センターとしての機能が果たされることを期待したい。また、学術リポジトリの構築については、手厚い支援を期待したい。</p>

<p>部署:保健センター</p>	
<p>本年度の取組課題</p>	<p>(1) 当該年度課題(年次を有する事項は、年次課題・計画及び当該年度課題・計画)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学生のセルフケア能力の向上 <ol style="list-style-type: none"> ①学生のニーズに応じた健康講話(ワークショップ)の実施(各期2回) ②健康診断結果に対する保健指導を継続的に実施し効果を評価する。 2. 教育支援総合センター等関係部署との連携 <ol style="list-style-type: none"> ①学生の健康情報を共有するためのシステムの向上

	<p>3. 禁煙対策 ①スモーカーライザーを使用したワークショップの開催</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>1. 健康診断・心電図検査の実施と受診率の向上 ①健康診断受診率 94.7%から 100%へ ②新入生心電図検査受検率 19.4%から 100%へ</p> <p>2. 感染症予防対策 ①感染症対応マニュアルの整備 ②学内でのインフルエンザワクチン接種の計画、実施 ③新入生に対する麻疹および風疹予防接種実施の確認</p> <p>3. 保健情報の提供 ①「保健センターだより」の発信を年間4回以上 ②感染症発症の情報提供と対策の提示 ③基礎セミナーにおける健康講話の実施</p> <p>4. 障害及び心身面で支援の必要な学生に対する支援体制作り ①心身健康調査票の情報管理と教育支援総合センターとの連携による関係部署への情報提供 ②入学時の情報から入学後の経過の把握と他の部署との連携による支援 ③在学期間を通じたセンター利用状況情報の管理システムの活用 ④今年度開設予定の障害学生支援室（仮）との役割分担を明確にし、連携をとるためのしくみをつくる。</p> <p>5. 健康生活支援 ①新入生を対象とした情報提供のためのワークショップの実施</p> <p>6. 健康診断結果を利用した生活習慣病予防指導 ①要指導者のリストアップと体組成計を活用した個別保健指導の実施</p> <p>7. 学生医療費一時立替金の実施</p> <p>(3) 新規事業計画</p> <p>1. 障害を持つ学生への合理的配慮に関する支援体制を整える為に、支援室（仮）の開設に必要な物理的準備や、新しい担当者の知識とスキルを高める為の研修への参加。 2. 上記の為の新しい情報を得るために北海道のモデル校で実施される研修会に参加し、学生サービスの向上を測る。</p> <p>(4) その他（全学的課題等）及び点検評価委員会からの指摘事項の対応</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 当該年度課題（年次を有する事項は、年次課題・計画及び当該年度課題・計画）</p> <p>1. 学生のセルフケア能力の向上 ①学生のニーズに応じた健康講話（ワークショップ）を予定通り各期2回計4回下記の日程で実施し、参加者の感想は良好であり健康増進への意識を高めることができた。 ・4月22日 「生活応援ワークショップ」参加者10名 ・6月9日 「心臓マッサージをしてみよう」参加者36名 ・11月30日 「肺年齢を測ってみよう」参加者20名 ・1月中旬 「あなたの目標・抱負・決意・頑張りたいことおしえてください」参加61名 ②健康診断結果に対する保健指導を継続的に実施し効果を評価する。 ・健康診断後に結果を手渡し保健指導の機会を作っているが、継続的な指導につながらなかった。</p> <p>2. 教育支援総合センター等関係部署との連携 ①学生の健康情報を共有するためのシステムの向上 ・年度の初めと後期の開始時に学生の健康情報を作成・更新し教育支援総合センター</p>

	<p>へ提出するベースを管理している。各部署での活用方法が把握されていないため、活用されているか否かが不明である。</p> <p>3. 禁煙対策</p> <p>①スモーカーライザーを使用したワークショップの高額化により、今年度よりハイ・チェッカー®を用いた肺活量の測定を行い、喫煙による機能低下を確認する機会とすることができた。</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>1. 健康診断・心電図検査の実施と受診率の向上</p> <p>①健康診断受診率 94.7%から 96.0%へ向上した。</p> <p>②新入生心電図検査受検率 19.4%から 51.8%へ向上した。</p> <p>2. 感染症予防対策</p> <p>①感染症対応マニュアルを整備し年度初めに学内に周知した。</p> <p>②学内でのインフルエンザワクチン接種の計画をし、70件の実施があった。</p> <p>③新入生に対する麻疹および風疹予防接種実施について入学前の提出資料として回収した。</p> <p>3. 保健情報の提供</p> <p>①「保健センターだより」は予定通り年間4回以上発信した。そのほか、新入生に向けて、生活応援ワークショップ時に配布する冊子を作成した。</p> <p>②感染症発症の情報提供と対策の提示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休講や閉鎖を必要とする感染症流行はなかったが、季節的な流行対して学内へのメールやポータルサイトでの予防対策の周知を実施した。 ・外部からの感染症の侵入に備えて玄関に手指消毒用アルコールの設置・補充は年間通して継続した。 <p>③基礎セミナーにおける健康講話はメンタルヘルスに関して学生相談室カウンセラーによって全学科の新入生を対象に実施した。</p> <p>4. 障害及び心身面で支援が必要な学生に対する支援体制作り</p> <p>①心身健康調査票の情報管理と教育支援総合センターとの連携による関係部署への情報提供では、必要時学校医との面談を実施し、その他精神的に継続的な支援が必要な学生は学生相談室と連携して状況を確認している。</p> <p>②入学時の情報から入学後の経過の把握と他の部署との連携による支援としては、28年度からの障がい者差別禁止法の施行に伴い、学長諮問機関の報告をもとに本学の支援室の開設に向けて場所やスタッフの体制を整えるために他部署に働きかけた。</p> <p>③在学期間を通じたセンター利用状況情報の管理システムの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来室情報をシステムに入力しデータとすることで、休学や退学の傾向を把握し、予防的な支援につなげている。 <p>④平成28年度開設予定の障害学生支援室（仮）との役割分担を明確にし、連携をとるためのしくみについては、保健センターの中に支援室を含む体制となり、今後役割分担を明確にしていく予定である。</p> <p>5. 健康生活支援</p> <p>①新入生を対象とした情報提供のためのワークショップの実施 前述 1-(1)</p> <p>6. 健康診断結果を利用した生活習慣病予防指導</p> <p>①要指導者のリストアップから体組成計を活用した健康管理を個人に勧めることはできたが、個別保健指導の計画的な実施はできなかった。</p> <p>7. 学生医療費一時立替金の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の緊急受診の際に立替は発生しなかった。 <p>(3) 新規事業計画</p>
--	--

	<p>1. 障害を持つ学生への合理的配慮に関する支援体制を整える為に、支援室（仮）の開設に必要な物理的準備や、新しい担当者の知識とスキルを高める為の研修への参加を計画した。</p> <p>2. 上記の為の新しい情報を得るために北海道のモデル校で実施される研修会に参加し、学生サービスの向上を測る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1・2について学生支援機構主催の研修、北海道のモデル校主催の研修へ参加し、大学の体制づくりの参考にする情報を多く得ることができた。また、私学のモデル校への見学も実施しより具体的な情報を得ることができた。 <p>(4) その他（全学的課題等）及び点検評価委員会からの指摘事項の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学的に心電図の検診率の向上を図ることについては、一部の学科だけではなく全学科への必要性を説明し、大学からの補助の要請を次年度の運営委員会で検討する。
次年度への課題	<p>(1) 教育支援総合センターへ提出する健康情報について各部署での活用方法が把握されていないため、活用されているか否かが不明である。保健センター運営委員を通して統一した活用を推奨するなどの対策をとることが課題である。</p> <p>(2) 各実習に必要な感染症の確認について、全学的な統一をはかる検討が課題である。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>「学生のセルフケア能力の向上」は、健康にほとんど関心を示さない学生に対して必要な取り組みで健康診断結果や日常生活から関心をもたせる種々の取り組みは、評価に値する。「健康情報の共有」に関して保健センターとして情報提供の役割は果たしているが、案じているように受け取った側の有効活用が重要であり、今後の課題である。「健康診断受診率」は向上しており、好ましい傾向であった。「心電図検査」受診率はスポーツ教育学科が負担したことから大幅に増加しているが、今後、他の学科でも検査料の補助を行うように検討していただきたい。「感染症予防対策」「保健情報の提供」に対する細かな取り組みが功を奏している。障害のある学生に対する支援室を開設し、他の関係部署と連携を取り、課題解決に向けて動いていることは評価できる。</p>

部署: 保健センター（学生相談室）	
本年度の取組課題	<p>(1) 当該年度課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ①来談者への相談・支援体制の確立 ②教職員への適切な情報提供 ③全学生に向けた支援 ④教育支援総合センター等関連部署との連携 <p>(2) 継続事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ①リーフレット発行(新入生、保護者懇談会参加者対象) ②相談室便りの発行(年4回、学内掲示とHP掲載) ③相談状況報告 ④合理的配慮(障がい学生支援)が必要な学生に対する事例検討会議 ⑤待合室(フリースペース)図書の実施 ⑥孤立しがちな学生の居場所としての待合室(フリースペース)活用 ⑦ワークショップ開催 ⑧UPI(学生健康調査票)についてのフォローアップ <p>(3) 新規事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学生が携行可能な形態のリーフレットの作成 ②障害をもつ学生への合理的配慮に関する学内の対応を検討するための準備 ③他の心理尺度を追加した健康調査によるスクリーニングの実施 ④学生のメンタルヘルス向上のためのグループ療法の立案 <p>(4) その他(全学的課題等)及び点検評価委員会からの指摘事項の対応</p>
取組結果	(1) 当該年度課題

と点検・ 評価	<p>①来談者への相談・支援体制の確立 相談利用件数は1,181件（昨年度1,131件）となり、昨年度を上回り、過去最多の件数となった。学生相談室の相談・支援体制の充実に伴い、アクセスしやすさの向上が伺える。</p> <p>②教職員への適切な情報提供 当該年度の教職員との連携は153件であり、事例に応じた連携を行った。さらに、障がいをもつ学生への合理的配慮に関する諮問委員会において、委員として全般的な本学の学生支援に関する情報の提供を行った。</p> <p>③全学生に向けた支援 相談室だよりを年4回発行、ワークショップを年3回実施し、全学生に向けたメンタルヘルスに関わる情報提供および取り組みを行った。</p> <p>④教育支援総合センター等関連部署との連携 情報共有が必要な案件について、会議を通じて共有がなされた。</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>①リーフレット発行(新入生、保護者懇談会参加者対象) オリエンテーション時、保護者懇談会において配布した。</p> <p>②相談室便りの発行(年4回、学内掲示とHP掲載) 年4回の発行を行い、学内掲示を行った。うち2回は学内に特化した内容であったため、学内掲示のみに留めた。</p> <p>③相談状況報告 保健センター運営委員会を通じ、相談状況の報告およびその資料配布を行った。</p> <p>④合理的配慮(障がい学生支援)が必要な学生に対する事例検討会議 必要に応じて適宜保健センター職員をはじめとした関連する教職員との連携を図り、学生に対する支援の方向性の確認を行った。さらに、特定事例ではない全般的な障がい学生支援について、諮問委員会を通じて今後の支援の方向性を議論した。</p> <p>⑤待合室(フリースペース)図書の実 利用状況と現在の設置状況を勘案し、今年度開催されたワークショップと関連の深い書籍を1冊購入した。さらに、製薬会社より発達障害に関する一般向けのマンガを取り寄せ配置した。</p> <p>⑥孤立しがちな学生の居場所としての待合室(フリースペース)活用 フリースペース利用実人数は昨年度242名に対し、計224人であった。延べ人数は昨年度667人に対し、計635人であった。フリースペースを居場所としていた学生が卒業したことにより、実数は少し減少した。</p> <p>⑦ワークショップ開催 学生相談室にて、「職業興味検査」、「バウムテスト」、「リラクゼーション」のテーマで計3回実施した。</p> <p>⑧UPI(学生健康調査票)についてのフォローアップ 全学生を対象に実施し、連絡希望学生には電話連絡を行い、学生相談室への相談を促した。それを契機として継続的に相談に来る学生も認められた。</p> <p>(3) 新規事業計画</p> <p>①学生が携行可能な携帯のリーフレットの作成 名刺サイズの学生相談室リーフレットを作成、配布した。リーフレットの作成は学生相談室にて行った。</p> <p>②障害をもつ学生への合理的配慮に関する学内の対応を検討するための準備 諮問委員会にて、今後の学内における対応の方向性を検討した。さらに障がい学生支援室設置のために、他大学の見学および情報収集を行った。それに伴い、合理的配慮を中心的な役割とする障がい学生支援室(特別サポートルーム)の設置に至った。</p>
------------	--

	<p>③他の心理尺度を追加した健康調査によるスクリーニングの充実 既存の健康調査の同等のものが測定可能である短縮版を利用した。項目数を大幅に削減することができたことから、抑うつ、不眠、心理的な脆弱性を測定できる他の心理尺度を含め、多面的なスクリーニングが可能である調査票を作成した。</p> <p>④学生のメンタルヘルス向上のためのグループ療法の立案 認知行動療法を用いたグループ療法を2クール(週1セッションを6週間で1クール)実施した。現在結果の解析中であるが、グループ療法は気分状態の大幅な改善を示した。</p> <p>(4) その他(全学的課題等)及び点検評価委員会からの指摘事項の対応</p> <p>①学生相談室の業務内容が多岐にわたることによるサービス低下懸念について 非常勤カウンセラーの勤務日を1日追加することや1人あたりの相談頻度の見直しを行うことにより、相談室の利用実人数は昨年度(473人)よりも大幅に増加した(592人)。このことから、より多くの学生にサービスを提供できており、むしろサービスを向上させることができたといえる。さらに、次年度から設置される障がい学生支援室と現行の学生相談室の業務内容の割り振りを行い、次年度以降の支援体制のシステムづくりを行った。それに伴い、次年度以降の学生相談室における業務負担の改善によるサービスの質の向上が見込まれる。</p>
次年度への課題	・障がい学生支援室設置に伴う学生相談室の体制変更に伴うシステムの精緻化
点検評価委員会からの評価	非常勤カウンセラーの勤務を増やすことで、学生相談室利用件数が増加したことは評価できる。更に教職員に情報の提供・連携を図り、見守る体制作りが実践されていることは評価に値する。フリースペースの利用数も多く、相談室の役割は重要である。「障害者差別解消法」の施行に合わせて、「障がい学生支援室(特別サポートルーム)」を設置したことは評価できる。実際の運営上の課題はあるが、障害のある学生の支援に向けて支援体制を充実することを期待したい。

部署: エクステンションセンター(地域交流)	
本年度の取組課題	<p>(1) 当該年度課題</p> <p>①学生によるボランティアセンター活動の実現に向けた支援方法等の検討</p> <p>②震災ボランティア活動の継続支援</p> <p>③地域貢献事業に係る学部との役割分担の明確化に関する検討</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>①学生ボランティア活動の支援(個人情報登録・募集情報配信・相談対応・保険加入・派遣)</p> <p>②生涯学習や教育事業を行う外部機関との連携</p> <p>③入学前学習支援プログラムBコースの運営</p> <p>④地域で行われる各種イベントへの参加協力、連携・協力事業の運営</p> <p>⑤江別市、札幌市、北海道が主催する各種ネットワーク等への参加、地域及び行政との連携・交流</p> <p>⑥ほっかいどう学インターネット講座への参加</p> <p>⑦地域貢献事業(まる元・奈井江町等)活動の支援</p> <p>(3) 新規事業計画 なし</p> <p>(4) その他</p> <p>①点検評価委員会からの指摘事項 未着</p> <p>②全学的課題 なし</p>
取組結果	(1) 当該年度課題

と点検・ 評価	<p>①</p> <p>a) 学生が自主的かつ、継続的に活動を続けていくためにはサークル化が望ましいと考え、学生に働きかけ、震災ボランティアサークルが設立されたが、サークルとしての自主的な活動は無く、1名がツアーに参加するに留まった。一層の働きかけが必要と思われる。</p> <p>b) 8月5日(水)～10日(月)、学生9名・引率教員1名による震災ボランティアツアーを実施した。今年度は毎年赴いている岩手県釜石市「三陸ひとつなぎ自然学校」のスタッフが4月に来校し、派遣依頼があった。現地のニーズの高い、お祭りの運営に参加して大きく貢献した。また、子ども対象の自主企画も実施し、好評を得た。</p> <p>②同窓会の支援を受けて、個人ボランティアの旅費支援を行った。参加者は1名に留まった。旅費支援制度の告知方法に工夫が必要と思われる。</p> <p>③学科主体で企画立案が行われ、センターは事務処理、行事の運営補助等のサポートを行うことになった。</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>ボランティア活動の参加を希望する319名の学生を登録し、外部の福祉施設・学校・NPO法人・官庁等の幅広い機関から155件のボランティア依頼を受理し、登録学生にメール配信した。また、登録していない学生にも周知するため、ボランティア情報掲示板に貼付し、延べ290名が参加した。ボランティア活動保険の加入については、本学が費用負担しており、加入手続きも含めて側面から支援した。また、東日本大震災のボランティア活動を支援するため、同窓会からの旅費支援の取り次ぎを行い、1名が参加した。参加者数は前年度から増加せず、きめ細やかな支援の必要性が示された。</p> <p>ボランティア依頼として本センターが受付けた案件の一部は次のようなものであった。</p> <p>老人ホーム行事ボランティア／幼稚園・保育園運動会ボランティア／花火大会ボランティア／スキー授業の補助／福祉施設夏祭り／水泳ボランティア／大倉山ウインターフェスタ／消防署ボランティア／子育て支援センター行事ほか</p> <p>②主な活動は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと江別塾 本学担当日程 11月7日(土) 9:30～12:40 江別市・江別市教育委員会・市内4大学(1短大を含む)との連携講座であり、本学は「ストレス・マネジメントと『折れない心』の心理学」、「思春期・青年期の子育てを考える-『つながる』子育て支援に向けて-」をテーマとして開講した。いずれも講師は教育文化学部の澤聡一准教授。(受講者123名)。非常に好評で学園のPRに大きく貢献した。 ・道民カレッジ 北海道と北海道生涯学習協会が主催する生涯学習推進事業である。本センターの多数の講座を連携講座として登録し、カレッジ生へ学びの機会を提供している。登録講座数:55件、カレッジ生の受講のあった講座数:23件、受講者数(延べ):179名。 ・「札幌市生涯学習センター」(ちえりあ) 札幌市の生涯学習事業である。情報誌に本学の講座紹介を掲載、館内で本学の公開講座の広報も依頼した。また、ちえりあ主催の文化・教育事業の広報を学内で行った。 ・近隣大学との講座運営に係る相互協力 本学に近接する札幌学院大学との間で両大学の学生が、相互利用を行っている。今年度は、本学の学生が、札幌学院大学の公務員試験対策講座に参加し、札幌学院大学の学生が本学の社会福祉士国家試験対策講座と介護職員初任者研修講座に参加した。 <p>③新入生が参加しやすいように3月後半から、入学式直前の4月第1週まで開催し、一層の参加率の向上に努めた。次の11件の通学講座と2件の自宅学習が実施され、食堂臨</p>
------------	---

	<p>時営業の手配、案内書の発送・申込受付等の事務管理と当日の看板・案内・誘導掲示物等の設置、記録写真の撮影及び参加者移動の誘導等を行った。</p> <p>各通学講座受講者総数は278名であり、昨年度より82名の増加。延べでは490名が参加し昨年度より120名増加した。詳細は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学共通講座 1講座 大学での学び方—小さな一歩を踏み出す (226名【+86】) ・学部・学科対応講座 スポーツ教育学科：充実した学生生活を送るために～卒業生の体験談から学ぶ～ (58名【+15】) 健康福祉学科：充実した大学生活を送るために～卒業生の体験談から学ぶ～ (15名【-1】) 教育学科：学科を知ろう、先輩と語ろう (68名【+31】) 心理カウンセリング学科：先輩にきこう！大学生活のコツ (20名【-1】) こども学科：先輩からの学科説明と交流会 (58名【+5】) ・教員有志対応講座 芸術学科（ライフデザイン受入）：芸術を学ぶということ (7名【-9】) 芸術学科（教育学科・こども学科・ライフデザイン学科受入）：絵画基礎講座 (19名【-3】) 教育学科：初めての鍵盤楽器 (12名【-1】) ライフデザイン学科：キャリアデザイン初めの一歩！ (7名【+3】) 上記のほか次のとおり、自宅学習課題を与えた学科があった。 スポーツ教育学科・健康福祉学科：「入学前学習問題集」による自宅学習 <p>④地域からは本学に対して様々な活動協力が寄せられており、本センター事務室は受付窓口となり様々な要請に対応したほか、依頼内容に応じて、学内各部署や関係教員への連絡や調整を行った。</p> <p>地域交流業務は、地域貢献大学として重要であると理解しており、可能な限りの対応を心がけているが、人的余力が十分でないため、協力依頼のあった案件への対応に留まり、積極的・戦略的な取組はまだできていない。</p> <p>⑤主な活動は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生地域定着広域連携事業（新規） 江別市が中心となって、4市（赤平市・芦別市・江別市・三笠市）4町（栗山町・長沼町・南幌町・由仁町）などとの連携により実施する地方創生事業。今年度は、試行として年度内に幾つかのプログラムが実施され、参加市町村からの依頼に対応し、学生ボランティアを調整・派遣した。 ・地域まるごと元気アッププログラム 本学とコープさっぽろ、NPO法人ソーシャルビジネスセンターの三者連携による介護予防事業。本学では、生涯スポーツ学部が主体となって活動しており、エクステンションセンターが事務処理、行事の運営補助等のサポートを行った。 ・江別シティプロモート推進協議会推進プロジェクト 昨年度設立され、今年度も担当課長棟方がプロジェクトメンバーに選出され、毎月2回程度のミーティングと各種行事の運営に参加した。今年度は様々なプログラムを積極的に企画し、実施した。プロジェクトでは4大学の広報のための専用フェイスブックも立ち上げた。 ・えべつ未来づくり学生コンペティション 「協働のまちづくり」を推進する江別市と市内4大学・江別商工会議所が協働で、学生や大学の力をまちづくりに活かすための「えべつ未来づくり学生コンペティシ
--	--

	<p>ョン」を企画し、江別のまちづくりにアイデアを持つ市内大学の学生の提案を募集した。今年度は初年度の大賞受賞提案「小麦マルシェ」の具現化・支援を行った。今後は隔年で、コンペ、具現化のサイクルで実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・江別版大学出前講座 <p>市内大学教員が、地域活性化や地域課題解決の研究成果を自治会等の地域で講義することで、大学の研究機能を発揮した協働によるまちづくりを推進することを目的とし、昨年度から江別市と4大学間で調整を重ね、昨年度から事業を開始した。地域活性化及び大学の得意分野に関する内容に関し、大学から提供可能な講座のリストを市に提出し、市は学校・自治体等に紹介する。派遣の希望があれば、市が仲介して大学に要請が来る、というスキーム。今年度は、4回出動した。</p> ・北海道・大学生等ボランティアネットワーク <p>ボランティア活動を通じて、人や地域、社会の絆を深め、安全で安心してくらすことのできる地域づくりを進めていくなど、地域社会に貢献することを目的としている。北海道及び北海道警察からの各種セミナーやボランティア活動参加依頼が廻附され、学生に周知し派遣に努めており、年1、2回程度協議会に参加している。構成は、11の大学及び短期大学である。</p> ・その他に地域からの協力依頼として受付けた案件の一部を記述する。 <p>市内中学校・高校からの職場・職業体験、インターンシップ等の受入れ</p> <p>⑥参加費が大きく下がったことと、インターネットを利用することにより、より多くの道民への広報効果が見込めることを期待して、昨年度から参加しているが、放送講座からインターネット講座に切り替わった2年目でも、引き続き課題が散見された。道民カレッジの主催事業であるが、受講者の多くはシニア層でありインターネット環境に馴染まない様子で、アクセス数が著しく少なく、認知度を上げる工夫が求められ、課題が多い。今年度は、教育文化学部芸術学科の浅井貴也准教授が「デザイン思考による問題解決入門～新しいアイデアが生まれる環境とは～」と題する講座を行った。</p> <p>(3) 新規事業計画 なし</p> <p>(4) その他 ①なし ②正式に本センターへ移管された。</p>
次年度への課題	<p>今年度から地域貢献事業関係の予算は全額本センターに措置された。初年度のため、担当教員と相談しながら、総て手探りで進めてきたが、まだシステム化には至っていない。次年度は、「地域まるごと元気アッププログラム」に「認知症になりにくいまちづくり宣言」推進本部関係の活動も加わるので、より慎重に対応したい。地方創生関連の「学生地域定着広域連携事業」が本格稼働するので、江別市や事務局のNPO職員と連絡を密にしながら、齟齬の無いよう対応したい。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>多種多様な地域貢献・交流活動への取組については、センターとしての調整機能が発揮されており評価できる。学生ボランティアのサークル活動については、趣旨やねらいをふまえ、学生に対するきめ細かな指導・助言が必要であると考えます。また、「学生地域定着広域連携事業」等の新たな事業については、地域のニーズと今後の地域連携センターの事業戦略をふまえながら、本学における特色ある地域貢献活動として位置付けられることを期待する。</p>

部署: エクステンションセンター (生涯学習)	
本年度の取組課題	<p>(1) 当該年度課題 ①大学の特色を生かす講座企画の継続取り組み</p>

	<p>②資格取得の重要性に関する啓発の継続取り組み</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>①学生のキャリアサポート(実力講座)の充実(実力講座相談会の実施、他部署との協議・連携)</p> <p>②実力講座(試験対策・資格取得・技能修得)及び新教養講座(知の発信型)の運営</p> <p>③各学部との連携による公開講座の開催</p> <p>(3) 新規事業計画</p> <p>①学生キャリアサポート(実力講座)のより良い在り方に関する検討(他部署への移管を含む)</p> <p>(4) その他</p> <p>①点検評価委員会からの指摘事項 未着</p> <p>②受講料会計業務の会計課への一本化</p>																		
取組結果と点検・評価	<p>(1) 当該年度課題</p> <p>①今年度から、教養講座のスタイルを本学教員及びその経験者等により、各々の専門分野や研鑽について地域の皆様へ発信する形の無料講座へ改編したが、その趣旨に賛同する新規講座の提案は4件に留まった。引き続き募集してゆく。</p> <p>②実力講座受講者増を目指し、平成24年度から3カ年、委託予定の資格専門学校の協力を得て、実力講座相談会を実施したが、年々参加者が減少し、今年度は中止した。それに替わる有効な方策を模索しているが、まだ見つかっていない。</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>①他部署との協議・連携に関しては目立った活動はできなかった。学生の受講者数はまた、減少したので、効果的な工夫が求められる。今年度から、教養講座のスタイルを本学教員及びその経験者等により、各々の専門分野や研鑽について地域の皆様へ発信する形の無料講座へ改編した。その趣旨に賛同する新規講座の提案は4件に留まったが、継続講座の多くが、講師料が無料化された後も存続したため、昨年度の8割弱の49講座を提供できた。受講者数は、約3割増の965名であった。受講無料化の効果と思われる。</p> <p>②近年、生涯学習講座の在り方について検討を重ねてきたが、今年度から教養講座については、受講料・講師料ともに完全無料化を実施し、本学の専任教員を中心とする講師陣による知の発信型の講座提供を目指し、大きく改編した。</p> <p>③実力講座(試験対策・資格取得・技能修得)の運営</p> <p>全24講座 受講者164名(学生125名、一般39名)。開講講座数は昨年度の約89%、受講者数は97%であった。開講講座数は若干昨年を下回り、学生受講者数も減少した。少人数でも開講してくれる講師・委託先に恵まれているため、不開講講座は2件に留まり、大多数の受講希望者の学習意欲に応えることが出来た。また、一般受講者はほぼ倍増しており、地域貢献の側面では、好ましい結果であった。</p> <table border="1" data-bbox="456 1594 1225 1937"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉士国家試験対策</td> <td>36名</td> </tr> <tr> <td>メディック・ファーストエイド、チャイルドケアプラスコース、ベビシックプラスコース</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>カラーコーディネーター検定3級対策</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>秘書検定2・3級対策</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>MOS(マイクロソフトオフィススペシャリスト)</td> <td>46名</td> </tr> <tr> <td>保育士受験対策講座(科目受講含む)</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>医療事務講座、調剤事務講座</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>介護職員初任者研修</td> <td>15名</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	受講者数	社会福祉士国家試験対策	36名	メディック・ファーストエイド、チャイルドケアプラスコース、ベビシックプラスコース	24名	カラーコーディネーター検定3級対策	7名	秘書検定2・3級対策	2名	MOS(マイクロソフトオフィススペシャリスト)	46名	保育士受験対策講座(科目受講含む)	16名	医療事務講座、調剤事務講座	15名	介護職員初任者研修	15名
講座名	受講者数																		
社会福祉士国家試験対策	36名																		
メディック・ファーストエイド、チャイルドケアプラスコース、ベビシックプラスコース	24名																		
カラーコーディネーター検定3級対策	7名																		
秘書検定2・3級対策	2名																		
MOS(マイクロソフトオフィススペシャリスト)	46名																		
保育士受験対策講座(科目受講含む)	16名																		
医療事務講座、調剤事務講座	15名																		
介護職員初任者研修	15名																		

教養講座（地域住民へ学習機会を提供）の運営

全 49 講座 受講者 965 名（学生 0、一般 965 名）。開講講座数は昨年度の約 78%、受講者数は約 127%であった。こどものためのものづくり体験講座として、夏休み・冬休みに化石のレプリカづくりをシリーズで提供した。また、地域の小学生に算数を楽しく学習してもらい、教育学科教員とゼミ学生による「おもしろ算数教室」を引き続き開講した。1 回で完結する市民向け教養講座も 6 件開講し、多くの市民に気軽な生涯学習の機会を提供した。

④学部・学科を広報とすることにより力点を置いて企画した。「全学で取り組む地域開放事業」との基本方針に基づき、各学部の全面的な協力を得て、それぞれの特性を活かした講演会を企画した。今年度は、学部単位で、1 回ずつ計 3 回、10 月から 11 月にかけて、多彩な事業を展開し、延べ 139 名が参加し、大学・学部の PR に貢献できた。但し、回数が半減したためか、参加者も前年度の 6 割程度に留まった。各学部の日程・テーマ・講師名・一般受講者数は次のとおり。

担当学部	開催日時	テーマ	講師	受講者数
生涯スポーツ 学部 健康福祉学科	10 月 31 日(土) 13:00～15:00	今日からできる健康づくりで、 長寿社会を元気に過ごそう！	健康福祉学科 教授 小田 史郎 健康福祉学科 教授 小坂井留美	51 名
教育文化学部 芸術学科	11 月 15 日(日) 15:00～16:30	北翔大学と今金町との連携企画 ～世代間交流事業をとおして地 域連携センターの活性化とファ ッションを探る～	北海道今金町 副町長 中島 光弘氏 芸術学科 准教授 富田 玲子 芸術学科 准教授 大信田静子	35 名
短期大学部 ライフデザイン 学科	11 月 28 日(土) 13:00～15:00	地域に活かされ、地域に生きる 大学教育～地域連携教育の提案 ～	北翔大学 学長 西村 弘行 ㈱北海道田舎プロデュー ス代表取締役、客員教授 大山 慎介 ライフデザイン学科 教授 大関 慎 教授 田口 智子	53 名

広報は、今年度から生涯学習講座チラシの作成は行っていないので、単独のチラシの新聞折込を行った。加えて、個別にポスターを作成して、広報活動を行った学部もあった。それでも、難しいテーマの講座の集客は難しく、集客に課題が残った。

(3) 新規事業計画

①大学改革戦略プロジェクトで検討され、キャリア支援センターへ移管する案も出たが、決定には至らなかった。引き続き検討する。

(4) その他

①なし

②今年度から教養講座の受講料収入が無くなったことをきっかけに、会計業務の総務部会計課への一本化が実現した。

次年度へ 教養講座の無料化・無収入化を契機に、様々な経費削減と事務の省力化の工夫を試行し

の課題	た。その一環として、教養講座の受講申込み受け付けは、電話・FAX・e-mailを廃止し、往復はがきのみと改訂したが、苦情等も予想されるため、大きなトラブルにならないように、注意深く対応していきたい。
点検評価委員会からの評価	教養講座における改編やセンターとしての取組については、今後の講座企画の在り方（一つのスタイル）として評価できる。実力講座については、学生のニーズがどこにあるのかを検証し、より学生主体の実践的な講座内容を模索することを期待したい。

部署:エクステンションセンター（高大連携）	
本年度の取組課題	<p>(1) 高大連携事業を充実し、本学と高等学校の情報交換を密にする。</p> <p>①新規連携校を開拓する。</p> <p>②大学の施設見学などを実施し、継続連携校との連絡を密にする。</p> <p>③連携校の担当者との情報交換会を実施する。</p> <p>(2) その他 なし</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1)</p> <p>①当初協定目標の10校を達成したため、新規協定は結ばなかった。</p> <p>②北海道月形高等学校の学校訪問に対して、施設見学、模擬授業、授業参観などを実施した。</p> <p>北見商科高等専修学校の学校訪問に対して、施設見学、授業参観などを実施した。</p> <p>北海道恵庭南高等学校の学校訪問に対し、施設見学・演習などを実施した。</p> <p>③高大連携協定校の各校長及び担当者と本学学長、学長補佐、本センター長、学部長等との情報交換会を開催した。</p> <p>(2) なし</p>
次年度への課題	高大連携活動は、従来、可能な限り協定校の希望に添って展開してきたが、調整に少なからぬ困難を伴った場合もあった。次年度以降は、協定校と良く協議し、本学の通常の教育活動に支障を来さないよう、工夫したい。
点検評価委員会からの評価	(1) ②及び③の課題については、予定通り実施されており、評価できる。【次年度への課題】の記述の通り、本学学生の状況に応じた活動計画の立案に努力すること、今後、現協定校とのさらなるプログラム内容の充実を図るよう期待する。

部署:エクステンションセンター（国際交流）	
本年度の取組課題	<p>(1) 当該年度課題</p> <p>①多文化交流研修プログラム3件は、学生の経済的負担を軽減するために学内選考による参加奨励金補助を継続して行う。</p> <p>②培花女子大学の研修団受入は予算削減方針に鑑みて、年1回とする。</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>①多文化交流研修プログラム 前期：海外研修（欧米、9月予定） 後期：韓国文化研修（11月予定）</p> <p>②韓国・培花女子大学校との交流</p> <p>③カナダ・レッドディアカレッジとのスポーツ交流</p> <p>④カピオラニ・コミュニティカレッジ派遣留学奨学金制度</p> <p>⑤国際交流講演会・多文化理解フォーラム</p> <p>(3) 新規事業計画 海外ボランティアに関心を持つ学生からのニーズに応じて、ボランティア活動を主体にした多文化理解体験研修（2月にネパールを予定）を多文化交流研修プログラムに組み込む。</p>

取組結果と点検・評価	<p>(1) 当該年度課題</p> <p>①多文化交流研修プログラム3件のうち実施できた1件について、学内選考を経て参加奨励金を補助した。</p> <p>②韓国における中東呼吸器症候群の感染拡大の影響により培花女子大学校からの研修団受入は実施しなかった。</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>①前期にドイツ研修を検討したが日程上および料金的にも実施困難と判断し、オーストラリア研修に変更して募集したが、申込者が少なく実施できなかった。後期の韓国文化研修については、これも中東呼吸器症候群の感染拡大の影響により実施不可と判断し、急遽、台湾文化研修に変更したが募集期間が短く催行人数に達しなかった。</p> <p>②平成26年度編入の培花女子大学校交換留学生3名の卒業にあたり、1月27日に卒業留学生送別会を開催した(出席者は学長、同窓会長はじめ約50名の学生および教職員)。3名のうち芸術メディア学科卒業の留学生は、成績優秀者として表彰された。培花女子大学校については、韓国政府の外交政策による中国との関係強化の影響で、日本との大学間交流も消極的な傾向が見られる。</p> <p>③平成26年度に本学女子バレーボール部がレッドディアカレッジ(RDC)遠征を実施、平成27年度は受入予定だったが、RDCより北海道遠征見送りの連絡があった。</p> <p>④カピオラニ・コミュニティカレッジ派遣留学奨学金制度は実施しなかった。</p> <p>⑤国際交流講演会 6月10日(水) 16:30~18:00 出席者: 約130名 北極冒険家・荻田泰永氏 『普通の若者が北極を目指した、その理由とは』 多文化理解フォーラム 2月8日(月) 16:30~18:00 出席者: 12名 ファティマ・ジョイ・クルーズ氏 『フィリピンの歴史と文化』</p> <p>(3) 多文化理解体験研修はネパール大地震の影響により、フィリピン・カオハガン島に研修地を変更して実施した。自給自足で暮らす島の日常生活がこれまでの研修とは大きく異なることから、事前学習を含めオリエンテーションを10回実施した。 2月24日(水)~29日(月) 参加者: 学生8名、教員1名、引率1名 研修団は小学校訪問や島民の家庭滞在等を通して、価値観の違いや異文化コミュニケーションの重要性を再認識した教育的効果の高い研修となった。</p>
次年度への課題	これまで提携してきた海外協定校との交流関係を見直し、台湾はじめアジア諸国の大学との提携について検討を開始する。
点検評価委員会からの評価	様々な国際交流プログラムが計画されているが、世界情勢や申込人数、募集期間等の問題から実施されなかった場合が多い状況にある。【次年度への課題】の記述の通り、見直しや連携等については、改めて国際交流の趣旨やねらいを踏まえ、実現可能な事業の見直しを期待する。

部署: 教職センター	
本年度の取組課題	<p>(1) 当該年度課題</p> <p>1. 履修カルテの事務システムによる運用方法を検討する。 学生と教員双方にとって、効果的な運用方法を検討する。</p> <p>2. 教育職員免許法施行規則改正に伴い、免許状更新講習の内容について検討する。 必修領域の内容変更に伴い、全体を再度検討する。</p> <p>3. 教職課程における情報の公表が義務付けられることと、再課程認定申請を視野に、本学の教職課程維持のため必要な事項について検討する。</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>1. 教職課程に係る教育課程の編成及び実施 大学の養成する教師像をめざし、大学全体の教職課程の検討を行う。</p> <p>①教職課程の編成、非常勤講師採用の助言等</p> <p>②講義要綱の内容確認</p> <p>③文部科学省への申請、届出業務等</p> <p>④教職課程に係る各種調査関係回答</p>

2. 教育職員免許状と保育士資格取得に係る学外実習について

①実習時における事故等の危機管理体制の確立

- ・実習時における自然災害、事故等の際の連絡体制の周知徹底を図る。

②教育実習

- ・教育職員免許法施行規則第22条5の趣旨に則り、事前打合わせ、実習予定学生に対する事前指導、実習中の指導訪問、実習後の報告会等の企画及び運営、関連事務の処理を行う。
- ・受入機関との双方向的な指導の充実を図るため、各教育委員会、校長会と有機的な連携を図る。
- ・実習等に係わる関係機関（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、教育委員会、各校長会等）との連絡調整を行う。
- ・母校実習以外での実習の実施について推進を図る。
- ・『教育実習の手引き』の編纂

③看護学臨床実習

- ・教育文化学部教育学科（養護教諭コース）の看護学臨床実習に係わる関係機関（病院、保健所他）との連絡調整、関係文書の送付、関連事務の処理を行う。

④介護等体験

- ・関係機関（北海道社会福祉協議会、各社会福祉施設、北海道教育委員会、特別支援学校等）との連絡調整、体験先の決定、実習予定学生への事前指導等に関する事項の企画及び運営、証明書に関する事項、関連事務の処理を行う。

⑤保育実習

- ・こども学科の企画運営に伴う保育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの保育園（所）及び児童福祉施設等との連絡調整、関係文書の送付、関連事務の処理を行う。

実習計画

		教育実習 (養護実習含む)	特別支援学校 教育実習	看護学 臨床実習	介護等体験	保育実習 (観察実習含む)
大 学	人間福祉学部					
	地域福祉学科	3				
	福祉心理学科	27		29		
	生涯学習システム学部					
	芸術メディア学科	7	4			
	学習コーチング学科	77	46			
	生涯スポーツ学部					
	スポーツ教育学科	60	27			
	教育文化学部					
	教育学科				85	
	芸術学科				10	
	科目等履修生	4				
	大学計	178	77	29	95	
短 大	こども学科	129			5	129
	短大計	129			5	129
合 計		307	77	29	100	129

総合計 642名

教員採用関連業務

- ①採用検査実施状況(道外含)の広報、願書の配布、学内説明会、大学推薦関連事務
- ②各教育委員会による学内説明会の実施
- ③採用検査受検状況、合格者の把握
- ④一次検査・二次検査対策講座、模擬試験等の企画・運営
- ⑤期限付き教諭、臨時教諭等の募集状況の広報、申込等

	<p>⑥教員採用登録者等説明会の企画・運営</p> <p>4. 在学生の教育職員免許状一括申請業務</p> <p>①教育職員免許状申請学内説明会の実施</p> <p>②北海道教育委員会への申請業務</p> <p>5. 現職教員研修会の継続開催と内容の充実</p> <p>本学卒業生を対象として平成 22 年度から開催している。今後も継続して開催し、在学生との交流も図っていく。</p> <p>6. 免許状更新講習</p> <p>①文部科学省への申請、実施報告、調査等関連事務及び北海道教育庁との連携</p> <p>②受講生募集等広報</p> <p>③実施の企画、運営</p> <p>④証明書発行</p> <p>7. 教員養成にかかる資料の整理、充実</p> <p>①教職課程資料閲覧室の整備</p> <p>②書籍・雑誌等の購入及び各都道府県の教員採用検査問題集等の整備</p> <p>③文部科学省関係図書の整備。</p> <p>8. 本運営委員会分掌組織の改善</p> <p>随時プロジェクトチームを設置する。</p> <p>(3) 新規事業計画</p> <p>1. 学校ボランティア活動Ⅰ・Ⅱ</p> <p>関係機関（北海道教育委員会、札幌市教育委員会、江別市教育委員会、各市町村教育委員会等）との連絡調整、活動先の決定、活動予定学生への事前指導等に関する事項の企画及び運営、関連事務の処理を行う。</p> <p>新規に、活動日誌、評価表等の書類を準備する。</p> <p>2. 介護等体験</p> <p>従来への対応の他に、新規に介護等体験ノート、評価表等の書類を準備する。</p> <p>(4) その他</p> <p>平成 26 年度に続き、全国私立大学教職課程連絡協議会会長校を担当する。教職センター長が学長代行として年間 7 回開催される理事会等に出席する。</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1) 当該年度課題</p> <p>1. 履修カルテの事務システムによる運用方法を検討する。</p> <p>現システムは、カスタマイズされたものではなくパッケージを基本としており、内容を精査し試験運用も念頭に入れながら、大学全体のカルテの運用について継続して検討していく。</p> <p>2. 教育職員免許法施行規則改正に伴い、免許状更新講習の内容について検討する。</p> <p>法律の改正に伴い、平成 28 年度は、必修 1 講習、選択必修 1 講習、選択講習 4 講習を開設することとし、平成 28 年 1 月に認定申請書を提出、同年 2 月に認定された。</p> <p>3. 教職課程における情報の公表が義務付けられることと、再課程認定申請を視野に、本学の教職課程維持のため必要な事項について検討する。</p> <p>教職課程における情報の公表が法令上義務付けられたことに伴い、教員養成の目標、教員養成の目標を達成するための計画、教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業、教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び年間の授業計画、卒業生の教員免許状の取得の状況、卒業生の教員への就職の状況、教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組について、本学のホームページ上に公表した。</p> <p>また、中央教育審議会の審議状況について、教職センター運営委員会において周知し講義内容にアクティブラーニングや ICT の活用を取り入れるように依頼した。</p>

(2) 継続事業計画

1. 教職課程に係る教育課程の編成及び実施

①教職課程の編成、非常勤講師採用の助言等

「介護等体験」と「学校ボランティア活動」が授業として単位化されたことに伴い、従来実施しているオリエンテーションや説明会の他に講義が行われた。

また、大学の「教職に関する科目」担当の非常勤講師採用について対応した。

②講義要綱の内容確認

教職課程関連科目の全ての科目について、内容の確認を行った。

③文部科学省への申請、届出業務等

平成 27 年 3 月に提出した教職課程変更届の内容について、同年 8 月、教員の教育研究業績（以下「業績」）や、カリキュラムについて文部科学省から指摘があった。

教員の業績については当該教員及び所属長にその旨を伝えて、業績を積むことを依頼した。カリキュラムについては、平成 28 年度入学生から対応できるよう当該研究科・学科において検討していただき、教職課程履修規程を改正することとなった。

専任教員の退職、昇任、異動及び教育課程の変更に伴い、平成 28 年 3 月 28 日付で人間福祉社会学研究科、生涯スポーツ学研究科、生涯学習学研究科、生涯スポーツ学部スポーツ教育学科、教育文化学部教育学科、短期大学部こども学科の教職課程変更届を提出した。

④教職課程に係る各種調査関係回答

文部科学省他関係機関からの各種調査について回答を行った。

2. 教育職員免許状と保育士資格取得に係る学外実習について

①実習時における事故等の危機管理体制の確立

実習時における自然災害、事故等の際の連絡体制の周知徹底を図った。

②教育実習

教育職員免許法施行規則第 22 条の 5 の趣旨に則り、教育実習事前オリエンテーションを 4 回、実習校決定オリエンテーションを 2 回実施し、事前指導の徹底を図った。

休学や病気等による実習辞退の他、実習期間中に SNS に不適切な書き込みをした学生がおり、そのことが、教育実習終了後に実習校の生徒の保護者からの通報により判明した事例があった。関係学科において学生に事実確認を行い、指導を行った。インターネット上の書き込みについてはこれまでも指導を行ってきたが、一層強化する必要がある。

教育実習等に係わる関係機関（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、教育委員会、各校長会等）との連絡調整を行い、事前打合せ、報告会を実施した。

母校実習以外での実施については、前年度同様に江別市、札幌市を中心に実施することとした。しかし江別市では生徒数減少により、学校数が減少しており、本学の希望する学生全員の実施については困難な状況になりつつある。

『教育実習の手引き』の作成にあたっては前年度に大幅な改訂を行っていることから今年度は必要最小限の校正を行った。

③看護学臨床実習

教育文化学部教育学科（養護教諭コース）の看護学臨床実習に係わる関係機関（病院、保健所他）との連絡調整、関係文書の送付、関連事務の処理を行った。

④介護等体験

関係機関（北海道社会福祉協議会、各社会福祉施設、北海道教育委員会、特別支援学校等）との連絡調整、体験先の決定、実習予定学生への事前指導等に関する事項の企画及び運営、証明書に関する事項、関連事務の処理を行った。

本年度は、スポーツ教育学科の開講が 3 年次に変更になったため、体験を行う学生数は、昨年度に比べ 1/3 (137 名減) となり、学内オリエンテーションの無断欠席者

(0.9%:昨年度 1.6%)・体験辞退者(4.2%:昨年度 7.2%)ともに減少した。しかし、必要な連絡を行わない無断遅刻者(4.5%:昨年度 1.4%)は増加しており、体験辞退の理由は、いずれも「必要な連絡をしていない」というものであった。体験直前の辞退は実習先に多大な迷惑をかけることから、今後も各学科教員と連携し、介護等体験に対する意識や姿勢、基本的なルールの指導が必要である。

⑤保育実習

こども学科の企画運営に伴う保育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの保育園(所)及び児童福祉施設等との連絡調整、関係文書の送付、関連事務の処理を行った。

⑥教育実習等実施者数

		教育実習 (養護実習含む)	特別支援学校 教育実習	看護学 臨床実習	介護等体験	保育実習 (観察実習含む)
大 学	人間福祉学部					
	地域福祉学科	1				
	福祉心理学科	17		16	2	
	生涯学習システム学部					
	芸術メディア学科	6	3			
	学習コーチング学科	66	38		3	
	生涯スポーツ学部					
	スポーツ教育学科	51	17		6	
	教育文化学部					
	教育学科				53	
	芸術学科				3	
	科目等履修生	3			1	
	大学計	144	58	16	68	
短 大	こども学科	121				114
	短大計	121				114
合 計		265	58	16	68	114

総合計 521名

3. 教員採用関連業務

①採用検査実施状況(道外含)の広報、願書の配布、学内説明会、大学推薦関連事務採用検査実施状況(道外含)の広報を行い、願書・自己推薦書等の配布、学内説明会を開催した。各教育委員会からの大学推薦依頼を受けて、関連事務を行った。

②各教育委員会による学内説明会の実施

北海道教育委員会、札幌市教育委員会、千葉県教育委員会から各人事担当者が来学し、教員採用検査についての学内説明会を開催した。

③採用検査受検状況、合格者の把握

採用検査受検状況、合格者の把握をし、学内周知を図った。

今年度の合格者は全体で119名(内卒業生94名、他都府県の大学推薦2名、私立学校1名含)。現役生の一次検査合格率は44.8%(昨年44.0%)、受検者に対する二次検査合格率は19.2%(昨年16.4%)であった。北海道・札幌市全体の一次検査合格率59.5%、受検者に対する二次検査合格率23.6%に比して、かなり低く、今後も基礎学力の向上と、二次検査合格率向上に向けて検討が必要と思われる。

なお、千葉県教育委員会に大学推薦で採用登録となった学生1名が、採用直前の平成28年3月に辞退する事例が発生した。当該学科長が、千葉県教育委員会を訪問し事情説明を行ったが、既に赴任校も決定し多方面に影響が出ることになり、非常に厳しい対応を受けた。事前に本人及び保護者からの誓約書も取った上で推薦していたが、このようなことは大学の信用は勿論、今後の大学推薦による教員採用検査に影響を及ぼしかねない。当該学科において、推薦を決定する際の本人の意思確認及びその後の指導徹

底が重要である。

- ④一次検査・二次検査対策講座、模擬試験等の企画・運営
 4月21日(火)：模擬試験(全国：教養・専門)
 5月9日(土)：模擬試験(自治体別：教養・小学校全科)と解説講義
 6月13日(土)・20日(土)：一次直前対策講座
 7月8日(水)～7月10日(金)：二次対策講座Ⅰ期
 7月29日(水)～8月7日(金)：二次対策講座Ⅱ期
 面接指導、教科指導法、模擬授業等
 10月5日(月)～12月22日(火)：対策講座Ⅰ期
 教職教養、一般教養、最終日に模擬試験(全国：教養・専門)
 2月15日(月)～2月26日(金)：対策講座Ⅱ期
 教職教養、一般教養、面接指導、教科指導法、模擬授業等、
 最終日に模擬試験(全国：教養・専門)
 教職教養、一般教養の講義は東京アカデミーの講師が担当し、面接指導、教科指導法、模擬授業等は本学の専任教員及び非常勤講師が担当した。また、前年度同様6月と7月の教授会前に30分の時間を設けていただき全教員向けの教員採用検査説明会を実施した。
- ⑤期限付き教諭、臨時教諭等の募集状況の広報、申込等札幌市教育委員会人事担当者による説明会を開催した。
- ⑥教員採用登録者等説明会の企画・運営
 平成28年3月17日(木)に実施した。大学が行う教員を送り出す最後の授業である。期限付き採用等を含み、4月から学校に勤務する者に対して、学校教育の現状、課題、教員としての服務等について説明し、スムーズに勤務できることを目的としている。

4. 在学生の教育職員免許状一括申請業務

- ①教育職員免許状申請学内説明会の実施
 平成28年1月14日(木)に実施した。

- ②北海道教育委員会への申請業務

〔一括申請〕 429件 248名

大学：269件 122名

学部・学科	教科	幼一種	小一種	中一種	高一種	養護教諭	特別支援	実人数
地域福祉学科	家庭			1	1			1
	福祉				1			
福祉心理学科						14		14
芸術メディア学科	音楽			4	4		2	5
	美術			1	1			
	情報				2			
	工芸				1			
学習コーチング学科		48	51				37	55
スポーツ教育学科	保健体育			40	46		13	46
科目等履修生			1				1	1

短期大学部：149件 121名

学 科	幼二種	小二種	実人数
こども学科	121	28	121

大学院：11件 5名

研 究 科	教 科	小専免	中専免	高専免	特支専免	実人数

生涯学習学研究所		1			1	1
生涯スポーツ学研究所	保健体育		4	4	1	4

〔個人申請〕 2件 2名

	教科	小専免	中専免	高専免	特支専免	実人数
生涯学習学研究所		1				1
	情報			1		1

5. 現職教員研修会の継続開催と内容の充実

本学卒業生を対象として平成22年度から開催している。多様化する教育上の課題を理解し、より実践的になるための研修を行うとともに同窓生としての交流を図ることを目的として第6回現職教員研修会を9月19日(土)に開催した。今年度は学内見学の後に校種別交流会、北海道開拓記念館又は青少年科学館を見学し、ホテルエミシアで懇親を深めた。

6. 免許状更新講習

平成27年8月5日(水)～12日(水)に必修1講習、選択3講習を開設した。

必修は123名、選択は延べ367名の受講生を受け入れたが、受講生の評価は大変良好であり全員に履修・修了証明書を発行した。

平成28年度開講に向けて、以下の体制で実施することとした。

①担当講師の固定化を避けるため、選択講習については各学部より提供する。

教育文化学部教育学科および芸術学科は輪番制とする。

②心理学分野や特別支援教育分野などの教員は、毎年開講の講習を担当していただくこととなるため、ゲストスピーカーや非常勤講師の配置等、負担軽減に対する配慮をセンターとして行う。

③教員採用検査二次対策講座との日程重複による負担に対する配慮や総務課・施設管理課・保健センター等全学的な支援が必要となる。

7. 教員養成にかかる資料の整理、充実

教育関係図書の他、教員採用関係の雑誌及び問題集等を購入了。

8. 本運営委員会分掌組織の改善

「教採対策検討WG」では、集団面接指導課題等の精査を行って対応した。また、次年度の対策講座の年間計画について検討した。

「特別支援教育課程WG」では、スポーツ教育学科と教育学科の2学科に置かれている特別支援学校教諭一種の課程について、課題を整理し、オムニバスで開講している科目の調整等を行った。

また、特別支援教育実習履修前提科目の内容や教員採用検査対策等の課題についても検討を行った。

(3) 新規事業計画

1. 学校ボランティア活動Ⅰ・Ⅱ

札幌市教育委員会及び北海道教育委員会の他、新規に江別市教育委員会とも連携し、それぞれ学内説明会を実施し、学生を派遣した。派遣学生数は以下のとおり。

なお、授業科目として履修し単位を修得した学生はいなかった。

- ・学生ボランティア学習サポート事業（北海道教育委員会） 24名
- ・学生ボランティア事業（札幌市教育委員会） 16名
- ・学生ボランティア派遣事業（江別市教育委員会） 4名
- ・スクールアシスタントティーチャー（江別市・新篠津村・北広島市他） 30名
- ・ボランティアティーチャー（札幌市） 6名
- ・その他学校ボランティア 30名

	<p>2. 介護等体験</p> <p>事前指導として、体験を行う特別支援学校と社会福祉施設の担当者を招き、介護等体験の実際について講義をしていただいた。体験を終了後には報告会を行い、介護等体験を通して学んだことをまとめ、発表を行った。</p> <p>(4) その他</p> <p>平成 26 年度に続き、全国私立大学教職課程連絡協議会会長校を担当した。教職センター長が学長代行として年間 7 回開催される理事会等に出席した。</p> <p>なお、全国私立大学教職課程連絡協議会は、平成 28 年度から法人化される予定である。</p>
次年度への課題	<p>(1) 履修カルテの事務システムによる運用方法を検討する。</p> <p>学生と教員双方にとって、効果的な運用方法を検討する。</p> <p>(2) 現在の中教審の動向に注視し、再課程認定申請を視野に、本学の教職課程維持のため必要な事項について検討する。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価】</p> <p>当該年度の課題では、履修カルテの事務システムの運用方法、免許更新講習の内容、教職課程維持のために必要な事項、等を検討している。継続事業計画では、教職課程に係る教育課程の編成及び実施、教育職員免許状と保育士資格取得に係る学外実習、教員採用関連業務、在学生の教育職員免許状一括申請業務、現職教員研修会の継続開催と内容の充実、免許状更新講習、教員養成にかかる資料の整理・充実、本運営委員会分掌組織の改善、等の内容を検討している。これらの当該年度の課題及び継続事業計画での各事項は、いずれも計画的かつ緻密な取組がなされ高く評価する。今後も、一層の充実を期待したい。</p> <p>【次年度への課題】</p> <p>導入した履修カルテの事務システムについて、効果的な運用方法の早急な実現を期待する。また、教育職員免許法施行規則改正に伴う免許状更新講習の内容変更に伴い、法令に則り、適切な開講を期待する。さらに教職課程の情報公表義務化等、近年の国の動向等を注視し、大学全体の教職課程を統括する組織として、本学の教職課程を維持し、より一層の教員養成の質の確保が図られるよう、事業計画の着実な実施と、組織体制の構築を期待する。</p>

部署: 体育管理センター	
本年度の取組課題	<p>(1) 本年度の取組課題</p> <p>①学生の授業・課外活動の支援および安全確保</p> <p>②体育・スポーツ施設の長期整備計画（マスタープラン）の見直しおよび順次実施</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>①体育実技の教務補助</p> <p>②施設・設備の維持管理・運営</p> <p>③安全指導・対策強化</p> <p>④課外活動（部活動）における施設利用の連絡・調整補助業務</p> <p>⑤体育系部活動の支援業務</p> <p>⑥連携事業など各種スポーツ事業の補助業務</p> <p>⑦トレーニング機器等の継続的購入設置</p> <p>⑧経年劣化した機器備品の入替購入</p> <p>(3) 新規事業計画</p> <p>①現有施設の老朽化や設備の経年劣化に伴う危険防止対策および危機備品等の入替計画の見直し</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現有施設の老朽化や設備の経年劣化に伴い事故発生の危険性を未然に防ぎ、安全かつ効率的な授業展開のためには、現有の機器備品等の入替計画を見直す必要がある。 ② 体育・スポーツ活動等の実施における安全体制の構築 (4) その他 <ul style="list-style-type: none"> ① 北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 北方圏生涯スポーツ研究センターと体育管理センターが連携し、体育・スポーツ施設の運営・管理体制の見直しや施設利用や整備等を検討する。 ② 防災対応の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災時には体育施設が避難場所としての機能を果たすため、最小限必要な備品等を検討する。
<p>取組結果と点検・評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) <ul style="list-style-type: none"> ① 学生が授業・課外活動を安全かつ円滑に取り組むことができるように、体育実技の教務補助および課外活動の連絡調整補助を行うとともに、安全確保として施設設備の維持管理運営、利用上の安全指導に取り組んだ。 ② 施設設備の使用および劣化状況を確認するとともに、施設設備の修繕に向けて関係各所と検討した。 (2) <ul style="list-style-type: none"> ① 円滑な授業実施のために科目担当教員および学習支援オフィスと授業場所や使用用具等の調整を行った。 ② 定期的巡回により、危険個所には注意喚起を行い補修が必要な個所については施設管理課と連携を図り修繕対応した。 ③ 施設の利用にあたり事故が予見される行為等については、学生に対して事前指導を継続的に行うとともに、担当教員や学内学生団体の顧問に報告および指導依頼を行った。また、前年度に引き続き保健センターと連携を図り、事故発生時の救急体制を整えるとともに、体育系学内学生団体へAED講習会や搬送法講習会への参加を促した。 ④ 体育会と連携し毎月の課外活動における施設利用の調整補助および連絡対応を実施した。 ⑤ 秀でた活躍の体育系学生団体について浅井記念館1階研修室前の掲示板に競技大会結果やコメントを掲示し、学生団体間で活動状況を共有することにより活動の活性化を図った。 ⑥ 学部学科やスポル等が主催する各種スポーツ大会事業における運営補助業務として掲示や会場設営・用具の貸出を行った。加えて、体育・スポーツ施設設備等の維持管理及び運営に関する内規のうち、学外団体等への使用において使用料の減免および使用料金について、文言の整理を行い現状に即した内容に改正した。 ⑦ レーニング室を使用する授業コマ数の増加および学内学生団体による共有利用頻度の増加に伴い、昨年に引き続き、トレーニング機器等の充足および入替購入を行った。 ⑧ 授業および課外活動等で高い使用頻度により経年劣化が明らかな機器備品および消耗品について、計画的に入替購入を行った。 (3) <ul style="list-style-type: none"> ① 老朽化している現有施設のうち、第二体育館は耐震検査の結果、補強あるいは取り壊しを要する施設であることが明らかとなった。 ② 第一体育館の床塗装修繕、屋外施設における水飲み場の設置、野球場三塁側ブルペン土盛擁壁改修について、施設管理課と連携対応した。 (4) <ul style="list-style-type: none"> ① 北方圏生涯スポーツ研究センターと体育管理センターが継続して連携し、体育・スポーツ施設の管理運営および施設利用の調整に取り組んだ。 ② 防災時には体育施設が避難場所としての機能するため、最小限必要な備品等を継続的に検討した。

<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経年劣化に伴う機器備品等の入替購入における中期計画の立案 ・利用者の安全確保や効率的使用に向けた定期巡回と点検による管理運営体制の強化 ・体育実技科目コマ数の増加や老朽施設の補強あるいは取り壊しを見据えて、施設利用の調整における学習支援オフィス、施設管理課および北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携推進 ・体育・スポーツ活動等の支援強化に向けた保健センターおよび学生生活支援オフィス等との連携推進 ・授業・課外活動における支援体制の充実：トレーニング室のレイアウトの見直しおよび機器備品等の入れ替え、救急体制の継続的検討、学生生活支援オフィスなどと連携した課外活動広報体制の充実、学外指導者に対する支援体制強化など
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>体育授業やスポーツ課外活動における安全確保として施設設備の維持管理や安全指導に取り組む努力が見られる。スポーツ教育・活動中の事故を未然に防止することが重要だが、事故発生時の救急体制を整えるためにも保健センターとの連携を推進している点で評価できる。また老朽化で経年劣化が明らかな機器や消耗品を計画的に購入されており、スポーツ学生の安全性への配慮がなされている。</p> <p>さらに北方圏生涯スポーツ研究センターと体育管理センターが連携して、体育・スポーツ施設の管理運営および施設利用の適切な調整を期待している。</p>

<p>部署: キャリア支援センター</p>	
<p>本年度の取組課題</p>	<p>(1) 就職希望者に対する就職率及び卒業者に対する就職率双方の目標達成</p> <p>近年、卒業者に対する就職者の割合が注目されていることは昨年の事業計画でもふれたとおりである。そのため、大学、短大共の卒業者に対する就職率75%以上を全ての学科の目標としたい。就職希望者に対する従前からの就職率については90%以上を全ての学科の目標とする。</p> <p>(2) キャリア教育科目による就業力養成の確立</p> <p>昨年度より大学は全学年に渡る体系立てた就業力養成科目(キャリア教育科目)がスタートした。2年目にあたる今年度は第2学年にオールグループワークの科目『キャリアデザインⅢ』が開講される。事前準備、デモンストレーションを万全に、学生のコミュニケーション力を醸成していきたい。また、2年目となる「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」においても初年度の経験を踏まえ、より一層充実した内容に精査していきたい。また、平成28年度開講の「キャリア演習Ⅰ」「キャリア演習Ⅱ」も今までにはない講義内容となっており、十分な検討と準備に努めたい。</p> <p>短期大学部ライフデザイン学科では昨年1年前期に新たなキャリア教育科目を設定、少人数であることのメリットを活かし、実践的なグループワークを中心とした講義を展開した。昨年の経験を踏まえてさらに充実した講義としていきたい。昨年は残念ながら受講者を就活先取り集中セミナーに結びつけることができなかった。全員ではなく、少人数でも良いので前向きな学生を参加させ、その学生が先頭で周囲の学生の就職活動を引っ張っていくような仕掛けをしていきたい。</p> <p>(3) 就活集中先取りセミナーの受講人数増加</p> <p>平成26年度、夏季集中就活セミナー改め、実施した就活先取り集中セミナーは5名の参加ながら、見学に来た就職情報会社の社員が驚くほど受講した学生がわずか3日間で大きな成長を見せた。企画内容には絶対の自信があるため、今年度は人数増を図る年とらえている。広く呼びかけることは勿論であるが、個々に「これは」と思う学生にキャリア支援センター職員及びキャリア支援センター運営委員を中心とする教員から声をかけて、「就職活</p>

	<p>動への意識のトップ層」を作っていきたい。そうした学生が周囲の学生を巻き込んで早期から就職活動の準備を始めることを狙いたい。</p> <p>(4) キャリアデザインサークル</p> <p>キャリアデザインサークルは少人数ながらも継続しているが、なかなか参加人数が増えないのが現状である。ここも広く呼びかけるだけでは限界がある。就活先取り集中セミナー同様の仕掛けを実行し、真に大学の就職活動に影響のあるサークルに成長させていきたい。</p> <p>(5) オリジナル資料作成、ガイダンス講師力向上のためのリサーチ、研修への参加</p> <p>よりタイトになる本学の予算の中で外部のカリスマ講師に依頼している他大学と戦っていくためにはオリジナルで優秀なガイダンス資料の作成と担当職員の講師力の一層の向上が必要である。そのためにはアンテナを鋭く、情報を的確に取り、課内で共有していなければならない。他大学視察、研修会の参加は大学対象、短大対象のものに関わらず全学的なキャリア支援のために必要不可欠である。ここが本学においてはタイトロープである。予算削減の中でもこの予算は確保する計画となっている。</p> <p>(6) メリハリのある事前面談の検討</p> <p>現在、就活に入る前の大学3年、短大1年の事前面談は教員に任せているが、プラス、キャリア支援センター職員による実施を検討する。但し、効率と必要性を踏まえ、例年就職率の良くない学科に特化して、まず検討・実施したい。</p>																																																																						
取組結果と点検・評価	<p>最初に平成28年3月31日現在の就職率(就職希望者に対する就職決定者)を報告する。</p> <p>大学院人間福祉学研究科、人間福祉学部就職率(平成28年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="384 1050 1302 1290"> <thead> <tr> <th></th> <th>大学院</th> <th>地 域</th> <th>医 療</th> <th>心 理</th> <th>人間福祉 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卒業生</td> <td>3</td> <td>31</td> <td>8</td> <td>51</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>就職希望者</td> <td>3</td> <td>27</td> <td>8</td> <td>41</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>就 職 者</td> <td>3</td> <td>26</td> <td>8</td> <td>35</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>就 職 率</td> <td>100.0%</td> <td>96.3%</td> <td>100.0%</td> <td>85.4%</td> <td>90.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>大学院生涯学習学研究科、生涯学習システム学部就職率(平成28年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="384 1357 1150 1581"> <thead> <tr> <th></th> <th>大学院</th> <th>芸術 メディア</th> <th>学 習 コーチング</th> <th>生涯学習 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卒業生</td> <td>5</td> <td>40</td> <td>59</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>就職希望者</td> <td>4</td> <td>30</td> <td>51</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>就 職 者</td> <td>4</td> <td>23</td> <td>50</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>就 職 率</td> <td>100.0%</td> <td>76.7%</td> <td>98.0%</td> <td>90.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>大学院生涯スポーツ学研究科、スポーツ学部就職率(平成28年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="384 1648 847 1872"> <thead> <tr> <th></th> <th>大学院</th> <th>スポーツ 教育</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卒業生</td> <td>7</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>就職希望者</td> <td>4</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>就 職 者</td> <td>3</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>就 職 率</td> <td>75.0%</td> <td>98.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>短期大学部就職率(平成28年3月31日現在)</p>		大学院	地 域	医 療	心 理	人間福祉 合 計	卒業生	3	31	8	51	90	就職希望者	3	27	8	41	76	就 職 者	3	26	8	35	69	就 職 率	100.0%	96.3%	100.0%	85.4%	90.8%		大学院	芸術 メディア	学 習 コーチング	生涯学習 合 計	卒業生	5	40	59	99	就職希望者	4	30	51	81	就 職 者	4	23	50	73	就 職 率	100.0%	76.7%	98.0%	90.1%		大学院	スポーツ 教育	卒業生	7	166	就職希望者	4	152	就 職 者	3	150	就 職 率	75.0%	98.7%
	大学院	地 域	医 療	心 理	人間福祉 合 計																																																																		
卒業生	3	31	8	51	90																																																																		
就職希望者	3	27	8	41	76																																																																		
就 職 者	3	26	8	35	69																																																																		
就 職 率	100.0%	96.3%	100.0%	85.4%	90.8%																																																																		
	大学院	芸術 メディア	学 習 コーチング	生涯学習 合 計																																																																			
卒業生	5	40	59	99																																																																			
就職希望者	4	30	51	81																																																																			
就 職 者	4	23	50	73																																																																			
就 職 率	100.0%	76.7%	98.0%	90.1%																																																																			
	大学院	スポーツ 教育																																																																					
卒業生	7	166																																																																					
就職希望者	4	152																																																																					
就 職 者	3	150																																																																					
就 職 率	75.0%	98.7%																																																																					

	ライフ デザイン	こども	短期大学部 合 計
卒業生	26	122	148
就職希望者	20	109	129
就 職 者	20	107	127
就 職 率	100.0%	98.2%	98.4%

平成 27 年度の就職率は、大学 94.5%、短大 98.4%となった。

人間福祉学部では、地域福祉学科は前年の 97.1%から 96.3%に下降した。就職希望者 27 名のうち 26 名は決定し 1 名は決まらなかった。医療福祉学科は前年 90.9%より 100.0%に上昇した。福祉心理学科は前年 78.6%より 85.4%に上昇した。

生涯学習システム学部では、学習コーチング学科で前年の 100.0%から 98.0%に下降した。就職希望者 51 名のうち 50 名は決定し、1 名は決まらなかった。芸術メディア学科は前年の 91.9%から 76.7%に下降した。就職希望者 30 名のうち 23 名は決定し、7 名は決まらなかった。就職率の更なる向上を目指すことは勿論のこと、就職を希望する学生を増やす努力も更に必要である。

スポーツ教育学科は前年同時期の 95.5%から 98.7%と安定して高い就職率になっており、卒業生に対する就職決定率は 90.4%と 9 割を越えた。

短期大学部では、こども学科は 5 年連続 100.0%から 98.2%に下降した。就職希望者 109 名のうち 107 名は決定し、2 名は決まらなかった。ライフデザイン学科は、前年の 85.0%を上回り 100.0%に上昇した。

以下、本年度の取り組み課題について、点検・評価を記載する。

(1) 就職希望者に対する就職率及び卒業生に対する就職率双方の目標達成

就職希望者に対する就職率は、全体では、目標の 90.0%を上回った（大学 94.5%、短大 98.4%）。一方、個別の学科では福祉心理学科、芸術メディア学科は目標に届かなかった。卒業生に対する就職率も全体では目標の 70.0%を上回った（大学 82.3%、短大 85.8%）。個別の学科では、福祉心理学科、芸術メディア学科で目標を下回ったが、概ね前年より良い数字となった。

各学科の就職率は「常に 100.0%」を目標としており、全学科 100.0%を目指しての取り組みとなった。

(2) キャリア教育科目による就業力養成の確立

大学では、平成 26 年度から就業力養成のためのキャリア教育科目「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」がスタートした。平成 27 年度からは「キャリアデザインⅢ」がスタートした。いずれの科目もキャリア支援センター長・副センター長を中心に事前打ち合せ・模擬授業・勉強会・中間報告会・終了報告会など、十分な準備とデモンストレーションを繰り返し実施した。「キャリアデザインⅡ」では、受講終了後にゼミ担当教員がキャリアファイルの内容を確認、学生と個別面談を実施し、「キャリアデザインⅢ」に繋げることとなっていたが、2 年目の今年度もスムーズにいかず、次年度の課題となった。「キャリアデザインⅢ」は、初回年度を終え、終了報告会を開催した。授業改善アンケート結果をふまえ、来年度に向けての内容見直しを行った。

短大のライフデザイン学科では、少人数であるメリットを活かし、実践的なグループワークを中心とした講義を展開した。キャリア支援センター主催の行事にも少数ではあるが、前年度より参加者が増加した。次年度の卒業生に対する就職率向上に繋げていくことが見込まれる。

(3) 就活集中先取りセミナーの受講人数増加

就活集中先取りセミナーに代わって、就職活動対策セミナーを 12 月と 2 月に各 2 回、合計 4 回実施した。参加者は、12 月は大学 3 年 18 名、2 月は大学 3 年 55 名、短大 1 年 2 名

	<p>の延べ合計 57 名と少人数ではあったが、参加学生は自信をもって就職活動をスタートすることができた。</p> <p>(4) キャリアデザインサークル</p> <p>学生自ら考えたグループワークも多く、内容は充実していた。開催日は参加学生の都合の良い日時で設定するため、参加しやすい。長い目で育てていきたい事業ではあるが、次年度は 4 年生 2 名となり、今後参加者が増えなければ自然消滅してしまう危惧がある。次年度はサークルをスタートしてから 5 年目の節目の年となるため、存続のためにも参加人数を増やすことが大きな課題である。</p> <p>(5) オリジナル資料作成、ガイダンス講師力向上のためのリサーチ、研修への参加</p> <p>就職活動時期の大幅な変化に伴い情報を的確に入手し、課内で共有しなければならない。他大学を視察し、本学の学生に効果のあるものを取り入れることや研修会に参加することは全学的なキャリア支援のためには必要なことである。また、学生支援の職員の資質向上のため「エントリーシートの添削・就職面接指導講座」「実践、キャリアデザイン」「自己表現を引き出すグループづくりのためのセミナー」などに参加した。講座の中で他大学と情報交換をすることができ、本学のキャリア支援に役立った。</p> <p>(6) メリハリのある事前面談の検討</p> <p>大学 3 年・短大 1 年の就職活動に入る前の 11 月～12 月に個別面談を実施した。学生からの申し出によりゼミ・クラス担任よりキャリア支援センターに事前に申し込み後に進路登録票を参照しながらの面談となった。任意希望者を対象としたため、全体で 50 名ほどの相談を実施した。相談者の数を延ばすことも次年度の課題である。</p> <p>(7) 学内企業研究会の実施</p> <p>昨年度に引き続き、今年度は学内企業研究会を 2 月に 3 日間、午前と午後の 6 回実施した。参加学生は、大学 3 年 273 名、短大 1 年 5 名の延べ合計 278 名であった。参加企業は合計 104 社。次年度は、参加学生の数を増やすために参加企業を検討していきたい。</p>
<p>次年度への課題</p>	<p>平成 26 年度からスタートした就業力養成科目（キャリア教育科目）の実施後の検証及び次年度開講の「キャリア演習Ⅰ」・「キャリア演習Ⅱ」の詳細な内容の確定など、キャリア教育担当教員との密なる打ち合わせが必要となる。また、大学 4 年・短大 2 年の旧カリキュラム最終学年のキャリア支援には強化が必要である。就業力を養成するセミナー・ガイダンスを強化するなど、学科毎の特性を考えた事業を展開していくことが課題である。先行き不透明な時代に加え就職を取り巻く環境の変化に伴い、既存事業の見直しや新規事業の検討を進めるとともに多様な学生を支援するため、学内各部署との連携を強化し、より良い学生支援に繋げていきたい。</p>
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取り組み結果と点検・評価について】</p> <p>就職希望者に対する就職率が目標の 90.0%を上回った点は評価できる。しかし、一部学科で目標を下回っており、一層の努力が必要である。特に、下回った学科における学生の就職意欲や適正などの要因分析が望まれる。</p> <p>大学で平成 26 年度から行われている就業力養成科目については、ゼミ担当教員の内容確認及び個別面談でスムーズにいかないなどの課題が残り、4 年間の完成年度となる平成 29 年度までに大学全体での共通理解が望まれる。短期大学部ライフデザイン学科でのグループワークへの参加者増加は評価できる。</p> <p>就職活動対策セミナーは、参加学生にとって有意義な事業となっている。一方、キャリアデザインサークルは、内容は充実しているものの参加者が少なくなっている点が課題であり、参加者増の工夫が必要と考えられる。</p> <p>職員の資質向上については、継続実施による成果に期待したい。</p> <p>学生に対する個別面談による就職率の向上にも期待したい。</p> <p>【次年度への課題について】</p>

	<p>大学でスタートした就業力養成の新科目については、平成 29 年度まで年次で科目が追加開講になる予定であり、ゼミ担当教員の関わりとともに全学的な共通理解が必要である。また、これらの科目の実施が就職率向上に貢献できているのかの点検・評価も今後必要となる。さらに、平成 30 年度へ向けての科目の見直しなども必要と考える。それにより既存事業の見直しの材料になることも期待される。</p> <p>旧カリキュラムの学生指導においては、最終学年に対する支援の強化による就職率向上に期待したい。</p>
--	---

<p>部署: アドミッションセンター</p>	
<p>本年度の 取組課題</p>	<p>(1) 平成 27 年度課題</p> <p>①北翔大学の特色、各学部・学科の学びを継続周知する。</p> <p>②入試問題作成者の負担の軽減を図るため、実施科目・制作過程の見直しを継続する。</p> <p>(2) 継続事業計画</p> <p>①北翔大学の知名度を向上させるため、学びに合わせた TVCM を、放映時間・番組を考慮しながら継続放映する。</p> <p>②オープンキャンパス参加者数の向上をはかるため、各オープンキャンパスの実施日程に合わせ、1 回目はアドミッションガイド、2 回目はリーフレット、3 回目は招待状型ハガキを送付し、実施内容や日程を確実に伝える。</p> <p>③オープンキャンパス参加者の出願率向上をはかるため、在学生を交えた学内誘導や模擬授業、学生生活の報告等を実施し、入学後の安心感や期待感を高める。また、保護者を対象とした説明会を設定し、納付金・奨学金・就職に関する情報提供や入学後の「面倒見の良さ」を伝えながら本学に対する信頼感を高めてもらう。さらに、クラブ・サークル見学のためのイベントを別途実施し、授業以外の在学生の活動やキャンパスライフの魅力を伝える。</p> <p>④進学相談会は、実施会場の過去の参加動員数や実施時期等を検証しながら、北海道内を中心に参加する。</p> <p>⑤高校訪問は、本学の魅力を理解してもらい信頼感を高めることを目的に、大学全体を説明できるスタッフで構成される高校訪問チームにより、北海道内全域の高校を継続して訪問する。なお、訪問回数や時期については、計画された時期以外にも臨機応変に対応する。</p> <p>⑥教員採用試験の実績や教員として活躍している卒業生を紹介する印刷物を制作し、高校や教員を目指す高校生からの本学に対する信頼感及び安心感を高める。</p> <p>(3) 新規事業計画</p> <p>①大学案内を新たに制作し、学部・学科の学びや特色、入学後のサポート体制、キャンパスライフ等を説得力ある表現で伝え、本学への入学意識を高める。</p> <p>②オープンキャンパスや本学の情報を伝えるためのフリーペーパー形式の北翔マガジンを、オープンキャンパス情報に特化したリーフレット形式へ変更し、高校や資料請求者へ配付する。</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1) 平成 27 年度課題について</p> <p>①北翔大学を周知するため、JR 駅看板への掲出や地下鉄札幌駅・大通駅周辺のアドビラー告知をはじめ、高校訪問チームによる高校への周知、オープンキャンパスや進学相談会での高校生への説明等を実施した。</p> <p>②高校の新学習指導要領に基づく試験問題の見直しや、試験問題の製作過程における確認の徹底を強化した。今後も継続検討する。</p> <p>③平成 28 年度の入学者数は 590 名（昨年度 610 名）であり、平成 27 年度入学生を 20 名下回る結果となった。</p> <p>1) 生涯スポーツ学部の入試結果は、競争倍率が 1.1 倍であり、入学者数はスポーツ教</p>

	<p>育学科では199名(入学定員160名)、健康福祉学科では42名(入学定員60名)となり、学部定員は充足したが、学科別では定員を充足できない結果となった。</p> <p>2)教育文化学部の入試結果は、競争倍率が1.0倍であり、入学者数は教育学科では141名(入学定員120名)、芸術学科では34名(入学定員50名)、心理カウンセリング学科では36名(入学定員50名)となり、定員を充足できない結果となった。</p> <p>3)短期大学部の入試結果は、競争倍率が1.0倍であり、入学者数はライフデザイン学科では17名(入学定員50名)、こども学科では121名(入学定員140名)となり、定員を充足できない結果となった。</p> <p>④センター試験については、大学入試センターの試験会場集約指示に基づき、平成22年度入試より札幌学院大学を会場として共同(本学・札幌学院大学)でセンター試験を実施した。次年度以降については未定である。</p> <p>(2) 継続事業計画について</p> <p>①TVCMは、高校生の平均的な起床時間から登校前の時間(午前7時～午前8時の時間帯)にあわせ、視聴率の高いニュース番組の中で放映したが、2局から1局としたことで、出願者の印象に残ったとの解答は41.4%(昨年度52.7%)となった。</p> <p>②オープンキャンパスの周知をするため、CM・新聞・ポスター等による告知、新たに作成したリーフレットやインビテーションカードの発行、在校生によるメッセージカード等を送付し、全4回の開催で1,335名(昨年度1,284名)がオープンキャンパスへ参加した。</p> <p>③オープンキャンパス参加者の出願率向上のため、PAL:C(在校生スタッフ)を中心とした運営や模擬授業での在校生との交流を通して、学科の魅力や大学生活等を身近に感じてもらえるよう実施した。特に、在校生のプレゼンテーションによるキャンパスライフや授業内容等の説明により、高校生に近い目線で紹介することができた。また、保護者に対しては別途コースを用意し、大学スタッフにより入学後の支援体制等を説明し、入学に対する安心度の向上をはかった。さらに、部活・サークル見学会を開催し、学び以外での北翔大学の魅力を伝えた。しかし、参加者の出願率は36.7%(延べ数・全学年対比、昨年度42.1%)であり課題を残す結果であった。</p> <p>④進学相談会は、実施会場の前年度参加動員数や実施時期を考慮しながら、北海道内の相談会へ参加した。開催数の増加にともなう各会場での参加者の減少や意識の低下等が見られるが、1,792名(昨年度1,767名)と面談することができた。</p> <p>⑥高校訪問は、入試情報、在校生・卒業生の状況、教員採用試験結果をはじめとする免許・資格取得状況、オープンキャンパスの周知等、幅広い情報を説明できるよう事務局員による高校訪問チームにより、226校(全体431校:学科での訪問を含む)の訪問を実施した。また、一部のエリアについては学科教員が同行し、担当学科について詳細に情報提供を行った。</p> <p>⑦教員採用候補者選考検査合格者数等の情報や教員となった卒業生を特集した印刷物「せんせい」を年度当初に発行し、教員を目指す高校生をはじめ、指導に役立ててもらうよう高校へ配布した。</p> <p>(3) 新規事業計画</p> <p>①大学案内を新たに製作し、学部・学科の学びや特色、入学後のサポート体制、キャンパスライフ等を説得力ある表現で伝え、本学への入学意識を高めた。</p> <p>②オープンキャンパスを含めた本学の情報を伝えるために製作していたフリーペーパー形式の北翔マガジンを、オープンキャンパス情報に特化したリーフレット形式へ変更し、周知の強化をはかった。</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・北翔大学の特色、各学部、学科の学び、実績等を丁寧に継続周知するとともに知名度の向上を図る。 ・高大接続に向けた入試対策の検討をする。

<p>点検評価 委員会か らの評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北翔大学の特色、各学部、学科の学び、実績等を継続周知するとともに知名度の向上を図る取組については、推薦入試制度の応募者が増えたことから一定の成果が見られたと判断できるが、今後及び次年度のAOの候補者増への対策が必要である。 ・文部科学省が実施行程を示している高大接続に向けた入試対策の検討を慎重に進めてほしい。
-------------------------------	---

3. 研究部門

部署:北方圏学術情報センター	
本年度の取組課題	<p>(1) 研究の活性化と充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究施設として研究を活性化し、平成 26 年度からの研究の成果発表を行う。 研究施設としての研究内容の充実のために、研究プロジェクト数を含めた研究組織の見直しを行う。 外部資金獲得のために、情報収集と検討を行う。 <p>(2) 施設の利用促進等</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究プロジェクトを通じて、施設の利用促進をすすめる。 研究用機器の更新計画について検討する。 <p>(3) 地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民向けの展示や講座を実施し、地域住民のポルトへの来訪を促進する。 研究プロジェクトを通じて、周辺地域の教育・文化活動等への貢献をすすめる。
取組結果と点検・評価	<p>(1) 研究の活性化と充実</p> <p>平成 27 年度は 2 年を研究期間とする研究プロジェクトの研究終了年であり、それぞれのグループの研究成果は、ポルト年報や本学学部の研究紀要、関係学会等において報告され、一部グループについてはポルト市民講座においても活動実践がなされた(後述)。平成 27 年 10 月下旬には、「北方圏学術情報センター年報(第 7 号、vol7、2016)」を発行した。この年報には、査読付き研究論文 4 編、研究報告 14 編、作品発表 2 編、合計 20 編を掲載し、合計執筆者数 54 名、総ページ数 181 ページからなる年報となった。なお、研究プロジェクトのうち、予算措置グループ 6 件は、「北方圏住民および思春期・青年期の心身の健康に関する統合的研究(研究員 15 名)」、「北国のユニバーサルデザイン研究(11 名)」、「北海道・東北・東海地域における地域資源の活用に関する研究(5 名)」、「美術と社会の連動の試みー現代アート制作の今日的意味の考察(5 名)」、「舞台芸術製作の臨床研究〜人材育成や生涯学習の一方法論として活用するために〜(12 名)」であり、予算措置なしグループ 1 件は、「アートと生活をつなぐ創造的活動拠点づくり研究(10 名)」であった。</p> <p>一方、平成 26 年度のポルト運営委員会からの申し送り事項では、生活福祉研究部と生涯学習研究部の統合についての検討が挙げられていた。平成 28 年度から両研究部は予算措置がなくなることを平成 27 年度の運営委員会です承を得たが、両研究部には学内専任教員及び学外の研究員が多数所属しており、ポルトをベースとした個人的な研究活動継続の要望等もあることから、平成 28 年度以降も両研究部を存続することとした。</p> <p>(2) 施設の利用促進及び地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民向けの展示及び講座として、次の 6 企画を実施した。 <ol style="list-style-type: none"> 夏の遠足 2015〜(美術グループ、8 月 4〜23 日) 健康フェスタ 2015〜(健康グループ、11 月 28 日) 地域研究の成果とまちづくり〜(地域グループ、12 月 13 日) 北海道の演劇作品を読む〜(舞台芸術グループ、1 月 19、21、25 日) 思春期教育を支えるリスクマネジメントセミナー〜(健康グループ、1 月 31 日) 成果報告作品展・鑑賞ワークショップ〜(美術グループ、3 月 5〜27 日) 広報には、大学ホームページの他、新聞販売店を通じて近隣地域へのチラシ配布及び、高校等へのチラシ送付を行った。これらの企画を通じて、地域住民を含めた市民の教育・文化活動に貢献した。また、近隣へのチラシ配布によって、本センターを広く周知することができたと考える。 1 階のギャラリー A は、南 1 条通の歩道に面しており、全面ガラス張りの空間であることから内部の展示の様子全体が通りから見えるようになっている。ギャラリー A は通りに対して PR 効果がある空間であることから、展示予定がない期間中は、芸術学科の学生パネル作品やドレスメーカー学院の学生作品の展示を夜 20 時ころまで行うなど、

	<p>本学園学生作品のPRをしつつ、地域の通りを明るく照らす空間としての役割も果たすように心掛ける施設運営を行った。</p> <p>(3) 平成28年度以降の研究プロジェクト体制について</p> <p>平成26年度の予算管理委員会より平成28年度以降の研究プロジェクトについては、研究の一本化が求められていたところである。これを受け、平成27年6月以降のポルト運営委員会において、平成28年度以降の研究プロジェクト体制について意見を聴取し検討を重ねてきた。そして11月にはポルト運営委員会の下に、「平成28年度ポルト研究体制検討ワーキンググループ」を発足させ具体的な案づくりを行い運営委員会の了承を得て平成28年度以降のポルト研究プロジェクト体制を以下の二種類とすることとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究プロジェクトA：1グループ、予算措置あり。学内専任教員を対象として研究メンバー（個人単位で応募）を募集し、原則として外部の公募型研究事業に応募するグループ。 ・共同研究プロジェクトB：複数グループを想定、予算措置なし。2名以上の複数学科学内専任教員を含む研究グループをグループ単位で募集。ポルト施設を活用して自主的に研究活動を展開するグループ。 <p>なお、学内公募の結果、研究プロジェクトAには16名の専任教員による研究プロジェクトを発足することとなり、研究プロジェクトBは6つの研究プロジェクトを発足することとなった。</p> <p>(4) 施設利用の年間計画について</p> <p>建物施設を北海道ドレスメーカー学院との共同利用としていることから、平成28年度の主要行事については年間の使用予定をあらかじめ調整しておく必要があるため、平成27年度末のポルト運営委員会において、これらの調整を行った。</p>
次年度への課題	<p>(1) 各研究室のパソコン更新</p> <p>動作スピードが遅い機器も多く今後更新について検討する必要がある。一方、予算的措置をすぐに講ずることが難しいことから、複数年を掛けた更新計画の立案を検討したい。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>研究プロジェクト終了年にあたり、各グループの研究成果がポルト年報、学部研究紀要、学会発表及びポルト市民講座における活動実践など、多数の研究・活動が社会に公表されたことは評価できる。</p> <p>施設の利用促進及び地域貢献活動として、各グループによる市民向け企画の実施及び北海道ドレスメーカー学院を含む学生作品の展示等により、周辺地域の教育・文化活動に貢献していることは評価できる。</p> <p>研究プロジェクト体制及び2研究部のあり方等について検討され、整理がなされている。設備の更新等については、外部資金の獲得等による努力を期待する。</p>

部署：北方圏生涯スポーツ研究センター	
本年度の取組課題	<p>(1) 平成27年度～29年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に申請し、研究活動を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の上記事業は採択が見送られたため、平成26年度において研究課題の再検討および研究体制の見直しを図っている。 ・平成27年度以降のスポル研究においては、現下北海道で課題となっている「北方圏住民の健康寿命延伸」と「子どもの体力向上」に着目し、スポルクラブとの連携を通じて3～5年の研究期間で成果をあげることができる研究課題を検討している。 ・研究活動において、研究分野間を統合した研究成果に結びつけるように、分野間連携を図る。 <p>(2) 研究体制の継続的自己点検と見直しを図る。</p> <p>(3) 北方圏生涯スポーツ研究センター研究年報第6号を発行する（4月）。</p>
取組結果と点検・	<p>(1) 平成27年度～29年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に申請し、研究課題「北海道の子どもと高齢者のための健康づくり支援に関する研究」が採択された。本研</p>

評価	<p>究計画に従って研究活動を実施し、各分野以下の成果を得た。</p> <p><子どもの体力・運動能力の向上研究分野></p> <p>1. 子どもの体力・運動能力低下の要因に関する比較研究</p> <p>①北海道内の子どもと親および教諭を対象とした運動に対する実態調査</p> <p>全国平均で上位の県と比較するための調査用紙を作成し、江別市教育委員会の協力を得て、平成28年1月～2月にかけてアンケート調査を実施した。アンケートの調査項目として、個人的属性・運動歴・運動意欲・運動有能感・保護者の属性・世帯情報を含めて作成した。調査は郵送法により配布数5,800通、回収数1,282通、回収率22.1%となった。今年度はデータの入力整理まで実施した。</p> <p>②他都府県を対象とした調査結果との比較分析</p> <p>同じ積雪寒冷圏であり全国体力運動能力調査において全国でも上位県の秋田県へ、文献調査・情報収集・調査協力依頼に出向いた。その結果、秋田市では、スポーツ少年団にはすべて外部コーチを充てて活動しており、学校の教員が指導することはない。栄養に関しては子どもの朝食摂取率は、小学生で97.3%中学生でも、93.6%と高い割合であった。また、ホームページにも掲載されている食育推進冊子などを活用し、小学生低学年から食事と生活・運動など関連づけていることが窺えた。スポーツ少年団数は、北海道が2,104に対して秋田県は832であった。一方、指導者数は北海道が8,984人で秋田県は7,849人と少年団の数に比べて指導者が豊富であった。人口比で考えると北海道：秋田県が5：1の割合であるため、施設の充実に関しても大きく変化はない。スポーツ政策に関しては、秋田県はスポーツ科学センターを独自に設置し、県内での競技力・体力向上に積極的に取り組んでいた。北海道でも体力向上のために学校・地域・行政が取り組む施策はあるにも関わらず全国平均よりも下回っているのには、積雪寒冷といった気象条件に関わらず経済状況や施設からの距離などの環境要因が影響しているのではないかと推察できた。</p> <p>2. 子どもの体力や運動能力を向上させる運動や外遊びプログラムの開発</p> <p>①小学校で手軽に取り組める、思わず動きたくなくなる本学オリジナルのリズム体操の作成</p> <p>今年度は、道内でこれまで開発・実践されたリズム体操である「道民体操（どさんこ体操）」と「はっちゃき体操」を中心に体力向上のための「音楽に合わせて構成された運動」について調査研究を行った。制作者や監修者からのヒアリング調査等から、「リズム体操」において特に重要と考えられたのは①対象者の幅（ここでは、運動の得意・不得意など）を考慮して、同一の目的を持った運動でも運動強度や難易度に幅を持たせること、②容易な運動すぎず、子どもが飽きずに何度でも試みたくするような運動を内包させること、③興味・関心を惹きつけるような一つのテーマやストーリーを運動プログラムに内包させること、④構成される運動プログラムをさらに引き立たせ、子どもが自然と動きだしたくなるような快感情を誘発するような伴奏曲を伴わせることであった。プログラムの普及・浸透を図る観点では①現場の指導者に手間をかけずに手軽に正しい運動内容が伝達されるような仕組み、②キャッチーで親しみやすい運動プログラムの名称、③シンボルとなるようなマークなどの作成も必要となる。さらに、新聞やラジオ、テレビなどのメディアによる広報効果は「リズム体操」の普及・浸透の面で非常に大きい影響力となると考えられた。</p> <p>②小学校で手軽に楽しく取り組めるリバウンドジャンプ運動の走跳投能力に及ぼす影響</p> <p>今年度は、ジャンプ装置開発からジャンプ遊びの開発およびその予備実験を行った。ジャンプ遊びとして、壁に手形のマークを高さごと（170cmから5cmごと高さを上げて245cmまで）色を変えて貼り、そのマークに連続5回ジャンプしてそれぞれのジャンプでタッチすることができるような遊び（仮称：リバウンドジャンプ遊び）を考案し、江別市立A小学校にて予備実験を行った。週に1回15分間、子どもたちに遊</p>
----	--

びの内容を説明し、子どもたちがその内容について理解しどの程度興味があるのか、また先述した遊びに留まらず子どもたちだけで展開される遊びの発生様相について検討した。その結果、リバウンドジャンプ遊びをひたすら続ける様子は断片的に見られ、壁掛け上がりや1回のみタッチする垂直跳などの運動回数が多かった。次年度にリバウンドジャンプ遊びを本格的に実践するうえで、子どもの興味を高め、運動が継続して実施できるような工夫が必要と考えられた。

③雪や寒さを楽しみながら意欲的に活動できる外遊びプログラムの試行と効果検証

今年度は、これまで大学の実習や地域貢献事業等で積み重ねた実践活動の中から、学校の授業や休み時間、放課後子ども教室、道立青少年教育施設等で活用できるアクティビティを選定して「スノーゲーム（雪や寒さを楽しみながら意欲的に活動できる外遊びプログラム）」として取りまとめ、学術論文や学会発表による成果の普及を行った。プログラム開発では、「雪上タグラグビー」、「雪上しっぽとり」、「雪玉入れ競争」といった新たなアクティビティの開発を行い、その指導法についても検討を行った。アクティビティの効果検証では、パラメータ探索に向けた予備実験を実施した。スノーゲームの中から「スノーフラッグ」、「スノータッグ」、「雪上しっぽとり」を取り上げ、屋外（深さ30cm以上の雪上）と屋内でそれぞれ実施し、各アクティビティの運動量（消費カロリー（kcal）、歩数（Steps Counts）、運動強度（METs）、心拍数（bpm））の計測を行った。さらにスノーゲームの心理的効果（楽しさや意欲（またやってみたい）の向上）を検証するため、活動後、被験者にアンケート調査を実施した。屋外では屋内と比較して運動中の心拍数が高くなる傾向があり、いずれのアクティビティも屋外のほうが楽しさや意欲（またやってみたい）を感じる傾向が見られた。

<高齢者の健康寿命延伸研究分野>

1. 健康寿命への効果の検証

①年齢、性別の層化無作為抽出による高齢者の心身状況や生活習慣等調査の実施

対象者について、赤平市の協力を得て、住民基本台帳をもとに60歳以上の中高齢者から、年齢と性で層化した後に調査対象者1,000名を無作為抽出し、調査への協力を依頼した。最終的に428名のベースライン対象者が確定した。測定会に参加した対象者約100名は、次の①～⑥のデータを取得し、残りの約330名は郵送調査のみとなり④～⑥のデータを取得した。測定・調査として、2回の調査説明会（8月26日、9月2日）を経て、2期に分けて測定会（第1期：9月1日～3日、9月29日～10月3日）を実施した。測定・調査項目は、①体力・形態測定：新体力テスト項目、ファンクショナルリーチ、椅子の立座り、大腿・下腿周径囲・腹囲、②認知機能：Mini-Mental Scale Examination、脳機能評価（CADi）③精神的健康度：CES-D、④個人属性：性、年齢、就労歴、教育歴、現在の家族形態・居住状況、まる元参加状況、⑤生活習慣・健康状況：既往歴・現病歴、服薬状況、⑥地域の交流や社会参加状況、外出頻度、外出手段、老研式活動能力指標、社会活動、ソーシャルネットワーク、ライフスペース（日本語版LSA）であった。全てのデータは、エクセルデータとして入力し、専門分野で分担して確認・基礎データの集計を行った。成果公表では、ベースライン調査参加者に対し、調査御礼（粗品送付）、進捗報告（1月）、ニューズレター（3月）を通じ、研究の進捗や成果の一部を報告した。

②「非運動者」の健康寿命関連要因と運動阻害要因の検討

上記調査から、非運動者の頻度が確認でき、他の項目との検討に向けた準備ができた。

③地域のネットワーク要素の検討

上記調査から、個人のソーシャルネットワークの規模が確認でき、地域全体の特性との検討に向けた準備ができた。

2. 健康スポーツプログラムの効果検証

①運動教室（まる元、スポルクラブ）の継続・拡充

1-①に準じた調査を実施した（スポルクラブ・赤平市・余市町・芦別市・寿都町・池田町・上士幌町）。これまで実施してきた教室参加者と非参加者の体力測定には、延べ1,691名から情報を収集することができた。今年度から認知機能測定として、タブレット型端末を用いたテストを実施し、スクリーニングの精度を把握することができた。継続調査における成果として、赤平市の継続的な体力測定会参加者のデータから高齢者の家族形態と体力との関連において、夫婦のみ世帯で体力の高いことを示し、日本体力医学会（和歌山）にて発表した。また、家族形態と活動能力との関連から、高齢女性においてその他との同居者のある人で活動能力の低い可能性が示され、生活活動能力の維持向上に配慮した支援の必要性が示唆された。本成果は、日本健康支援学会（名古屋）にて発表した。

②育成カリキュラムの開発・実施

これまで実施してきた、合格したばかりの健康運動指導士に対する研修を4月から6月にかけて実施し、運動指導における知識と技術の向上を図った。また、既に各市町村に赴き指導を行っている健康運動指導士に対するスキルアップカリキュラムを開発し、実践での対応力向上を図った。地域においては、健康運動指導士等が運動指導するだけでなく、地域住民自身で安全で簡便な運動が指導しあえることも重要である。そのような人材の掘り起こしや指導の普及を目的とした「ゆる元」プログラムを考案し、地域で活躍する幅広い人材の育成に関するカリキュラムを開発した。

3. 各種介入効果および統合的健康状態を反映する有用なバイオマーカーの探索

①諸体力指標と動脈硬化危険因子の関連について

最大酸素摂取量や筋力が人の生存率に関わることが示されている。一方、北海道住民の体力水準は全国に比べて低いことが報告されている。北海道住民における体力指標と高感度CRPを含む動脈硬化危険因子との関連性を調べた結果、脚筋力、最大酸素摂取量および腹筋は、CRPと負の相関を示し、垂直跳び、脚筋力および最大酸素摂取量は、血圧と負の相関を示していた。また握力と大腿筋厚は、HOMA-Rと相関していた。一方、体格指数は、握力、腹筋、立位体前屈を除く項目と相関を示していた。結論として、体力指標の一部は、動脈硬化危険因子と関連しており、運動療法などの効果の目安になりうると考えられた。

②血液生化学的動脈硬化指標の有用性と問題点

介入による体組成変化を踏まえた検討では高血圧、脂質異常、糖代謝、肥満など動脈硬化原因疾患（リスクファクター）に対する運動療法の効果を評価することは容易であるが、一方、動脈硬化そのものに対する効果を評価するのは難しい。ターゲットとなる動脈硬化は、器質化した危険性の低い病巣ではなく、急性閉塞の危険性がある活動性の粥状硬化であるが、その進展に炎症が深く関わることが明らかにされたのを契機に動脈硬化指標としての高感度CRP測定の有用性が極めて多くの研究で証明された。我々も肥満者において運動療法前後の高感度CRPを測定し、その意義について報告している（Arterioscler Thromb Vasc Biol 2004、2005）。これまでに炎症性指標の他、血栓性指標、接着因子など多数の指標が動脈硬化バイオマーカーとして提唱され、運動療法の効果も示されているが、必ずしも一定の結果になってはいない。この理由の一つは、これらの指標の多くが動脈硬化自体より内蔵脂肪などの異所性脂肪蓄積の影響を大きく受けるためと考えられる。本研究において、運動療法による介入前後の体組成と諸指標の変化の関連を解析した結果、高感度CRP、インスリン抵抗性、血圧などの主要な動脈硬化指標は、体脂肪減少の影響を強く受け、運動療法自体の効果を反映しにくいことが明らかとなった。つ

	<p>まり体重減少が少なければ、体力が向上したとしても多くの指標は改善しにくいことを意味する。</p> <p>(2) 研究体制の継続的自己点検と見直しでは、昨年度の研究費不採択の理由として、研究拠点への発展性が具体性に欠けること、研究組織メンバーの科研費取得などの実績が少ないこと等が上げられていた。そのため、今年度研究員になる条件には科研費取得/申請中であること含め、学術論文、国際学会での発表等業績重視の徹底を図った。これにより、今年度の研究費採択に至ったと考える。</p> <p>(3) 北方圏生涯スポーツ研究センター研究年報第6号を10月に発行した。</p>
次年度への課題	<p>平成27年9月に「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（北海道の子どもと高齢者のための健康づくり支援に関する研究、平成27～29年度）」が採択され、年度の後半から本課題に対する本格的な研究活動が展開された。そのため、初年度の研究計画としては次年度に持ち越す部分も生じた。次年度は3年計画の中間年度となるため、調査分析・実験測定・実践活動等を確実にを行い研究成果として公表する。</p>
点検評価委員会からの評価	<p>「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（北海道の子どもと高齢者のための健康づくり支援に関する研究、平成27～29年度）」が採択されたことは評価できる。本格的な研究活動が展開されているので、今後のさらなる研究成果を期待する。</p> <p>研究費採択に至ったことには、学術論文、国際学会での発表等の業績を重要視したことがあるので、今後も研究成果の公表に期待する</p>

4. 全学運営部門

部署: 点検評価委員会	
本年度の取組課題	(1) 年次報告書の作成。 (2) 平成 28 年度における第三者評価への準備
取組結果と点検・評価	(1) 平成 26 年度事業報告を取り纏めた後に、2012～2014 年度自己点検・評価報告書も予定通りに年度内に完成させた。 (2) 短期大学部第三者評価に向けた自己点検・評価報告書の原稿を集約し、関係部署への協力依頼等具体的な対応を進めている。
次年度への課題	・平成 28 年度の短期大学部第三者評価に向け、自己点検・評価報告書の作成、訪問調査対応などについて準備が必要となる。 ・平成 29 年度の大学認証評価に向けて、学内体制の整備、自己評価報告書の作成手配等に着手する。
点検評価委員会からの評価	2012～2014 年度自己点検・評価報告書も予定通りに年度内に完成させたことは評価できる。 短期大学部第三者評価に向けた自己点検・評価報告書の原稿作成、平成 29 年度の大学認証評価に向けての学内体制の整備、自己評価報告書の作成手配などを順調に進めてもらうことに期待している。

部署: 特別研究費審査・評価委員会	
本年度の取組課題	(1) 該当する共同研究等の審査・選考、研究活動の実施状況及び研究成果等の評価の実施。
取組結果と点検・評価	(1) 該当する共同研究等審査対象の案件がなく開催されなかった。
次年度への課題	・該当する事業がある場合、審査・選考が必要なため引き続き委員会を設置する。
点検評価委員会からの評価	【取り組み課題と点検評価について】 評価には該当しない。 【次年度への課題について】 該当する事業がある場合には、適正な審査・選考が行われるよう期待する。 平成 23 年度から該当事業がなく、5 年間大学として学部を越えた組織的研究が行われていない現状がある。外部資金獲得のためには、補助事業等に係わる情報の入手と学内周知、申請の促進が求められるが、採択率を上げるために申請内容の精度をあげるような審査・評価の質を高めることを今後も期待する。

部署: 研究倫理委員会	
本年度の取組課題	(1) 学内の研究者に対し、研究倫理審査と利益相反管理審査の周知と審議の実施。 ①研究倫理及び利益相反管理の学内審査の実施計画策定。 ②研究倫理審査の申請案内、申請集約、審査、評価 (年 3 回)。 ③利益相反管理審査の申請案内、案件集約、審査、評価 (年 1 回)。
取組結果と点検・評価	(1) 研究倫理審査の機会を 3 回、利益相反管理審査の機会を 1 回提供した。 ①研究倫理委員会を 1 回、研究倫理審査委員会を 3 回、利益相反管理委員会を 2 回開催することとし、審議・審査を行った。 ②研究倫理審査は、平成 27 年 6 月 29 日、平成 27 年 10 月 26 日、平成 28 年 2 月 29 日の計 3 回実施し、都度、申請の案内、申請集約、審査、評価を行った。

	③平成 27 年度は、案内したが、申請がなかった。
次年度への課題	・なし
点検評価委員会からの評価	<p>【取り組み結果と点検・評価について】研究倫理委員会を 1 回、研究倫理審査委員会を 3 回、適正に開催・審議された。利益相反管理審査については申請はなかったが申請案内が適切に行われた。</p> <p>【次年度への課題】</p> <p>平成 24 年度から課題として挙げられているように、教員に対する意識啓蒙活動について、研究倫理委員会の目的に沿い実施に向けた検討が行われるよう期待する。</p>

部署: **キャンパス・ハラスメント防止対策委員会**

本年度の取組課題	<p>(1) キャンパス・ハラスメントに関する学内意識を向上させ、防止のための啓発・研修活動を行うこと。</p> <p>(2) 防止対策のための学生配布用リーフレットの作成を行うこと。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 顧問弁護士によるハラスメント勉強会を実施。講師の都合で日程に恵まれなかったものの前年参加者 20 名から 60 名強の教職員が参加、充実した内容で実施できた。但し、コンプライアンス委員会との合同の勉強会としたものの、内容がハラスメントに偏り過ぎた点は反省点である。</p> <p>(2) 新入生、在学生に対して啓発のためのリーフレット、案内チラシの配布を行った。</p>
次年度への課題	・ハラスメントの性格上、弁護士だけでなく、多様な講師による勉強会が必要であるため、平成 28 年度は講師料の予算を担保した。タイムリーに役立つ内容の講演が可能な講師の選定及び参加しやすい日程の確保が課題。
点検評価委員会からの評価	・啓発活動については、予算等の制約がある中で熱心に取り組んでいます。ハラスメント勉強会についても多くの参加者増があり、評価に値します。研修会については、講師の都合と大学の行事等があって日程調整が困難なことはよくわかりますが、大事な研修でするので、より多くの教職員の参加が得られるようにご尽力いただきたいと思います。

部署: **情報セキュリティ委員会**

本年度の取組課題	<p>(1) 個人情報保護・情報セキュリティ研修会の実施 情報セキュリティ対策・情報漏えい事故対応(人的・物理的・技術的)に係る研修会を年次実施計画の基に定期的に実施する。</p> <p>(2) 情報セキュリティ運用管理マニュアル等の検討 情報セキュリティ障害時対応をチェックし、報告・対応・改善・記録についてマニュアル化に向けて全学的な検討を行う。</p> <p>(3) 情報セキュリティ点検評価の実施 全学的な点検評価の実施を行う。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 実施できなかった。</p> <p>(2) 実施できなかった。</p> <p>(3) 実施できなかった。</p>
次年度への課題	・ここ数年委員会が有名無実のものになってしまっている。委員会のありようについて見直しが必要である。
点検評価委員会からの評価	<p>・情報セキュリティ委員会としての取り組みが不十分であった要因について分析を行い、現行の規定等が現状にそぐわないのであれば改善をする必要がある。</p> <p>・個人情報保護法が改正され、平成 29 年度から施行される機会をとらえて、情報セキュリティ委員会の見直しをはかるべきである。</p>

部署: 内部監査室	
本年度の取組課題	<p>(1) 監査精度の向上</p> <p>①監査の実施にあたっては、監査手法を多角的・多様的に組み監査精度を向上させ、学内の管理運営及び業務効率化の支援を図る。</p> <p>②事務局内の業務執行における牽制機能の充実・向上を図る。</p> <p>③現金・金融資産等、現物主体の監査を実施する。</p> <p>(2) 監事との協調関係の構築</p> <p>監事との連携を図り、監査内容について企画検討を行い、実効ある監査に向けて相互の連携を強化する。</p> <p>(3) 監査法人との連携</p> <p>内部監査室と監査法人の監査結果について情報交換を行い、実査等に反映させる。</p> <p>(4) 計画監査</p> <p>年次監査計画を策定し、それに基づいた実効ある監査を継続して取組む。</p> <p>(5) 情報収集</p> <p>監査に資する外部情報を積極的に採り入れるため、各種研修に継続して参加し、監査業務に反映させていく。</p>
取組結果と点検・評価	<p>(1) 監査精度の向上</p> <p>①監査の実施は、現金・金融資産・金券類等の現物を管理している部署を重点に行い、管理体制・事務の厳格化を指導した。</p> <p>②各部署の業務毎にチェック機能が働いているかを監査、牽制機能の発揮・充実を指導した。</p> <p>③総務課 1回～切手類 会計課 2回～現金・金融資産・有価証券 教育研究支援部門 1回～金融資産・備品</p> <p>(2) 監事との協調関係の構築</p> <p>内部監査の都度、監査結果を報告し、内容等について指導・指摘を得た。</p> <p>(3) 監査法人との連携</p> <p>監査法人監査の結果報告会に参加し情報を得るとともに、内部監査の実査に反映した。</p> <p>(4) 計画監査</p> <p>定期監査－事務局・センター 4回、科学研究費監査 月次監査－総務部会計課監査 2回 年次計画どおり、定期・月次監査を実施した。 現金・金融資産等の現物検査を重点に監査を実施した。</p> <p>(5) 監査に係る外部情報の収集</p> <p>文科省主催の監事研修ほか各種補助金説明会等、私学経営・監査に係る研修会に積極的に出席し情報の収集を図った</p>
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・監事・監査法人・内部監査の三様監査体制を充実させていく。 ・年次計画に基づき、実効ある監査を継続して実施する。
点検評価委員会からの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査室が行う監査対象には業務監査と会計監査があり（内部監査規程）、会計監査については基本的に適切に行われていると思われる。また、業務監査については、「取組結果と点検・評価」に記載された内容からは、その取組の具体的内容を把握するには至らないものの、基本的には適切に行われているのではないかとと思われる。 ・業務監査は、学園の業務運営が法令及び学園の諸規程に従い適正かつ妥当に執行されているか否かについての監査（内部監査規程 4 条（1））を行うものであり、その結果については、今後、必要に応じて運営企画会議の席上で報告するなど、学内における情報の共有化を積極的に図る必要があると思われる。 ・事業報告において、『文科省主催の監事研修ほか各種補助金説明会等、私学経営・監査に係る研修会に積極的に出席し情報の収集を図った』とあるが、必要に応じてその内容は、運営企画会議の席上で報告するなど、学内における情報の共有化を図る必要があろう。

部署: コンプライアンス委員会	
本年度の取組課題	(1) 教職員のコンプライアンスに対する意識を高めるための事業(研修会、または啓発資料の配付など)を実施する。 (2) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく規程の運用を推進する。
取組結果と点検・評価	(1) キャンパス・ハラスメント防止対策委員会と合同の勉強会を実施したが、内容がハラスメントに偏り、コンプライアンス勉強会とは言い難いものであった。 (2) 研究倫理のための外部講師による勉強会を模索したが実施できなかった。
次年度への課題	・科学研究費補助金間接経費を活用した研究倫理のための外部講師による勉強会の確実な実施。
点検評価委員会からの評価	キャンパス・ハラスメント防止対策委員会との連携による勉強会は計画通り実施されたが、コンプライアンスに特化した啓発・研修の確実な実施に期待する。

部署: 総務部 総務課	
本年度の取組課題	(1) 学内諸規程の各種様式の整備を行う。 (2) 課内業務の仕分けと担当ローテーションを実施し、個々のスキルアップに取り組む。 (3) 経費節減を図るため、月次予算執行管理を行う。 (4) 教職員の健康、安全維持を図るための諸措置を講じる。(安全衛生委員会)
取組結果と点検・評価	(1) 必要な規程及び各種様式の整備を行った。 (2) 人事異動による交代人事により、一部職員に負荷がかかる状況が見られた。課内協体制を取るものの年度内に抜本的改善は難しかったが、徐々に改善しつつある。 (3) 日常の予算執行状況はデータ管理され、課員で情報共有している。 (4) 安全衛生委員会を月1回定例開催して職員の健康管理と時間外勤務について意見交換を行い、必要に応じて対応を講じている。
次年度への課題	・実態に則した、就業規則の一部見直し、旅費規程の見直し。
点検評価委員会からの評価	【取組結果と点検評価について】 取組課題4項目について概ね計画通り取り組まれており、とりわけ(2)においては改善傾向にあることは評価できる。(1)における規程整備は評価できるが、各種様式の整備においては、変更時期を含めて、有効な整備であることが望まれる。 平成25年度から平成27年度に向けて整備されてきた旅費規程の見直し、就業規則の一部見直しは継続的課題となっているが、「実態に則した」とある通り、慎重な現状分析をされていることは評価できる。 【次年度への課題について】 取組課題(2)については本部署に留まらない組織全体の問題として長期的視野から改善検討されることが望まれる。平成25年度から平成27年度に向けて整備されてきた旅費規程の見直し、就業規則の一部見直しは継続的課題となっているが、「実態に則した」とある通り、慎重かつ十分な現状分析をされたうえでの適正な見直し等がなされることを期待したい。

部署: 総務部 会計課	
本年度の取組課題	(1) 新学校会計基準による計算書類作成 (2) 予算編成業務及び執行状況の把握 (3) 事業計画書及び事業報告のとりまとめ

	(4) 個人情報の取り扱いについての検討
取組結果と点検・評価	<p>(1) 新学校会計基準については指針や取扱いについての説明会が平成 26 年度までは何度か開催されていたが、実際に作成するまでは判断できない部分も多くあり、計算書類様式も資金収支計算書以外は大幅に変更になるなど、作成には従前様式よりも多くの時間を費やすこととなった。まず計算書類作成の前に、資金収支以外の貸借対照表、基本金、財産目録、注記事項などの業務に前任者（課長）以外で携わった経験のある課員がいないことから、作成に至るまでの会計システムの操作や点検作業など非常に困難を極めたことが、作成に多くの時間を費やした一番の要因である。次年度は今年度の経験を踏まえ、計算書類作成のプロセスを見直し、より正確に効率よく作成できるよう検証が必要である。なお、次年度以降検証ができる体制を作るため、決算業務を複数人に分散し担当業務にかかる問題点・改善点をまとめることを今年度から行っている。次年度の改善案により完成形に辿り着く訳ではないが、毎年検証を重ね課員の負担を軽減しながら、複数人で決算業務に対応できる体制づくりをしていく必要がある。</p> <p>(2) 予算編成業務についても経験者がいないことに加え、編成開始時期と人事異動が重なったこともあり編成作業が大幅に遅れ、結果一部の課員に大きな負担をかけることになった。また、編成作業にあたり実務経験のある施設管理課長にも指導・助言を受けるなど、会計課以外の部署にも負担をかけることになった。</p> <p>予算編成に関しても決算業務と同様に作業上の問題点・改善点をまとめ、次年度に検証・改善を進める必要がある。</p> <p>執行状況の把握については、支出のタイミングで予算管理部署と会計課の執行実績に必ず差が出るため、正確な執行実績の把握は年度途中においては難しい状況である。しかしながら実績額の正確さよりも、執行率の把握に重点を置くとするならば年度途中においても有効と思われる。</p> <p>学部・学科の執行実績については実績確認の際、半期分毎の会計課における執行実績を予算管理責任者にデータ提供しているが、半期分ともなると支出件数が多いため照合には非常に時間がかかる。一部依頼のあった学部・学科には1ヵ月毎の執行実績を会計課から提供し都度訂正作業を行っているが、ほぼリアルタイムで執行状況が把握できていると思われるため、平成 28 年度は全学部・学科に毎月データ提供を行い、予算管理部署の負担軽減を図りたい。</p> <p>なお、センター・事務局へのデータ提供は、学部・学科の反応を見ながら平成 29 年度以降の検討事項としたい。</p> <p>(3) 事業計画書及び事業報告の取りまとめについては、平成 26 年度中に総務課へ業務が移管されたため、取組課題から外す。</p> <p>(4) 学納金に関する個人情報の取り扱いについての検討は平成 26 年度から行っているが、学生個人の納付金額については、学園顧問弁護士に相談したところ「個人情報に当たらない」という見解であり、この点は個人情報というよりも大学としての信用性という観点からの体制作りが必要であると考え。相談後も研修会等で情報収集をしているが、そもそも他大学では学納金に関する個別相談事案が少ないことから、参考になるような例がない。</p> <p>本学は分延納手続者が多く個別管理にならざるを得ない状況にあり、マニュアル通りの対応では難しいケースが多いため、数年前より学納金の問い合わせに関してはシステム上、課内で情報を共有できる体制になっている。個々の懸案事項には注意して対応できるようになってきているが、情報収集をしつつ更に検討を重ねていく必要がある。</p>
次年度への課題	<p>(1) 新学校会計基準による計算書類作成過程の検証</p> <p>(2) 異動・採用に伴う業務分担及び体制の見直し</p> <p>(3) 業務研修の強化</p> <p>(4) 現金立替分一部振込化の検討</p>

	<p>(5) 予算執行状況把握のための執行状況資料提供の検討</p> <p>※職員の異動・退職により、(2)(3)については喫緊の課題となっている。</p> <p>現課員は学校会計という特殊な分野を基礎から学ぶ機会に恵まれず、前任者の方針により私大協、日短協を含めた経理研修への参加を制限されていたこともあり、実務経験のみで業務あたるのが長く続いた。当然、他大学との情報交換や人脈形成を図る機会もなく、外部情報が少ない環境が常態化していた。</p> <p>総務課で研修予算を計上するようになってからは年1回の研修費用が確保できたこともあり、参加者1名と限定されてはいたが研修を受けることができるようになったが、1名あたりの研修機会が5～6年に1度程度では十分とは言えず、毎年の予算・決算業務や、次の会計検査院に対応できる人材養成は非常に難しい状況である。</p> <p>この従前の体制を改善するため、今後3年は課員の業務研修を集中的に実施、課内業務も計画的にローテーションし、スキルの底上げを図りたい。(平成28年度研修予算計上済み) 更に、3年後には各課員のレベルに合わせた業務研修にスイッチし、一業務に対し2名以上の特化した人材育成を目指す。</p>
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<p>【取組課題と点検・評価について】</p> <p>取組課題については、業務精通者が不在であることによる課題や改善方策の必要性を強く意識され、検証・改善に努められたことは評価できる。本学の要ともいえる会計業務に求められる知識等の特殊性から、本部署のみならず、人材育成という視点に立った、本学組織全体の体制強化が急がれる。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>会計という特殊性に鑑み、取組課題として挙げられた業務担当者の知識的スキルアップを目的とした外部研修の機会ならびに部署内における相互補完によるレベルアップの実現が可能となるべく、組織的な支援が急がれる。同時に、厳正かつ迅速な業務遂行が望まれることから、上掲5項目の完遂により、業務の一層の効率化に取り組まれることを期待したい。</p>

<p>部署: 総務部 施設管理課</p>	
<p>本年度の取組課題</p>	<p>(1) 行政機関よりの通達事項の実施推進 (2) 省エネルギー対策の計画的実施推進 (3) 施設老朽化に伴う改善計画の推進 (4) 環境美化の推進</p>
<p>取組結果と点検・評価</p>	<p>(1) 校内消防用設備屋内外消火栓ホース取替(第1期分)、7棟非常放送盤機器類更新、1号棟・3号棟・4号棟・第2体育館耐震診断調査を行った。</p> <p>(2) 省エネルギー対策として、節電意識の向上及び浸透を図るため、エレベーターの間引き運転と体育館照明・教室照明の不使用时消灯に努め、年間使用電力量を前年度比2%の削減となった。また、冬期間の暖房については、前年度までの暖房設備の間欠運転を見直し、教室等の室温環境の改善を行った。</p> <p>(3) 校舎の施設関連では1号棟1階屋上部防水シート更新、7号棟屋上集合煙突補強・図書館外壁タイル剥離箇所修理を行った。設備関連では、1号棟135教室冷房室外機・エディティングスタジオ2エアコン更新工事、7号棟役員室系統冷暖房室内外機更新の他、735・736・723・822教室映像設備設置工事、649教室10インチスクリーン設置、ピアノ練習室のピアノ2台入替を行った。</p> <p>体育施設関連では、浅井記念館第1体育館床全面改修を行った。設備関連では、体操器具(鉄棒)・タンブリング用カーペットフェイス・跳馬の更新をした。</p> <p>その他設備関連では、井水設備井戸水中ポンプ入替・井水設備井戸ケーシング及び井水配管改修を行った。</p> <p>(4) 各グラウンド表土整備、陸上グラウンドゴムマット復旧下地整備、テニスコート防球ネット</p>

	ト設置、野球場三塁側ブルペン土盛擁壁改良、陸上グラウンド水飲み場設置、多目的グラウンド水飲み場設置、グラウンドピアノ全カバー更新を行った。 (5) その他近隣住宅へのTV電波障害宅戸別TV受信用アンテナ7箇所設置を行った。
次年度への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教育上支障のある機器備品等の教育環境の充実。 ・学生や教職員の安全を確保する施設整備向上。 ・関係機関の法的に整備を求められている事項の完全実施。
点検評価委員会からの評価	<p>【取組結果と点検・評価について】</p> <p>取組課題の4項目については、概ね計画に基づいた展開がなされている。いずれも、安全確保を最優先に、継続的な維持更新に腐心されていることは評価できる。また、(5)にある近隣との予測できない問題等にも十分な対応がなされていると判断する。</p> <p>【次年度への課題について】</p> <p>上掲3項目は、普遍的課題であり、教育環境の一層の整備充実が求められる。とりわけ耐震診断調査を踏まえた、効果的な改善計画のもとで、施設・教育環境の安全確保が確実に図られることを期待したい。</p>

部署:教育支援総合センター 学習支援オフィス	
本年度の取組課題	<ol style="list-style-type: none"> (1) 新入生受入準備、学籍発生、学籍簿作成 (2) オリエンテーション、教科書販売準備、履修登録、単位認定、出席簿作成・保存、学生異動処理、授業料未納者の除籍関連業務 (3) 卒業認定及び卒業年次学生の各種資格申請業務、学位記等作成 (4) 教育課程表の取りまとめ、時間割作成、非常勤講師委嘱 (5) 学生便覧、講義要綱、教務の手引き、出講案内の作成 (6) 在学生の保証人宛成績通知書送付 (7) 科目等履修生・聴講生・研究生・単位互換生対応 (8) 各種証明書発行業務 (9) 各種調査回答、所管官庁へ報告書提出 (10) 非常勤講師出勤管理及び報酬算出 (11) 聴覚障がいのある学生への支援 (12) 入学前学習支援プログラムAコース実施支援 (13) 日本語力調査実施支援 (14) 保護者懇談会の実施 (15) 非常勤講師との懇談会の実施 (16) 教材・教育用機器の管理 (17) 教室・ゼミ室の使用管理 (18) 各種法令改正等に伴う申請・届出業務（厚生労働省、文部科学省）
取組結果と点検・評価	<p>(1) 例年のことではあるが、アドミッションセンターから新入生情報の提供を受け、学生生活支援オフィスへの学生証作製の情報を提供するまでの限られた期間に、学籍発生及びそれに伴う各種関連業務を遂行した。これ以上入学式日程の前倒しを避けるとともに、引き続き関係部署との円滑な連携が必要である。</p> <p>また、入学式前後日程はかなり早い時期から検討、決定していたはずだが、新年度直前まで変更が続いたことについては次年度の検討課題である。</p> <p>(2) 前学期については新年度開始時、後学期については9月、12月及び卒業式に合わせてオリエンテーションを行った。教科書販売について、教員に対する希望調査に基づき準備を行った。</p> <p>履修登録は、前学期第1週を履修登録期間とし、前学期第3週及び後学期オリエンテーションから第1、3週にかけて履修登録訂正、確認期間を設け、Web履修登録を行った。毎年のものであるが、履修登録漏れや履修登録間違いの相談が少なくない。学生に対する正しい指導を教員に求めていく必要がある。</p>

	<p>単位認定及び出席簿作成についても同様に、担当教員がWe b入力したデータを集約した。ただし、一部出席簿入力完了していない教員・科目があるため、教員に対して根気強い依頼を続けていく必要がある。</p> <p>学生の異動については、学科指導教員から提出された異動願書類に基づき処理をし、学長決裁後、学習支援委員会及び教授会で報告した。授業料未納者の除籍についても、会計課と連携しながら決められた手順に沿って処理をした。非正規生の除籍が発生したが、在籍期間終了と同時に除籍することの意味を考えると、学納金の分延納を認めないなどの対策検討が必要となろう。また、在学期間満了による除籍者が2名発生した。</p> <p>(3) 卒業認定は、全ての対象学生の成績及び在学期間を確認し、教授会及び研究科委員会に諮って処理をした。</p> <p>また卒業年次学生の資格申請については、各資格担当者が申請説明会を実施し、申請書等の取りまとめ、成績確認、申請書類発送業務を行った。</p> <p>(4) 学習支援委員等担当者を対象に、教育課程表及び授業時間割表の作成に関する説明会を実施し、学部・学科と調整をしながら作成した。新旧カリキュラムの教育課程表の同時作成に加え、新カリキュラムが3年目で新たな科目が大幅に増え、さらに編入生対応や未修得者対応に苦慮し、昨年度に引き続き変更や訂正が続いてスケジュールが大幅に遅れた。非常勤講師の委嘱についても、教育課程表を基に非常勤講師委嘱データを作成したが、当初予定より遅れて12月下旬に委嘱状を発送した。</p> <p>時間割についても同様で、年度末まで変更や訂正が続いたため印刷業者へのデータ提供が遅れ、十分な校正機関が確保できなかった。</p> <p>教育課程決定の遅れと精度の低さについては、引き続き対策の検討が必要である。</p> <p>(5) 学生便覧及び講義要綱は、各部署及び学部・学科の担当者に作成・校正を依頼した。教育課程表の確定の遅れにより今年度も厳しいスケジュールになったが、予定通り3月中に冊子として完成した。</p> <p>また、教務の手引き及び出講案内は学習支援オフィスで作成し、サイボウズに掲載するとともに、非常勤講師に配付した。</p> <p>(6) 昨年度同様、5月と10月に成績通知書を送付した。</p> <p>(7) 科目等履修生・聴講生・研究生の申請受付を、前学期分は前年度3月に、後学期分は7月に行い、教授会を経て、前学期分は新年度初回授業から出席が可能なように対応を配慮した。単位互換生については、4月に学内説明会を実施し、本学からの派遣と他大学からの受入を、協定校と連携しながら対応した。</p> <p>(8) 学生及び卒業生からの申請に基づき、証明書を発行した。発行日数短縮についても、申請者の要望に沿うように可能な範囲で対応した。</p> <p>(9) 他機関からの要望に応じて、また法令上定められた規則に則り、滞りなく提出した。</p> <p>(10) 非常勤講師出勤管理については、学習支援オフィス窓口に出勤簿を用意し、各自に押印してもらうことによって確認した。また、この出勤簿をもとに総務課と連携しながら報酬の算出を行った。</p> <p>(11) ノートテイカーの事務的窓口として、消耗品の提供と謝金の支出を行った。ノートテイク依頼届の提出をルール化したことにより、希望科目の確認ができ、流れがスムーズになった。</p> <p>(12) 入学前学習支援プログラムAコースは、学習支援委員会で検討のうえ昨年度と同じ業者に委託し、推薦入試及びAO1～3期合格者を対象に実施した。日本語力・数学力調査の結果と併せて5月に報告会を開催した。</p> <p>(13) 日本語力・数学力調査の実施にあたり、委託業者との連絡調整を行った。また、答案の配付・回収及び添削済答案の返却を行った。さらに、学内で教員を対象に報告会を開催した。</p> <p>(14) 昨年度まで教育支援総合センターが行っていた業務も含めて、本年度は全ての業務を学習支援オフィスが行った。特に、出席者の取りまとめと指導教員へのコメント依頼、学内出席者の調整、配付資料の作成等、事前準備に多くの時間を費やした。</p>
--	--

	<p>また、例年と違い地方会場での開催を先にしたことにより、準備期間が短くなったことが不利な条件となった。地方会場については、個人面談の環境を確保するために広い会場を希望する声も多かったため、次年度は予算の許す範囲でなるべく要望に応えたい。</p> <p>(15) 3月に平成28年度の非常勤講師を招いて懇談会を実施した。保護者懇談会と同様、昨年度まで教育支援総合センターが行っていた業務も含めて全ての業務を学習支援オフィスが行った。</p> <p>今年度も全体説明の前に出講案内説明会を実施し、その説明を学習支援オフィスが担当した。出講案内説明に対する要望が多岐にわたり、単なる事務的な説明では対応できなくなってきたこともあり、また、出講案内説明会を別に行うことについては賛否両論あるため、次年度に向けては慎重に検討したい。</p> <p>(16) 各教室・ゼミ室に設置してある放送機器や映像機器について、前後学期開始時に点検を行うとともに、日常の不具合発生時対応、教員への使用方法の説明を行った。古い機器が多くなってきたせいか、不具合の発生頻度が高くなっており、その対応に割かれる時間が少なくない。計画的に予算を確保して機器を更新していくことを考えていく必要がある。</p> <p>また、昨年度に引き続き施設管理課に対して教室の映像設備改善を要望し、723 教室・649 教室の液晶プロジェクター及びスクリーンの更新、735 教室・736 教室の液晶テレビ設置、822 教室の液晶プロジェクター及びスクリーンの追加更新が実現した。教員や学生からも好評を得ており、引き続き他の教室の授業環境改善を要請していきたい。</p> <p>(17) 各教室・ゼミ室の使用について、予約の受付や調整を行うとともに、前後学期の開始に合わせて机・椅子等の点検を行った。</p> <p>(18) 実習施設・実習指導者変更に伴う介護福祉士関係の変更届出書を、北海道厚生局に提出した。また、実習施設・実習指導者・実習演習担当教員の変更に伴う社会福祉士関係及び精神保健福祉士関係の確認変更届出書を、それぞれ北海道厚生局及び厚生労働省に提出した。</p> <p>さらに、総務課からの要請に基づき「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書」の資料を作成した。</p>
<p>次年度への課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程表と時間割の精度向上については、教員側の提案により提出期限をずらしてみしたが、期待された効果は得られなかった。次年度も引き続き教員側と協議しながら改善策を検討し、非常勤講師の委嘱や学生便覧・シラバス作成への支障を少なくするよう努める。 ・出席簿の整備は各種実地検査に対応するための重要項目である。特に、出席カードリーダーを使用しない科目の教員に強く働きかけ、出席管理の徹底を図る。
<p>点検評価委員会からの評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・非常に多くの取り組み課題に対して、多くはない職員で遺漏なく遂行され、対応されている。 ・平成26年度改組により、教育課程表及び授業時間割表の作成等、負担も多くなるが、精度向上に向けて、一層の努力を期待したい。 ・施設管理課への要請等により学習環境も少しずつ改善されている点は評価できる。

部署:教育支援総合センター 学生生活支援オフィス

<p>本年度の取組課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 自治会活動強化への支援 活動PR強化及び統合による事務処理の支援。自治会との連携強化と積極的指導。 (2) 学内および大学周辺環境整備 駐輪場における整理整頓指導の徹底。迷惑駐車注意喚起。 (3) 地域自治会との連携強化 大学祭、地区防犯パトロールを含む、学生と地域自治会の連携強化。 (4) 諸規程等の見直しと整備 学生生活支援委員会関連の諸規程等見直し及び必要に応じた改正。 (5) 自治会活動の支援
-----------------	--

	<p>新入生歓迎会、ニュースポーツ大会等各種行事の継続的支援。</p> <p>(6) 大学祭の支援 学内連絡調整及び大学備品の貸与。</p> <p>(7) 学生の課外活動支援 指導者謝金及び学生の遠征補助、指導者引率旅費の執行。 学生の活躍についての学内外広報。</p> <p>(8) 入学前学習支援プログラム（Cコース）の実施 プログラム一覧の作成及び送付。 参加者の受付及び団体への引き継ぎ、保険加入。</p> <p>(9) 食生活改善運動の実施 他大学及び食堂業者との調整。アンケート調査の実施。</p> <p>(10) 奨学金の選考と給付（本学奨学金、日本学生支援機構） 本学奨学金：募集及び選考資料の作成。伝達式の実施。 日本学生支援機構奨学金：募集及び選考資料の作成。継続手続及び適格認定処理。 申込説明会・採用者説明会・返還説明会の開催。</p> <p>(11) 学内環境の美化・整備 駐輪指導と放置自転車の撤去・処分。学生ロッカーの管理と放置物の回収・処分。</p> <p>(12) 入学手続書類の事務処理 入学手続要項の作成。入学手続書類の取りまとめとシステム入力。</p>
<p>取組結果 と点検・ 評価</p>	<p>(1) 自治会役員と連携をとり、イベント開催に向けての運営指導、自治会員の増員に対するアドバイスを積極的に行った。</p> <p>(2) 学内外の巡回パトロールを外部に委託して、自転車の整理・駐輪指導、迷惑駐車防止の巡回、校内道路の清掃を行った。迷惑駐車の苦情に対しては、委員が当番制で現地を見張り取締を行い、学内においても巡回を行い管理を強化した。 また、高校生が来場するイベント前に学生ロッカーの使用状況のチェックを行い放置物等の回収を行った。</p> <p>(3) 地域の町内会の大学祭への出店、地区防犯パトロールへの学生の派遣、より良い町作りを目指した文京台の3大学の座談会に自治会学生を派遣し地域住民との連携を図った。</p> <p>(4) 平成28年度から組織機構の変更（国際交流が学生生活支援委員会入る）に伴い、必要に応じて見直しと整備を行った。</p> <p>(5) 新入生歓迎会、レクリエーションにおいて、企画段階での指導や施設・備品の貸出及び当日の立会いやアドバイスを行う等自治会活動の支援を行った。</p> <p>(6) 大学祭の企画・運営に際し連携や調整を行った。使用備品の手配及び貸出、事前関係官庁への対応、当日の場内警備等学祭実行委員会のサポートを行った。また、地域住民との繋がりを密にするため、町内会から模擬店を出店してもらった。</p> <p>(7) 学生の遠征補助金、学外指導者の謝金、顧問や指導者の引率旅費の手続きについて実施した。出場大会の増加や部員増加で予算の増加が望まれる。 世界大会・全国大会等で活躍した学生の報告等をホームページや掲示で広報を行った。</p> <p>(8) 今年度は、予算が認められなかったため実施を取りやめた。</p> <p>(9) 春季5月・秋季10月の食生活改善運動実施に関して、他大学との協議、食堂業者との調整、アンケート調査の取り纏め等を計画的に実施した。用意した食数を若干下回る参加者だったため来年度は早い時期からの活動に力を入れたい。</p> <p>(10) 本学奨学金：募集及び選考資料の作成。伝達式の実施。 日本学生支援機構奨学金：募集及び選考資料の作成。継続手続及び適格認定の処理。 申込説明会・採用者説明会・返還説明会の開催を予定通り実施した。</p> <p>(11) オープンキャンパス・卒業式・入学式の前に学生ロッカー上の荷物の片付け、年度末には卒業年次生のロッカーに残っていた荷物の回収を行った後、学科と協力して返却を強化した。</p> <p>(12) 入学手続要項作成と合格者への送付、提出書類の取り纏めを計画通り実施し、学内システム入力後のチェックを行った。</p>

次年度への課題	・近年、自治会員・大学祭実行委員が不足となっている状況が続いている。平成 27 年度は学生生活支援委員会から各学科に強化等活性化に向け、働きをかけたことで自治会員を確保する事ができた。活発で学生から魅力を感じる自治会にする事が必要である。
点検評価委員会からの評価	・非常に多くの取組課題に対して、適切に遂行、対応されている。 ・自治会の活性化、課外活動支援、食生活改善運動等、多くの取組が行われているが、学生生活支援は、大学は果たすべき重要な要素であることから、より一層の充実が図られるよう、期待する。

部署:教育支援総合センター FD支援オフィス

本年度の取組課題	(1) Office365 の利用及び運用支援 (2) パソコン室運用支援 (3) 学内LAN運用支援 (4) 学術情報ネットワーク移設(北大から SINET データセンター) (5) FD活動支援と学生FD支援
取組結果と点検・評価	(1) メールに関しては、利用する上では、問題なく使われている。Office365 に関してFD/SD研修会として業者よる研修会を行ったが、内容豊富であったため時間が足りなかった感がある。教員にとっては、授業を行なう上でのアドバイスになったと思う。継続支援の必要性を感じる。 (2) 通常通りに支援が出来ているが、パソコン起動が遅いなど聞きに対するクレームがある。 (3) 通常通りの支援が出来ている。無線LANの登録数が増えておりLANの需要が増えている。 (4) 予定通り問題なく移行が出来た。また、移行後平成 28 年に SINET 4 から SINET 5 の変更にも問題なく対応が出来ている。 (5) 計画以外の研修会を行なっている。また、授業評価アンケートに関しても予定通り行なっているが、アンケート実施時期及びチェック時期に時間を割かれ従来の ICT に関する監視、対応をおろそかになっている。この時期にネットワーク障害などが発生した場合、対応の遅れなど、どちらにも影響を与えることになる点が気にかかっている。
次年度への課題	・パソコン室のパソコン起動速度の改善 ・無線LANアクセスポイントの充実 ・インターネット回線の帯域確保 (Windows update 時の遅延) 検討
点検評価委員会からの評価	・パソコン室運用支援、学内LAN運用支援については、計画通り実施されている。 ・FD/SD研修会の一層の充実を期待する。 ・ICTに関する監視、対応に課題も残るが課題改善に向けて努力してほしい。